

内部資料

No.42

国別協力情報ファイル

西サモア



国際協力事業団
企 画 部

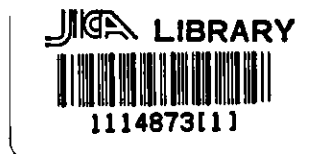
西サモア

国別協力情報ファイル

内容改訂日	差し替え日	差し替え済チェック
1994年10月1日	'94 12 06	済 済
1995年 1月1日	'95 4 19	済
1995年 7月1日	'95 8 31	済
1995年10月1日		
1996年 1月1日	'96 2 1	済
1996年 7月1日		
1996年10月1日	'96 12 12	済
1997年 1月1日	'97 4 15	済
1997年 7月1日		
1997年10月1日	'97 4 13	済
1998年 1月1日		
1998年 7月1日		
1998年10月1日		
1999年 1月1日		
1999年 7月1日		
1999年10月1日		
2000年 1月1日		
2000年 7月1日		
2000年10月1日		
2001年 1月1日		
2001年 7月1日		
2001年10月1日		
2002年 1月1日		
2002年 7月1日		

「国別協力情報ファイル」の取り扱いについて

「国別協力情報ファイル」は、国際協力事業団との業務実施契約により財団法人 日本国際協力センターが作成したものです。本ファイルは、「国別援助実施指針」「国別事業実施基本計画」「当該年度事業計画」「要請案件一覧」等、文書管理規定上『秘』もしくは『取扱注意』に属する文書がファイルされています。このため、本ファイルの取扱にあたっては十分注意されたく、下記要領に従って保管・利用願います。



26606

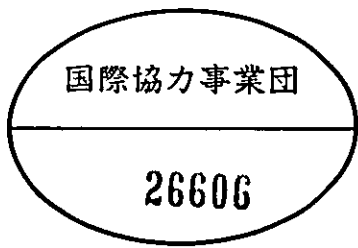
1. 「国別協力情報ファイル」専用のキャビネに保管し、使用する場合を除いては机上等に放置しないようにして下さい。
2. 本件情報ファイルの取扱責任者は各総括課長とし、併せて鍵の管理もお願い致します。
3. 『秘』『取扱注意』の部分については、当該ページに明記されています。
4. 本件情報ファイルは、7月1日、10月1日を基準に内容を改訂します。

国別協力情報ファイル

西サモア

国際協力事業団

企 画 部



国際協力事業団

26606

国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目 次
(西 サ モ ア)

基本情報

国別概況	0001	
西サモア概況		
(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア
経済指標		
I. 国別援助実施指針	1001	
II. 政治、経済、社会概況	2001	
1. 内 政	2001	
1-1. 政治体制		
1-2. 最近の政情		
1-3. その他特記すべき内政問題*		
2. 外 交	2005	
2-1. 外交政策の概要		
2-2. 主要対外関係		
2-3. 我が国との関係		
2-4. 国防及び軍事支出		
3. 経 済	2008	
3-1. 経済情勢の推移		
3-2. マクロ経済状況		
3-3. セクター別動向		
3-4. その他特記すべき経済問題		
4. 社 会	2025	
4-1. 雇用		
4-2. 人口動態		
4-3. 保健医療		
4-4. 教育		
4-5. 環境		
4-6. 開発と女性		
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差		
4-8. 民主化等		
4-9. その他特記すべき社会問題*		

④*印の項目は、記述がない場合削除

III. 経済・社会開発計画の概況	3001
1. 国家開発計画の概要	3001
1-1. 既往の開発計画	
1-2. 現行の開発計画	
2. 開発重点課題の概況	3004
2-1. 経済成長の回復	
IV. 国際機関、先進国等の援助動向	4001
1. 概説	4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	4008
2-1. 世銀グループ	
2-2. 欧州共同体委員会 (CEC)	
2-3. アジア開発銀行 (AsDB)	
2-4. 国連開発計画 (UNDP)	
3. 主要先進国の動向	4012
3-1. オーストラリア	
3-2. ニュー・ジーランド	
3-3. 米国	
3-4. ドイツ	
4. NGOの動向	4017
V. 我が国の援助動向	5001
1. 概説	5001
2. 国別援助研究の概要	5002
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	5007
4. プロ形成調査の概要	5010
5. 評価調査の概要・留意点	5011
VI. その他	6001
1. 国家行政組織図	6001
2. 援助受入体制	6009
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	6010
4. 帰国研修員同窓会	6012
5. 我が国との要人往来	6013
6. JICA要人との面談記録	6014
7. 我が国との協定等	6015

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	7001
ファクト・シート (和文)	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート (英文)	
II. 国別事業実施基本計画	8001
III. 要請案件	9001
IV. 当年度計画	10001
V. 実績	11001
我が国のODA実績 (グラフ)	
1. 実績一覧表	11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	11013
3. 第三国研修実施実績	11031
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	11032
5. 青年招へい国別受入実績	11033
6. 国際緊急援助隊派遣実績	11034
7. 移住実績	11035

更新箇所一覧表 (西 サ モ ア)

基本情報

●：差し替え更新（全面改訂）

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認（年次協議）調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

基本情報

国 别 概 况

表-1: サモア概況

① 正式国名	(和文) サモア独立国 (英文) The Independent State of Samoa
② 独立年月日 旧宗主国名	1962年1月1日 ニュー・ジーランド、オーストラリア
③ 政 体	立憲君主国家
④ 元首の名称	大首長: マリエトア・タヌマフィリ2世(終身) (Malietoa Tanumafili II)
⑤ 位置・面積	南緯13~15度 西経 168~ 173度 2.84千平方キロメートル (注1)
⑥ 首 都	アピア
⑦ 総 人 口	165千人(1995年) (注1)
⑧ 公 用 語	サモア語、英語
⑨ 民 族 等	サモア人(ポリネシア系)(90%)、 その他(メラネシア系、中国系、欧州系混血、欧州系等)
⑩ 宗 教	100%キリスト教でローマ・カトリック、メソジスト、モルモン教等の各派が布教
⑪ 暦	〈日本との時差〉 3時間 〈祝祭日〉(1998年) (注2) 1月1日 独立記念日 1月2日 新年 4月10日~13日 イースター 4月25日 アンザック・デー 6月1日 聖霊降臨祭 6月1~3日 独立記念祭 11月2日 植樹の日 11月19日 婦人の日 12月25日 クリスマス 12月26日 クリスマスの贈り物の日

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

(1) 国土の概要

南太平洋の日付変更線の東、南緯13度～15度、西経 168度～ 173度に位置し、フィジー諸島から北東へおよそ 800キロメートルの地点に浮かぶ小さな火山島群の国である。最も近い隣国は東方の米領サモアである。主な島はサヴァイイ島(1,820平方キロメートル)、ウボル島(1,100平方キロメートル)の2島であり、大小合わせて全部で9個の島の総面積は 2,840平方キロメートルである(世銀資料、1996)。大部分の島は堡礁を巡らし、波の静かな礁湖と良港に恵まれている。

(参考文献)

『ジェットロ貿易市場シリーズ：南太平洋島しょ国』 1990 日本貿易振興会
『世界各国要覧 7訂版』 1993 東京書籍
Country Profile:Pacific Islands 1994-95 1994 EIU
World Development Report 1995 The World Bank

(2) 気候

南太平洋有数の多雨地(年平均降雨量：2,500～3,000ミリメートル)で、雨季(12～4月)には豪雨が連日降り続き、山地では年降雨量が5,000ミリメートルを超える所がある。湿度も高く(平均湿度：79%)、ほぼ同緯度のタヒチやフィジー諸島に比べ蒸し暑い。平均気温は24℃～28℃である。ほとんど全島が熱帯雨林に覆われている(数値はEIU資料、1994)。

(参考文献)

『世界各国要覧 7訂版』 1993 東京書籍
『ジェットロ貿易市場シリーズ：南太平洋島しょ国』 1990 日本貿易振興会
Country Profile:Pacific Islands 1994-95 1994 EIU

(3) 人口

1995年の人口は16万5,000人(世銀資料、1997)。全人口のうち約3分の2の11万人がウボル島、残りの3分の1がサヴァイイ島に住んでいる。大洋州の他の国々と違い、人口増加率は0.3%と低い(EIU資料、1994)。これはニュー・ジーランドへの移住が増えているためである。

国内には約360の村があり、一村の平均人口は350人、1平方キロメートル当たりの人口密度は59人である(EIU資料、1994)。

首都アピア(ウボル島)の1986年の人口は約3万2,000人である(数値は東京書籍資料、1993)。

(参考文献)

Country Profile:Pacific Islands 1994-95 1994 EIU
World Development Report 1997 The World Bank
『世界各国要覧 7訂版』 1993 東京書籍
『最新世界現勢 1995』 1995 平凡社

(4) 略史

表-2: サモア略年表

年	出来事
1722年	オランダ人航海士ロッセフェーンが上陸。
1889年	多くの部族の争いが米国、ドイツ、英国3国の介入により鎮静化。
1899年	サモア諸島が二分され、西サモアはドイツ領に、東サモアは米国領とされた。
1919年	ニュー・ジーランドの国際連盟委任統治地域となる。
1945年	国連の信託統治地域となる。
1947年	立法議会設立。
1959年	独立準備委員会設立、西サモア憲法起草。 西サモア自治内閣成立、フィアメ初代首相就任。
1960年	西サモア憲法を採択。
1961年	国連監督下の国民投票において、独立決定。
1962年	英国連邦内の独立国となる。
1976年	国際連合加盟。
1990年	大型サイクロン“オフア”襲来。
1991年	新選挙法に基づく普通選挙実施、トフィラウ・エティ首相再選。 大型サイクロン“ヴァル”襲来。
1994年	新税制度「10%の付加価値サービス税」を導入する。
1995年	南アフリカ共和国との間に国交樹立。
1996年4月	総選挙実施、トフィラウ首相再選。
1997年7月	正式国名を「西サモア」から「サモア」に変更。

出所 『世界各国要覧 7訂版』 1993 東京書籍

『最新世界現勢 1995』 1995 平凡社

Country Profile: Pacific Islands 1994-95 1994 EIU

(5) 民族等

ポリネシア系のサモア人が約90%を占め、メラネシア系、中国系、欧州系混血、欧州人他が混在している(数値は東京書籍資料、1993)。

(参考文献)

『世界各国要覧 7訂版』 1993 東京書籍

(6) 言語

言語はサモア語と商用語である英語が使用されている。ともに公用語である。

(参考文献)

『ジェットロ貿易市場シリーズ: 南太平洋島しょ国』 1990 日本貿易振興会

『世界各国要覧 7訂版』 1993 東京書籍

(7) 宗教

1830年に宣教師が渡来して以来、キリスト教が普及し、人口の約49%がプロテスタントで、45%がローマ・カトリックである（数値は日本貿易振興会資料、1990）。

(参考文献)

『ジェットロ貿易市場シリーズ：南太平洋島しょ国』 1990 日本貿易振興会

(8) 文化

氏族制を母体とした酋長（マタイ）制度をとっており、酋長は経済的、政治的にも大きな影響力を持ち、古い伝統的文化が残されている。村の世話役ともいえるマタイは、平均100名程度の部落を支配し、日常生活において部下のめんどうをみる代わりに経済的利益を優先的に享受できる。政治的にも大きな力を持つため、中央政府の指令が末端地域まで浸透しにくいという弊害が生じている。

国民性は一般的に明るく親しみやすく、礼儀を重んじる。服装は「ラバラバ」と呼ばれる一枚の布を巻きスカートのように腰に巻いたもので上はシャツ等を着る。サモア人が主食としているものはタロイモ、バナナ、ブレッドフルーツで、特に有名なサモア料理としては、「バルサミ」と呼ばれるココナッツクリームをタロイモの若い葉で包んで蒸し焼きにしたものがある。その他に魚介類を石蒸焼きにした「ウム」という料理も一般的である。

(参考文献)

『世界各国要覧 7訂版』 1993 東京書籍

(9) マス・メディア

1) 新聞

サモアの新聞の中で最も古い歴史をもつThe Samoa Times が米サモアのSamoa Newsと1994年9月に合併した。合併後、Samoa Newsは週刊から日刊になり、初めての日刊紙が誕生したことになる。発行部数に関しては資料がないが、英語及びサモア語で発行されている。

その他には週5日発行のThe Samoa Observer（英語及びサモア語／4,500部）、週刊のSouth Seas Star、政府発行の月刊Savali（サモア語／6,000部、英語／500部）がある（以上数値は Europa Publications資料、1995）。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

2) 放送

ラジオ放送は重要な情報伝達手段として発達しており、国営サモア放送 (Samoa Broadcasting Service) が2系統の中波放送を行っている。チャンネル1はサモア語と英語で24時間放送、チャンネル2は週日のみ、英語で1日4時間の放送を行っている。財源は国庫交付金と広告放送収入によっている。

米領サモアのチャンネルによる米国ネットワークのテレビ放送が広く受信されていたが、1991年末以来進められてきたテレビ・ニュー・ジーランドにより国営テレビ局を運営する計画が完了、93年6月に放映を開始した。

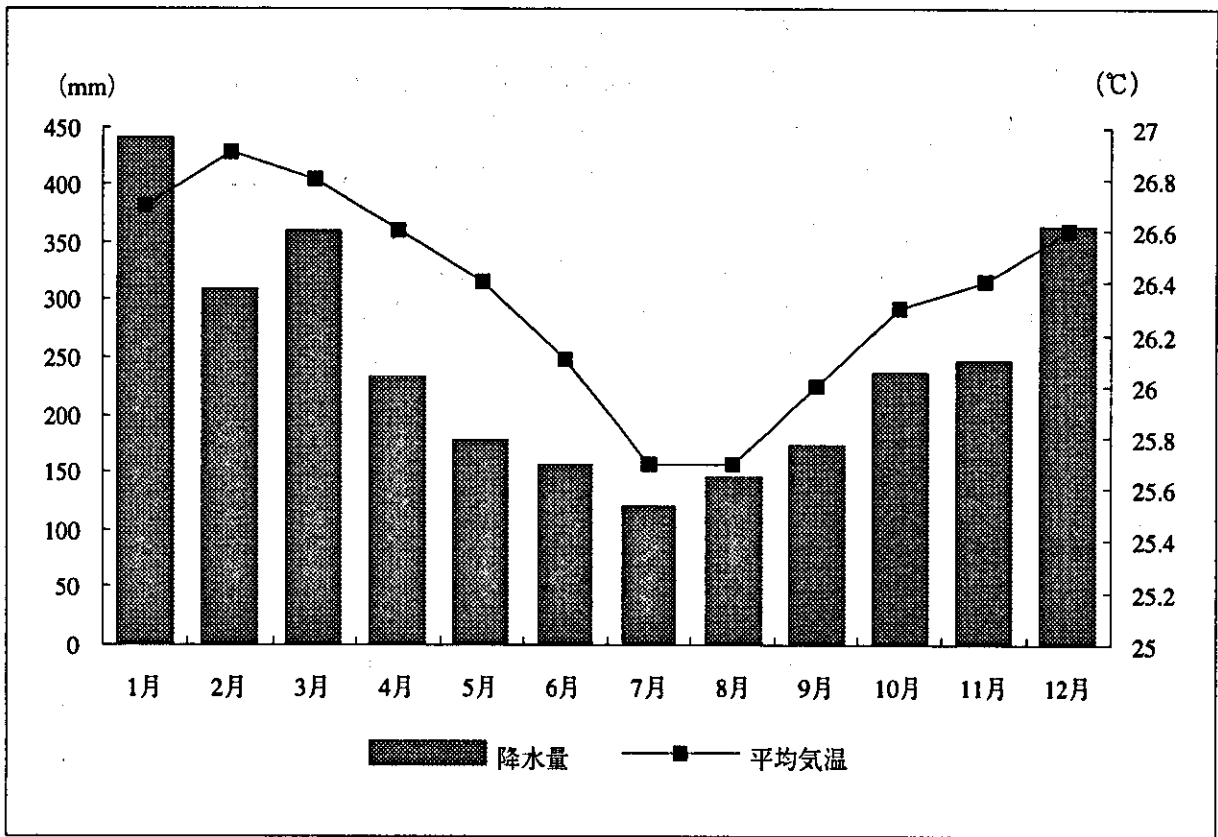
1992年のラジオ保有台数は7万6,000台、テレビは6,000台と推定されている(以上数値は Europa Publications資料、1995)。

(参考文献)

Country Profile: Pacific Islands 1994-95 1994 EIU

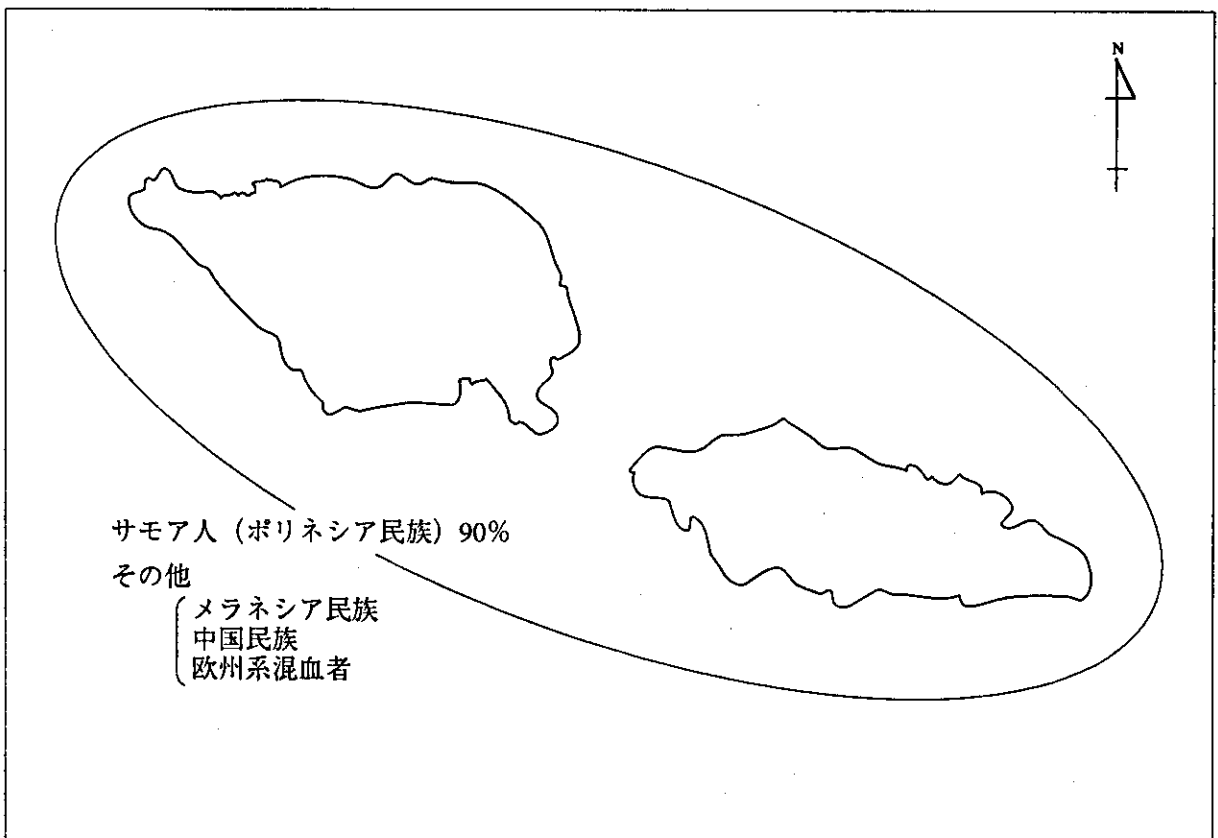
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

アピアにおける降水量・平均気温（サモア）



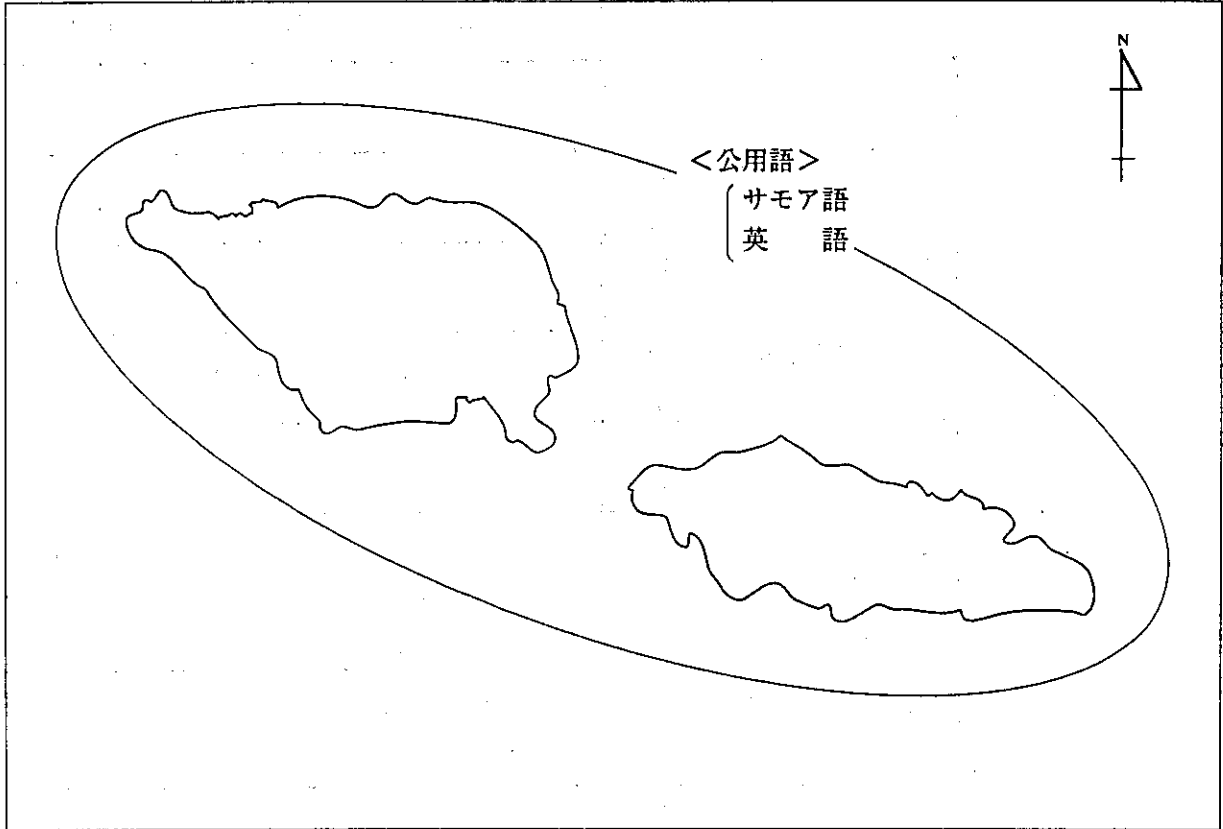
出所 【理科年表1995】 1994 丸善

民族（サモア）



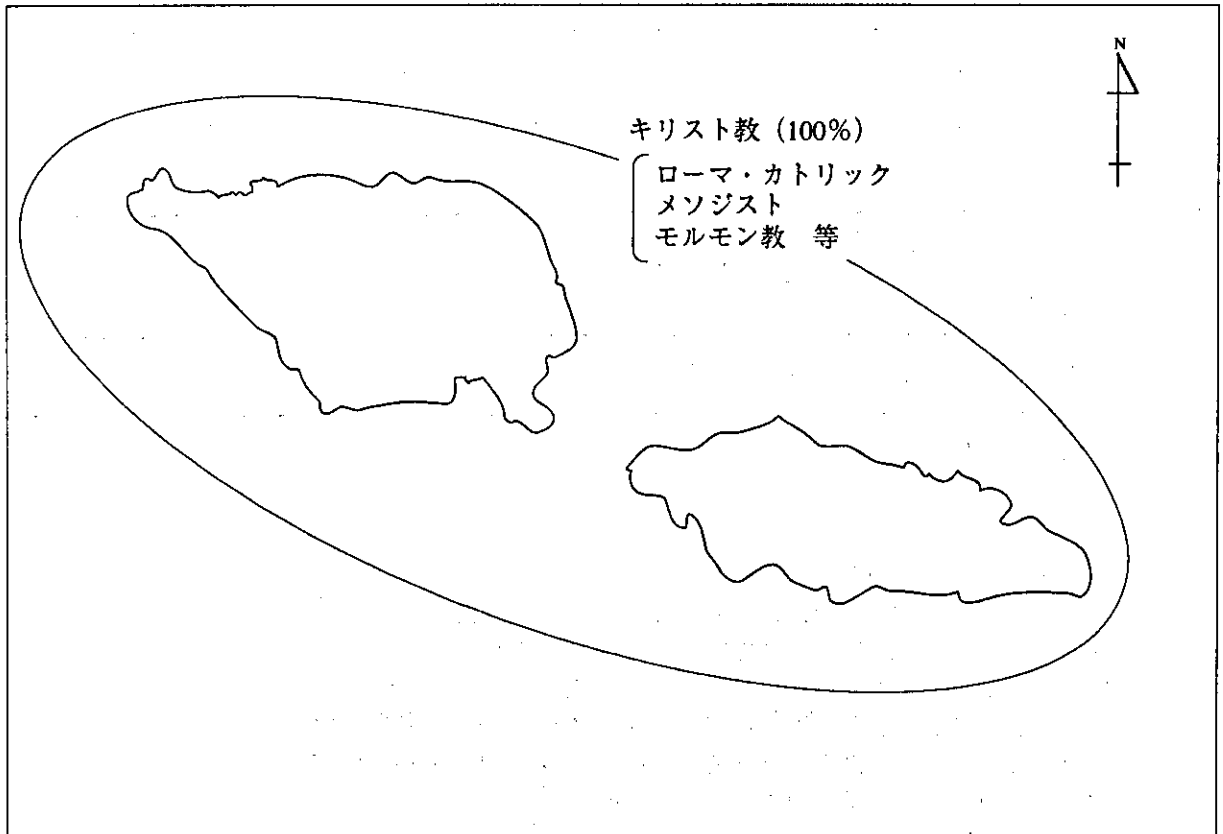
出所 「西サモア概要」 1996 外務省

言語 (サモア)



出所 「西サモア概要」 1996 外務省

宗教 (サモア)



出所 「西サモア概要」 1996 外務省

表-3: 経済指標 [サモア]

1) 主要経済指標の 推移	年	(1993)	(1994)	(1995)
	G D P (百万タラ) (注4)		291.8	321.2
一人当たりGNP (ドル) (注2)		950	1,000	1,120
実質GDP成長率 (%) (注4)		5.6* ¹	-8.0* ²	9.6* ²
消費者物価上昇率 (%) (注1)		1.7	18.3	1.0
失 業 率 (%) (注3)		記載なし		
貿易収支 (百万ドル)		-80.94	N.A.	N.A.
輸出額 (fob)		6.43	N.A.	N.A.
輸入額 (fob) (注1)		87.37	N.A.	N.A.
主要輸出入相手国 (注4)		輸出 (1995年) ** オーストラリア (86.4%) 輸入 (1995年) ** ニュー・ジーランド (34.7%)		
経 常 収 支 (百万ドル) (注1)		-38.68	N.A.	N.A.
対外債務残高 (百万ドル) (注5)		193.8	154.4	161.9
債務返済比率 (%) (注5)		6.9	7.3	4.2
外貨準備高* ³ (百万ドル) (注4)		50.71	50.80	55.31
2) 通貨 (1997年 9月30日) (注6)	通貨単位: タラ (WS\$) 1ドル = 2.612WS\$			
3) 会計年度	7月1日~6月30日			

注) *¹ : EIU 推定値。

*² : 公式推定値。

*³ : 金を除く。

*⁴ : 相手国の統計にもとづく推定値。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF

(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank

(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO

(注4) Country Report: Pacific Islands 3rd quarter 1997 EIU

(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank

(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

I 国別援助実施指針

取扱注意

サモア

国別援助実施指針

I. 基本的考え方

1. 援助の最重要課題

西サモアへの開発援助において中期的に最も優先されるべき課題は、人材資源開発および持続可能な経済成長の達成、安定した農産物生産を支援することである。具体的には、(1) 人的資源開発への支援として教育分野のハード、ソフト両面の援助、(2) 経済の安定と成長を図るための水道、電力、道路整備などのインフラ整備、重要な輸送モードである海上輸送能力の確保、維持と強化への支援、(3) 農産物の安定生産への支援である。

2. 最重点課題への取り組み

上記の最重要課題に対して、JICAとして次のような取り組みに向けて努力していく。

(1) 人的資源開発においては、2005年までの教育10カ年計画に沿って高等教育に重点を置いたハード、ソフト両面からの支援を実施する。具体的には、国立大学の学校運営、教育制度の整備、改善を図る。このため、大学運営、カリキュラム作成に対してアドバイザー型専門家の派遣など、技術協力の各スキームを効果的に組み合わせた援助を行う。また、初等・中等教育に対してはボランティア（協力隊員およびシニア協力専門家）の計画的派遣に加え、文化無償、草の根無償などによる教育施設改善や教材供与を持続的に支援することを検討する。

(2) 経済の安定と成長を図るため、社会インフラ整備への支援が重要である。水道インフラ整備のため、ボランティア派遣、機材供与、研修員受入を行うほか、無償資金協力による上水道施設整備の可能性も検討していく。電力分野においては、無償資金協力による小水力発電への協力など、電力の安定供給への支援を行う。道路整備のためのボランティア派遣、機材供与を効果的に結びつけた援助を引き続き実施する。また、主要二島間の重要輸送手段であるフェリーボートの維持管理のための支援、海上輸送能力の強化および船員養成のための訓練センターへの支援強化を行っていく。

(3) 経済の持続可能な成長を支援するため、基盤となる農業の生産活動が安定的に行われるよう、特に病虫害対策に重点を置いて支援を行う。食糧安全保障と輸出製品の生産性向上を目指し、病虫害対策を中心に育種や生産技術の向上のため、専門家、協力隊などの派遣、研修員受入など各スキームを効果的に組み合わせた援助を行う。

3. 援助実施上の留意点

西サモアでは開発計画の実施のほとんどを外国援助に頼らざるを得ず、国際機関からの援助と二国間援助による多くのプロジェクトが複雑に絡み合っている。これに対して、基本的には各ドナー国（機関）との協調的関係を維持しながら、我が国の「顔の見える援助」の実施に向け、案件の発掘、形成を積極的に働きかけていくことが重要である。

II. 重点課題と取組み

JICAとして目指す援助の重点課題は、前記の最重点課題である次の3点とする。

- (1) 人的資源開発
- (2) 経済の安定成長
- (3) 農水産物の安定生産

セクター	主要目標			目的	内容	重点地域
	人的資源開発	経済の安定成長	農水産物の安定生産			
経済運営	◎	◎		(1) 経済政策の策定および実施能力の向上	①実施機関の組織強化および人材育成	全国
農林水産業		◎	◎	(1) 農業生産の拡大	①品種改良等試験研究機能の強化 ②技術普及のための組織の強化 ③農作物の多様化	全国
		○	◎	(2) 水産資源開発	①水産資源の保護・管理 ②水産増養殖技術の確立・普及	
		○		(3) 森林の保護と計画的開発	①林産資源開発技術の開発・普及	
鉱工業等	○	◎	◎	(1) 地場産業の振興	①輸出志向製造業振興のための環境整備 ②WIDプログラムの強化と育成	全国
		◎		(2) 観光の近代化	①観光インフラの整備 ②観光業における人材育成	
		◎		(3) 海洋資源の計画的開発	①未利用海底鉱物資源の調査・開発	
経済インフラ		◎	◎	(1) 運輸・交通基盤の整備	①港湾・航路の整備と船舶交通の管理 ②道路の改修、整備	全国
		◎		(2) 広域産業開発のための基盤整備	①空港の整備 ②電源開発と地方電化 ③通信インフラの整備	
社会インフラ	◎	○		(1) 経済社会開発のための人材育成	①高等教育機関の強化、拡充 ②理数科教育、職業訓練の強化、拡充	全国
	◎			(2) 保健医療体制の整備	①サイクロン被災病院の復旧を含む、病院の機能強化 ②栄養改善、肥満、成人病対策の強化	
	◎			(3) 衛生環境の向上	①地方医療サービスの強化 ②上下水道施設の整備	

III. 事業実施上の留意事項

1. 援助計画策定上の留意事項

- ①西サモアへはニュージーランド、オーストラリアをはじめ、UNDP、FAO、WHO、UNESCO等の国際機関が各分野で協力を行っており、案件によっては既に他援助国、国際機関が何らかの形で協力を行っているケースが多いため、我が国が協力を実施する際には、事前に他援助国及び国際機関の協力実績、今後の協力予定等について情報収集や意見交換等を積極的に行い、援助をより効果的なものとする必要がある。また、西サモアには地域国際機関として南太平洋大学（USP）農学部及び南太平洋地域環境計画（SPREP）の事務局があるので、これらの地域国際機関と密接な連携を取りつつ国内国への協力を進めることも効果的である。
- ②西サモアはトンガ、クック諸島、トゥヴァル、ニウエ等の島嶼国とは英語圏、ポリネシア島嶼国であることなど文化的、人種的共通性を有しているため、これら周辺地域をも対象にしたプログラム（例えば太平洋教育コンソーシアム）、また南太平洋委員会（SPC）、南太平洋フォーラム（SPF）等の地域国際機関を通じた協力を積極的に進めることも重要である。
- ③西サモアはポリネシアの中では最も強く伝統を残している国であり、村の力が依然として強く、政府の行政がなかなか各村まで浸透しないことがある。また、村自体が複数の首長の寄り合いで運営されており、村全体を引っ張っていくような強力なリーダーや企業家が育ちにくく、企業経営としての農業及び漁業が成り立ちにくい。したがって、同国において協力計画を策定する際には、かかる社会的特徴をよく理解することが重要である。

2. 先方実施体制上の留意事項

- ①西サモアは財政規模が極めて小さいうえに、その相当部分を政府職員の給与が占めているため、各政府機関とも事業実施に係わる予算が十分でない場合が多い。したがって、協力の実施においてはローカルコストの負担への配慮、また無償資金協力の場合はスペアパーツを予め十分に用意するほか、長期にわたるアフターケアを行う等の配慮が必要である。
- ②高等教育を外国で受けていたり、ある程度の技術をもった西サモア人は外国に出てしまうことが多く、国内では慢性的な技術者不足が生じており、その不足を外国からの専門家、ボランティア等で補っていることが多いため、カウンターパートの確保は難しい。したがって事業の実施に際しては主管官庁と事前に十分打ち合わせを行うことが肝要である。

3. 評価結果からの留意事項

- ①西サモア政府は各省庁とも予算が乏しいことから、現地事情に合わせたスペアパーツの供与等、ローカルコスト負担の軽減に充分配慮するとともに、サイクロン等自然災害によるプロジェクトの被害等不測の事態に際しては緊急的に対応する必要がある。
- ②西サモアでは政府職員の給与水準が低く、また従来から海外への出稼ぎが常態となっているので、専門家、協力隊員のカウンターパート、研修員の選定に際しては移転した技術の定着を確保するという観点より、配慮・工夫が必要である。

IV. その他国別情報

IV-1. 政治・経済・社会状況

1. 政治状況

(1) 政体

立憲君主制

(2) 独立年月日

1962年1月1日

(ただし、独立記念式典は雨期を避けて6月1日に行なわれる)

(3) 元首

マリエトワ・タヌマフィリ2世(終身)

*現在の元首以降は国会における選挙で選出され、任期は5年となる。

(4) 政治機構

①立法：立法議会のみの一院制(49議席、任期5年)

②行政：1府12省よりなり、内閣は与党(人権擁護党)単独内閣

③司法：最高裁判所、高等裁判所、裁判所があり、さらにそれらの上に控訴院がある。また、土地境界線・酋長(マタイ)保有者を決定する土地称号裁判所がある。

④政党：人権擁護党(34議席) サモア国家開発党(10議席) 無所属(3議席)
サモア労働党(1議席) サモア民主党(1議席)

(5) 内政

ニュージーランドを施政国とする国連信託統治領を経て、1962年南太平洋島嶼国初の独立国となった。首相は議会から選出され、元首が任命する。立法議会議員の被選挙権は酋長(マタイ)の称号を有する者(約14,000名)に限られている。選挙区は41地区に分かれており、2名選出の6地区を除いて、他は1名の小選挙区である。その他2名だけは村落に属さずマタイの称号のない有権者(主に混血)の特別選挙区から選出される。主な政党は、人権擁護党(Human Right Protection Party: HRPP)とサモア国家開発党(Samoa National Development Party: SNDP)である。

(6) 政治動向

1990年の国民投票に基づき普通選挙法が施行された後、1996年5月の総選挙では普通選挙を推進した人権擁護党が勝利し、前回に引き続きトフィラウ・エティ・アレサナ首相の内閣が成立した。同内閣は国会議員の任期を5年にのぼした他、社会基盤の整備に力を入れて積極的な政策を実施してきている。しかし、1994年に入って、税制改革後の物価上昇に対する消費者の不満や、会計検査院による政府関係者の汚職が公表されたことにより、国民の政治不信が高まりつつある。

(7) 外交

南太平洋諸国の一員として平和的、友好的にその国益を追及することに主眼を置いており、SPF、SPC等の地域機関を通じて地域協力を積極的役割を果たしている。旧宗主国であるニュージーランドとは緊密な関係を有しており、地理的な関係からオーストラリア、米国との関係も強い。同時にロシア、中国とも外交関係をもち、国連、世銀、IMF、ADBなど国際機関にも加盟するなど世界情勢に鋭敏

に対応している。

西サモアが加盟している主な地域協力機構は次のとおり。

SPF、SPC、SPREP、南太平洋応用地球科学委員会 (SOPAC)、フォーラム漁業機関 (FFA)

2. 経済状況

(1) 一般動向

西サモア経済は未だ自給経済が強く農業に従事する人口は全体の約65%、その生産額はGDPの20%を占めている。また、中央銀行の統計では国内農業生産物の8~9割が自家消費へ回っていると考えられており、市場及び輸入に回るのは1~2割程度と考えられている。この国の主要産業である農業を含めた一次産業はGDPの40%、また全輸出額の80%を占めるに至っている。主な産物はバナナ、タロイモ、ココナッツ、ココア及び木材である。これら一次産業は過去のサイクロン(1990、91年)により甚大な被害を受けその生産高、輸出高が激減したが、近年、回復しつつあり94年の輸出高8、9百万タラから95年は21.7百万タラと改善している。しかし、主食であり主要輸出品であったタロイモは1993年の病害により壊滅的な被害を蒙り、未だに回復していない。

他の太平洋諸国と同様、国内市場が小さい、国際市場から隔絶しているなど経済発展を進める上での環境に恵まれず、製造、販売、輸送の面でも採算に見合う規模の経済が成立し難い。そうした中、観光業が国の経済の牽引に重要な役割を果たしている。92年に33.9百万タラであった観光収入は、93年42.6百万タラ、94年53.2百万タラ、95年78.3百万タラと急激に成長しており、96年以降にも成長が期待されている。

物価上昇率は10%の消費税の導入された94年に13%の上昇があった他は比較的安定しており、92年の6.8%、93年4.4%、そして昨年95年は6.4%であった。

経済政策においてIMF、世銀主導の構造調整プログラムに沿う形で経済改革を行っており、市場経済化、国営企業の民営化を推し進めている。すでに政府が保有していたサモア銀行の株式25%を売却し、またバイリマビールの株式も総て売却済みであり、今後アグリカルチャー・ストア等の民営化が計画されている。また、市場経済化においても価格規制政策の見直しが始まっており、金融政策でも規制金利及び融資額の総量規制を廃止し、公開市場操作による市場を通じた間接管理への移行が97年より予定されている。また、90、91年のサイクロンによる被害の復旧の為に政府予算が急激に増加しており、今後は小さな政府の実現に向けて公務員の削減を含むリーストラクチャリングが大蔵省で議論されている。

(2) 主要産業別動向

- ①農業：主要な農作物はタロ芋、バナナ、ココナツ等である。1990年、91年、92年と続いたサイクロンの襲来で、農作物は甚大な被害を受けたが、その後ココナツ、バナナ、野菜の生産高はほぼ回復した。しかし、93年中頃からタロ芋の病害が全国に広がり、生産量は大幅に減少した。現在、薬剤の配布により生産量は少しずつ回復してきている。タロ芋を除くと、ヤシ油の輸出が始まるなど農産物の市況は安定してきている。
- ②工業：全体的に工業生産高は安定した動きを見せている。特に顕著な伸びを示しているのがココナツオイルとコプラである。サイクロンの被害により92年以降、これらの生産はほぼゼロだったのが、95年にはそれぞれ生産が再開されたためである。電力、ココナツクリーム、ソフトドリンクは生産高が上昇しておりタバコ、木材、石炭、コンビーフ、塗料は

やや減少している。矢崎総業の現地法人、矢崎サモアの自動車部品工場は第3次拡張工事も完了し、従業員数3,800人を雇用する西サモア最大の企業に発展している。

(3) 財政政策

過去3回のサイクロン災害の復興のために歳出が急激に増大し、国家財政は厳しい状況にある。これを改善するため、1994年1月に一般所得税率を下げるとともに一律10%の消費税を導入した。

95年度の財政支出は244.5百万タラ。その内容は公務員の給与等に当てる経常資質103.3百万タラ、開発支出130.1百万タラとなっている。一方、国家収入は税収が106.6百万タラ、非税収が34.3百万タラの合計141百万タラとなっており、不足分は贈与援助88.5百万タラおよび海外借入9.1百万タラ等で賄われている。そのため、支出に占める国内収入の割合は58%となり、国家予算の40%、また開発予算の76%が海外からの援助によって賄われている。

近年、将来返済が必要になるローンでの援助受入を減らし、贈与ベースの援助にシフトさせている。91年から93年までの全援助額に対する贈与額の割合は50%前後であったが、94年82%、95年には91%へと上昇している。

(4) 国際収支

エネルギー及び建築資材等を含む工場製品を海外からの輸入に依存しているため、恒常的な貿易赤字である。1995年の輸入額228百万タラに対して輸出額は21.7百万タラと、輸入額の9.5%を占めるに過ぎない。この大きな貿易赤字を埋めるのが観光収入の78.3百万タラ(34.3%)、ニュージーランド、オーストラリア等に在住する出稼ぎ者から本国の親戚への送金87.3百万タラ(38.3%)、援助61.8百万タラ(27.1%)となり、3年ぶりに国際収支の黒字(8.1百万タラ)を計上した。

90、91年のサイクロン復旧のため建築資材を中心に輸入額が20%ほど増加した。このため、92年、93年の国際収支はそれぞれ20.3百万タラ、20.7百万タラの赤字になった。94年には輸入が91年のレベルまで下がったものの、国営企業であるポリネシア航空の経営不振にともなう海外債務の決済(35.3百万タラ)を行ない、15.2百万タラの赤字となった。このため、外貨の支払準備高が円滑な経済活動に必要なとされる輸入の6ヵ月分を割り込む事態となった。95年はコプラを中心とする農産物輸出が好転し、94年の8.9百万タラから21.7百万タラへと大きく伸びた。また、観光収入も94年の65百万タラから82.3百万タラと27%上昇したため、前年に引き続きポリネシア航空の海外債務を16.7百万タラ返済したにもかかわらず、8.1百万タラの黒字となった。

(5) 対外債務

西サモア政府の対外債務の最大のもはアジア開発銀行からの融資であり、1995年度の債務残高は185.62百万タラ(邦貨約85.6億円)となっている。次いで、IDA同118.40百万タラ(54.6億円)、EEC同32.84百万タラ(15.13億円)と、国際金融機関等からの借入が中心となっている。また、二国間有償援助の最大のもは中国の26.94百万タラ(邦貨約12.5億円)、フランスの1.00百万タラ(邦貨約0.5億円)、ニュージーランドの0.66百万タラ(邦貨約0.3億円)となっている。これらを含め95年度は合計423.51百万タラ(196.27億円)の対外債務となる。

近年の経済状況の好転に伴ってもない債務返済比率(DSR)は、94年の6%から95年の4.5%へと改善している。

(6) 対日経済関係

西サモアが我が国から行う輸入はニュージーランド、オーストラリアなどに次ぎ、全体の9.5%を占め、我が国は第5位の輸入元国である。我が国への輸出は全体の1.5%となっている。(1994年)。また、91年には我が国の北野建設(株)が西サモア政府とオーストラリア企業の合弁であるツシタラホテルを買収したほか、前述の「矢崎総業(株)」の進出が目立っている。

3. 社会状況

(1) 主要分野別動向

①教育：独立当時よりニュージーランドの協力を得て、開発途上国としては高い教育レベルを達成している。全国に小学校159校、中学校45校、高等学校15校があり、大学はフィジーに本部を置く南太平洋大学の農学部と1984年に新設されたサモア国立大学がある。初等教育は義務教育であるが、国としての拘束力はない。しかし、各地域社会では学校教育に熱心で、小中学校の就学率が高い。近年、教育の拡充に力を入れており、わが国の無償援助による国立大学建設計画(95~96)が進められている。また、ニュージーランドの援助により95年7月に教育開発10カ年計画(1995-2005)が作成された。

②保健医療：アピアの国立中央病院とサバイ島ツアシビのマリエトアタヌマフィリ2世病院のほか、全国に38の地方病院、地区診療所、サブセンターがあり、いずれも看護婦が常駐している。ただし、医師は極端に不足しており、外国人ボランティア医師の雇用や巡回診療を余儀なくされている。

(2) 所得分配・地域間格差

西サモアの社会基盤はアイガと呼ばれる大家族にあり、大家族の長(酋長=マタイ)からなる「酋長会議」により村の自治が行なわれている。また、全国の土地の80%が村の共有地であり、伝統的な相互扶助機能があり、犯罪も少なく、貧富の差の少ない社会となっている。

(3) その他

従来 of サモア人は主にニュージーランドに出稼ぎするものが多かった。しかし、ニュージーランド経済の悪化によりポリネシア島嶼国からの労働力の受け入れが制限されてきたため、出稼ぎ送金に頼る外貨収入の減少、若年層の失業、帰国者の増加による就職難が問題となっている。

4. 特記事項

(1) 環境

工業の規模は小さく、深刻な環境破壊に直面しているわけではない。しかし、西サモアは自然保護の観点から環境保全活動に力を入れている。1988年には土地測量省を土地測量環境省に改変し、新たに環境保全局を新設して環境問題に対する活動を強化している。また、地域国際機関であるSPREPの加盟国であり、その本部事務局は西サモアの首都アピアに置かれている。

(2) 開発と女性

女性の地位は比較的高く、国会議員酋長(マタイ)になる女性も少なくない。各地域、村での婦人会活動は活発である。政府は、国家の開発における女性の活動を重視しており、1991年4月、新たに女性活動省を設置した。また、現在の教育大臣は女性である。最近ではNGO活動の一環として民間の女性の活動も活発とな

り、94年8月には西サモア職業女性協会の提唱により南太平洋職業女性会議が初めて開催された。

(3) 軍事支出等

約400人の警察官がいるだけで、軍隊は保有していない。武器の輸出はない。

(4) 民主化、基本的人権

議会制民主主義を維持している。言論・集会・思想・信仰の自由は保護されている。但し、国会議員の被選挙権は「酋長」のタイトルを有するものだけに限られている。選挙権も同様であったが、1990年10月の国民投票の結果、21才以上の成人全てが選挙権を持つことになった。

5. 指標

	国土面積	2, 934 Km ² (神奈川県の面積よりやや大きめ)		
	人口	16.2万人 (1992)		
	途上国区分 (DAC分類)	Low Income Country		
経 済 指 標	GDP (百万米ドル)	139.1 (1991) →	146.4 (1992) →	(1993)
	実質GDP成長率	2.6 % (1991) →	5.2 % (1992) →	(1993)
	一人当たりGDP (米ドル)	960 (1991) →	940 (1992) →	(1993)
		*世銀アトラスによる。		
	産業別GNP構成比	農業40%、鉱工業20%、サービス業40% (1992)		
	産業別雇用	農業71%、鉱工業2%、サービス業27% (1991)		
	消費者物価上昇率	4 % (1993) →	12 % (1994) →	7 % (1995)
	輸出額 (百万米ドル)	6.83 (1993) →	3.80 (1994) →	8.97 (1995)
	輸入額 (百万米ドル)	108.77 (1993) →	118.70 (1994) →	94.34 (1995)
	経常収支 (百万米ドル)	-8.51 (1993) →	-6.28 (1994) →	3.35 (1995)
社 会 指 標	対外債務残高 (百万米ドル)	145.96 (1993) →	172.14 (1994) →	175.16 (1995)
	外債務返済比率	-% (1993) →	-% (1994) →	-% (1995)
	外貨準備高 (百万米ドル)	51.66 (1993) →	44.24 (1994) →	43.33 (1995)
	人口増加率 (※1)	0.5 % (1986-1991)		
	出生時平均余命 (1989)	男63 女65 (1991)		
社 会 指 標	乳児死亡率	44 / 1000 (1993)		
	一人当たりカリ-摂取量	2.9 Kcal / 1日 (1992) (※3)		
	就学率	89 % (5-19才) (1991)		
	成人非識字率	2 % (1992)		
	絶対的貧困以下の人口比率	60 % (1980-1990)		

データ出所：西サモア中央銀行、西サモア統計局

※1 ニュージーランドへの移住が多いため増加率は低くなっている。

※2 保健省、保健情報センター

※3 FAO資料

IV-2. 経済社会開発の現況

1. 開発計画の概要

西サモア政府は1992年5月に第7次開発計画（92/93年～94/95年）を発表した。第7次開発計画は従来のものに比べて各省間の政策調整と開発の目標を選んだ戦略的なものとなっている。

(1) 目標

- ①農業、工業部門の経済成長の促進
- ②国民生活の質の向上
- ③経済の基礎的分野における自立の達成
- ④開発への国民参加、均等な機会の提供と平等な分配
- ⑤環境保全、生態維持に留意した住環境の改善及び自然開発

(2) 課題

第7次開発計画の短期的な課題としては緊急の課題であるサイクロン被害からの復旧のほか、次のものがある。

- ①公共投資の整理、統合
- ②行政、経済の効率化
- ③雇用の創出
- ④第一次産業の活性化

2. 重点開発分野、主要政策、開発推進上の問題点

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1)経済の安定と成長	①適正な財政と通貨管理 ②政府支出、税制度の見直しによる開発財源の確保 ③民間セクターの育成	①大蔵省、中央銀行の組織の弱体と人材不足
(2)農業等産業の成長促進	①栽培作物の多様化 ②外国企業の投資促進 ③製造業の育成 ④観光開発の促進 ⑤開発支援金融の強化	①農業省の研究・普及機能の弱体 ②投資環境の未整備 ③観光資源の未整備
(3)経済基盤整備	①サイクロン被害の復旧（湾岸・航路の整備、道路の補修・整備） ②地方電化 ③電話網の整備 ④地方水道改善	①開発財源の不足 ②技術者・技能労働者の不足
(4)人的資源開発	①初等・中等教育の質の向上 ②高等教育の整備 ③職業訓練の強化拡充	①教員の不足 ②大学の組織・施設の未整備 ③職業訓練機関の未整備
(5)国民の健康改善	①基礎医療の向上と栄養改善	①医師の不足 ②施設の未整備
(6)環境保全、生態系維持	①自然環境の保全	①環境行政機構の未整備

3. 開発計画のための投資計画

1992/93～94/95年の3年間、総額2億4千3百万タラ（邦貨約122億円）の公共投資計画における分野別配分は次のとおりである。

- (1) 経済セクター（第二次産業及び環境関連プロジェクト）25%
- (2) インフラ（製造業及び観光の振興、航空、村落生活水準の向上を目的とした通信、水資源、下水プロジェクトの重視）50%
- (3) 社会サービス（教育及び職業訓練関係プロジェクト）25%

4. 国家予算

1994/5年度 (百万タラ)

歳入	306.8	歳出	306.5		
税収	193.5	(経常支出)	201.7		
国営企業収入等	-	国防	0.		
国債等	8.5	内閣法制省	1.50	(0.7%)	
贈与等	88.5	農林水産省	7.36	(3.6%)	
有償資金協力	16.3	司法長官省	.40	(0.2%)	
		会計検査院	.55	(0.2%)	
		放送省	.69	(0.3%)	
		関税省	.79	(0.4%)	
		教育省	18.17	(9.0%)	
		外務省	9.85	(4.9%)	
		保健省	15.47	(7.6%)	
		国税省	1.42	(0.7%)	
		法務省	1.81	(0.9%)	
		労働省	.43	(0.2%)	
		土地環境省	7.59	(3.8%)	
		土地称号裁判所	.90	(0.4%)	
		運輸省	1.45	(0.7%)	
		オンブズマン	.27	(0.2%)	
		警察署	5.35	(2.7%)	
		郵政省	7.37	(3.7%)	
		総理府	3.37	(1.8%)	
		人事院	.90	(0.5%)	
		公共事業省	20.08	(10.0%)	
		統計省	.40	(0.2%)	
		通商産業省	.53	(0.3%)	
		大蔵省	74.26	(36.8%)	
		青年スポーツ文化省	1.29	(0.6%)	
		婦人対策省	.28	(0.1%)	
		その他	19.12	(9.5%)	
		(開発支出)	104.8	(34.0%)	

備考：1US\$ = 2.4090タラ (1996年現在)

データ出所：大蔵省資料

IV-3. 国際機関・先進国の援助動向

1. 主要先進国の援助

二国間ODA総額（純額）：38.1百万ドル（1994）

	オーストラリア	ニュージーランド	ドイツ
援助額	8.9百万ドル	5.1百万ドル	1.0百万ドル
シェア	23.4%	13.4%	2.6%
援助形態	技術協力、無償協力が主体	技術協力、無償協力が主体	技術協力、無償協力が主体
重点分野	<ul style="list-style-type: none"> ・政府行政専門家の派遣 ・教育・訓練 ・交通インフラ整備 ・農業、小規模工業育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・政府行政専門家の派遣 ・教育・訓練 ・村落開発 ・医療 	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道整備 ・電力

データ出所：我が国の政府開発援助1996

2. 国際機関の動向

国際機関ODA総額（純額）：10.6百万ドル（1994）

	ADB	EDF	IDA
援助額	4.0百万ドル	1.7百万ドル	1.6百万ドル
シェア	37.7%	16.0%	15.1%
援助形態	借款	無償	借款
重点分野	<ul style="list-style-type: none"> ・道路整備 ・電力開発 ・経済政策整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物加工産業育成 ・森林再生 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路整備 ・電力開発

データ出所：我が国の政府開発援助1996

3. 我が国の援助

二国間ODAにおける順位：1位 シェア：59.6%（1994）

援助額（百万ドル、1995）	援助動向
技 協 5.40	西サモアに対する協力は無償資金協力と青年海外協力隊派遣事業が中心となっている。無償資金協力は経済開発の基盤となるインフラ整備に重点を置いており、青年海外協力隊は、建築、土木、電気通信等の公共・公益部門を中心として活動を行なっている。その他、1992年からシニア協力専門家の派遣が行われている。
無償資金協力 9.22	
有償資金協力 0	
合 計 14.62	
(22.73 (1994))	

データ出所：我が国の政府開発援助1996

4. 同国におけるODAの重要性

国家予算におけるODAの割合：34.2%

5. 援助機関の連携等

各国援助機関による会合が月一回開催されているほか、特定分野に関する援助会議

も開催されている。

6. NGOの活動状況

(1) 現在活動中のNGO：約100機関（正確な調査がなされていないため、不確定）
活動団体は近年増加傾向にある。

(2) 主要機関及び活動内容

- ・ AUSTRALIAN VOLUNTEER ABROAD（オーストラリアのボランティア機関）
- ・ NEW ZEALAND VOLUNTEER SERVICE ABROAD（ニュージーランドのボランティア機関）

活動内容は様々であるが、最近目立つ活動として身体障害者支援活動や環境保全活動、女性の地位向上のための活動等があげられる。このほか、キリスト教関係の援助活動が多い。

7. その他

主要先進国以外の援助動向

中国による援助が活発であり、政府庁舎の建設、国立競技場の改修工事、96年9月の南太平洋芸術祭に使用された婦人青年訓練センターの建設を行なった。

II 政治・經濟・社会概況

II. 政治、経済、社会概況

内政：1990年10月、選挙法改正に関する国民投票が実施され、独立以来初めて21歳以上の国民全てに選挙権が認められることになった。96年4月の総選挙では前回に引き続き人権擁護党（HRPP）が多数議席を獲得し、与党となった。

外交：南太平洋諸国の一員として、ニュー・ジーランド、オーストラリアとの緊密な関係を維持しながら、現実的立場に立った平和善隣外交を進めている。

経済：農業を中心とする第一次産業に大きく依存しており、第1次産品の国際価格の低迷と輸入産品の高騰に左右されやすいという構造的な問題がある。また、西サモアの財政は海外在住の西サモア人からの送金と外国からの援助金に大きく依存している。

社会：他の南太平洋島しょ国と同様、自給自足している住民が属する非貨幣経済の割合がかなり高い。

1. 内政

1-1. 政治体制

①政体 立憲君主制。議院内閣制。

②元首 大首長 マリエトア・タヌマフィリ2世 (Malietao Tanumafili II)
初代元首であるマリエトア・タヌマフィリ2世は終身元首の地位を保障されている。次の元首から、議会 (Fono) によって選出され、任期は5年になる (数値はEIU資料、1996)。

③立法機関 一院制。49議席で、国会議員の任期は5年である。議会の49議席中47議席はマタイ^{*}の称号を有する14,000人の中から普通選挙によって選出される。他の2議席は非サモア人 (マタイの称号のない有権者で、主にヨーロッパ系住民) から普通選挙で選出される (数値はJICA資料、1996)。

④行政機関 首相 トフィラウ・エティ・アレサナ (Tofilau Eti Alesana) 首相は議会の過半数以上をもって選出される。1府12省が置かれており、内閣は与党 (人権擁護党) による単独内閣である (数値はJICA資料、1996)。

⑤司法機関 最高裁判所、高等裁判所、簡易裁判所、土地・称号裁判所 (土地境界線及びマタイ保有者を決定する) が設置されている。

⑥政 党 与党 人権擁護党 (Human Rights Protection Party 略称: H R P P)
野党 サモア国家開発党 (Samoa National Development Party
略称: S N D P)

キリスト教民主党 (Christian Democrats)
ヴァアイ・コロネ・グループ (Va'ai Kolone Group)
サモア民主党 (Samoa Democratic Party)
サモア自由党 (Samoa Liberal Party)
Samoa All People's Party

政党は人権擁護党 (1979年結成)、サモア国家開発党 (88年結成)、キリスト教民主党 (85年結成)、人権擁護党から分離したヴァアイ氏 (Va'ai) が率いる無所属系の連合ヴァアイ・コロネ・グループ (88年結成) がある。また、93年3月には無所属議員の Sir Tagiloa Peter がサモア民主党を結成した。96年3月にトフィラウ・エティ首相のいところにあたるナイモアガオ女史 (Matatumua Naimoagao) が人権擁護党から離党して Samoa All People's Party を結成した。西サモアの議会にはナイモアガオ女氏を含めて2人の女性の議員がいる (数値は EIU 資料、1996^b)。

(注) * : 1-3. 特記すべき内政問題 (2) 酋長 (マタイ) 制度参照。

(参考文献)

「国別援助実施指針：西サモア」 1996 国際協力事業団
Country Profile: Pacific Islands 1995-96 1995 EIU
Country Profile: Pacific Islands 1996-97 1996^a EIU
Country Report: Pacific Islands 3rd quarter 1996^b EIU
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

1-2. 最近の政情

1962年の独立後、西サモアでは普通選挙制度はなく、マタイと呼ばれる称号保持者にのみ選挙権、被選挙権が認められていた。独立以来から普通選挙への移行の要求は続いており、近年、選挙制度の改正は重要な問題となっていた。

こうした中で政府は1990年8月、全成人に選挙権を認めるかどうかを決定する国民投票の実施を発表した。国民投票は10月に実施され、普通選挙制度の導入への賛成票が反対票よりも僅かに上回り、91年の選挙から普通選挙制度へ移行することになった。しかし、被選挙権はマタイのみに与えられるという条項は残されたままである。

1991年4月、新選挙法に基づく初めての総選挙が実施され、トフィラウ・エティ氏の率いる人権擁護党が30議席を獲得して第一党となった。その他の議席数はサモア国家開発党16議席、無所属1議席であった。また、トフィラウ・エティ氏が首相に再選された。

1991年11月に議会は、2議席を増設し、議員の任期を3年から5年に延ばす議案を可決した。新設された議席は、92年初めの選挙で人権擁護党が獲得した。同時に閣僚も8名から12名へと増設された。94年11月に6人のマタイが、普通選挙への選挙制度の改正は違憲であり、全てのマタイの承認を得ていないとして最高裁判所に提訴した。しかし、この訴えは95年に最高裁によって却下された。その後も上訴がなされたが、96年に最終的に最高裁に却けられた。

1996年4月26日に総選挙が行われ、与党人権擁護党が28議席、サモア国家開発党が14議席を獲得した。残る7議席は無所属議員であった。首相にはトフィラウ・エティ氏が、野党対立候補に大きく差をつけて再選された（以上数値はEuropa Publications 資料、1996）。

（参考文献）

『世界年鑑』 1996 共同通信社

Country Profile:Pacific Islands 1996-97 1996^a EIU

Country Report:Pacific Islands 3rd quarter 1996^b EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

1-3. 特記すべき内政問題

(1) 付加価値税導入

1994年1月に導入された付加価値税は、低所得者にとって負担が大きいうえ、物価上昇を引き起こしたため、抗議デモが頻発し、トフィラウ・エティ首相に対する辞任の要求も強まった。政府はこうした国民の圧倒的な反対に対して、94年3月に同税法を一部改正した。しかし、その後も反対運動は鎮静化せず、95年3月には133,000人の付加価値税の廃止を求める署名が集まり、トフィラウ・エティ首相に提出した。これをうけて、首相は署名の信用性を調査するための委員会を設置した（数値はEIU 資料、1995）。

（参考文献）

『世界年鑑』 1996 共同通信社

Country Report:Pacific Islands 3rd quarter 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

(2) 酋長(マタイ)制度

西サモアにおいて基礎となる社会経済単位はアイガとよばれる大家族である。各アイガの代表者はマタイと呼ばれ、社会生活や精神面においてアイガを統括する他、全ての生産活動を指揮している。マタイの権限は絶対的であり、アイガの構成員はマタイに対しては忠誠と義務を負っている。また、アイガの財産は全てマタイに帰属する。アイガの収入はマタイの管理下に置かれ、その生活維持の必要に応じて使用される。

マタイの役割はそのアイガ内部に留まらず、村落、地方の単位の中でも重要な役割を果たしている。政治組織の基本的な単位はマタイから構成されるフォノと呼ばれる酋長会議であり、その村落の意思決定機関となっている。

マタイの選出はマタイの死亡により欠員が生じた場合に欠員の補充という形で行われている。マタイは世襲制ではなく、人望、見識を備えた人物がその地位に就くことになっている。マタイの称号には土地が付随しており、終身土地を支配できる。世襲制ではないものの、現実には死亡した酋長の子弟が推挙され、そのまま親の跡目を継ぐことも多く見られるが、一般の者にもその道は開かれている。

各フォノは中央政府との事務連絡を担当するマタイを1人選出する。西サモアには中央政府と各村落の間に地方自治体というべき政治機構が実質的に存在していない。

このように家族、村落、地方の各社会単位に基づくサモア固有のマタイ制度すなわちサモア式の統治方法が植民地時代、委任・信託統治領時代を経て現在もなお存続している。これは国民の多くがマタイ制度に基づいた慣習や古い文化、伝統の維持を希望しているためであり、この制度が西サモアの政治の安定に貢献するところは大きい。しかしマタイ制度は個人の社会的、経済的独立性が認められないなど、抱えている問題も大きい。

(参考文献)

『世界各国要覧 7訂版』 1993 東京書籍

2. 外 交

2-1. 外交政策の概要

外交の基本方針は南太平洋諸国の一員として平和的、友好的にその国益を追求することに置かれており、南太平洋フォーラム（SPF）、南太平洋委員会（SPC）南太平洋地域環境計画（SPREP）、南太平洋応用地球化学委員会（SOPAC）南太平洋漁業機関（FFA）など地域機構を通じて積極的な役割を果たしている。

また、国連外交を中心にしており、1976年の加盟以来、AsDB、UNDP、UNCTAD、UNIDO、FAO、ESCAP（アジア・太平洋経済社会委員会）等国連機関のメンバーである他、世界銀行、IMF、AsDB等にも積極的に参加している。

（参考文献）

『世界各国要覧 7訂版』 1993 東京書籍

『国別援助実施指針：西サモア』 1995 国際協力事業団

『南太平洋島しょ国の概要』 1995 日本・南太平洋経済交流協会

2-2. 主要対外関係

（1）諸外国との関係

旧宗主国であるニュー・ジーランド及びオーストラリアとの緊密な関係を維持し、かつ冷戦時代から西側諸国、旧ソ連、中国、ユーゴスラヴィア等とも外交関係を結んでいる。また、英連邦の一員として英国とも強く結びついている他、近年は援助を通じて日本との関係も急速に進展しつつある。

西サモアは韓国と北朝鮮を承認している。中国とは1975年、ソ連とは76年に国交を樹立している。95年4月、南アフリカ共和国との間に国交を樹立した。また、旧宗主国であるニュー・ジーランドとは62年友好条約を締結して以来、緊密な関係を保っている。

（2）フランス核実験への対応

西サモアはSPFに加盟している。1995年9月13日からパプア・ニューギニアにおいて開催されたSPF首脳会議はフランスが同月5日にムルロア環礁で行った核実験を糾弾する特別声明を発表し、「最大の憤激」を表明するとともにフランスが核実験を継続するなら、同フォーラムの対話国としての資格を見直すとの報復措置を明らかにした。SPF特別声明の要旨は以下の通りである。

- ①フランスの太平洋における核実験再開に、最大の憤激を表明し、実験続行の中止を要求する。
- ②フランスの核実験が続行されるなら、フォーラムの対話国の資格を見直す。
- ③国際世論に逆行するフランスと中国の非妥協的態度に怒りを表明する。

- ④フランス・米国・英国に南太平洋非核地帯条約（ラロトンガ条約）調印を呼びかける。
- ⑤核実験反対の運動を国連総会などを含めて展開する。
- ⑥フランス核実験をめぐるニュー・ジーランドの国際司法裁判所への提訴を歓迎。
- ⑦核実験反対の国際世論に感謝し、核実験中止と核兵器廃絶のため可能なあらゆる手段を取る。

1995年10月2日、フランスは第2回目の核実験を強行した。それに対する抗議としてSPFはフランスを対話国から排除することを決定した。

（参考資料）

「毎日新聞」 1995年9月15日 毎日新聞社

「朝日新聞」 1995年10月4日 朝日新聞社

Country Profile: Pacific Island 1994-95 1994 EIU

2-3. 我が国との関係

1986年6月在京名誉総領事館が開設された。92年4月には、トフィラウ首相が来日している。

貿易関係においては、日本は自動車などの機械類を輸出し、西サモアから食料品を輸入しており、貿易収支は日本の出超が続いている。

1990年以降、日本はサイクロン被害復旧援助として総額40億円以上を供与し、さらに日系企業の進出で、千数百人の雇用を生んだ。しかし、このような状況が伝統的な社会構造の変化に拍車をかけ、日系企業で従業員のストも発生した。日本の存在が問われる時代でもある。

（参考文献）

『世界年鑑』 1993 共同通信社

『最新世界現勢 1995』 1995 平凡社

『南太平洋島しょ国の概要』 1995 日本・南太平洋経済交流協会

2-4. 国防及び軍事支出

西サモアには軍隊はないが、ニュー・ジーランドと1962年に友好条約を結び、強い関係を保っている。また、南太平洋非核地帯条約に署名しているものの、これまで米国の核艦船の寄港を受け入れてきている。

表 II-2-1 : 国防概況

兵力制度 (注1)	記載なし
総兵力 陸軍 海軍 空軍 (注1)	記載なし
軍事予算 (注1)	記載なし
他国からの援助 (注1)	記載なし
軍事支出の対GDP比 (注2)	N.A. (1985年) N.A. (1994年)
武器輸入額 (注2)	N.A.
武器輸入額の指数 (1990=100) (注2)	N.A.

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

Human Development Report 1996 UNDP

3. 経 済

3-1. 経済情勢の推移

1980年代前半の世界的不況は西サモアの経済にも大きな影響を及ぼした。79年の実質GDP成長率が13.3%であったのに対して、80年はマイナス6.1%、81年はマイナス9.1%、82年はマイナス1.0%と西サモアの経済成長は大きく落ち込んだ（IMF資料、1995）。この時期、西サモアの貿易赤字は拡大し、81年の消費者物価上昇率は20%以上にもなった（EIU資料、1996）。また、対外債務の支払いも低下し、公共部門の負債も増大した。そこで政府はIMFにスタンド・バイ・ローンを依頼し、政府歳出の削減、新税制、通貨の切り下げ、輸入制限などの緊縮財政政策を実施した。

1984年から89年にかけて、少しずつ経済は回復し、GDP成長率は年平均1.6%であった。しかし、90年2月に大型サイクロン“オフア”が西サモアを襲い、西サモアの全ての産業に深刻な被害を与えた。90年のGDP成長率はマイナス5.9%（EIU資料、1996）と落ち込み、インフレ率は15.2%（IMF資料、1995）に跳ね上がった。

1991年12月、前年を遥かに上回る大型サイクロン“ヴァル”が来襲し、被害額は約3億ドルにのぼった。この影響で92年のGDPの成長率は再びマイナス3.3%と落ち込んだ。このサイクロンの被害により、農業生産は著しく減少し、観光業も落ち込み、原材料の不足や工場の破損により、製造業も打撃を受けた。しかし、サイクロンで被害を被った建物の補修や再建築への需要が高まったことから、建設業は大きな飛躍を見せた（数値はEIU資料、1996）。

1993年は、サイクロン被害からの復興が進み、経済回復の兆しも見え始め、GDP成長率は5.6%を記録した（EIU資料、1996）。翌年94年は修復インフラがほぼ終了した。しかし、主食であり主要輸出商品作物でもあるタロイモの生産が病虫害のため激減し、GDP成長率はマイナス5%（EIU資料、1996）に減少し、消費者物価上昇率は18.3%（IMF資料、1995）となった。

また、1994年は、国営ポリネシア航空が多大な負債を抱えているという事実が明るみに出て、その返却のため、外国援助金や政府預金から補填する事態となった。

西サモアの経済は1995年以降も経常収支の赤字や、低い外貨準備率、対外債務の累積などの国際収支の不均衡という問題に直面しているため、厳しい状態にある。現在西サモアでは経済の多様化や資源の開発を推進しており、その一環として、税制上の優遇措置を導入することで外国からの投資を奨励している。

（参考文献）

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
Country Profile: Pacific Islands 1995-96 1995 EIU
Country Profile: Pacific Islands 1996-97 1996 EIU

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

西サモアの経済は、海外在住の西サモア人からの送金と、海外からの援助金に大きく依存している。1995年の海外在住者からの送金額は8,800万タラ（3,000万ドル）で、援助金の額は7,200万タラであった。これらの資金は多額の輸入のための支払いに使われているという構造的問題を抱え、貿易収支の赤字は増え続け、GDPは伸び悩んでいる。

国内では第1次産業がGDPの約3分の1を占め、全人口の約4分の3の生計を支えている。また、第1次産品は西サモアの輸出の大部分を占め、中でもココナッツ製品は全輸出額の約40%を占めている。しかし、ココナッツの輸出による収入は、国際価格の下落やサイクロンの影響などにより1980年代から90年代前半にかけて、変動が激しかった。サイクロンは毎年訪れ、農業部門、製造業部門観光部門に大きな影響を与えており、西サモアの経済発展において阻害要因となっている。

西サモアでは経済基盤の多様化を進め、外国投資を奨励する税制を整備しているが、現在その効果は現れていない。なお、日本企業の矢崎総業が1991年に自動車部品の組み立て工場を設立し、公共部門以外での最大の雇用を創出している（以上数値はEIU資料、1996）。

表Ⅱ-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	-5.9	1.9	-3.3	5.6	-5.0
消費者物価上昇率 (注2)	15.2	-1.8	9.0	1.7	18.3
失業率 (注3)	記載なし				
GDPの割合 ^{*1} (注4) 政府一般消費 民間消費等 国内総投資 ^{*2} 資源収支 ^{*3}	記載なし				
国内総貯蓄のGDPに対 する割合 ^{*4} (注4)	記載なし				

(注) ^{*1} : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

^{*2} : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。

^{*3} : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

^{*4} : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注1) Pacific Island Economic 1995 The World Bank

(Country Profile: Pacific Islands 1996-97 1996 EIUより引用)

(注2) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(注3) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO

(注4) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile: Pacific Islands 1996-97 1996 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

(2) 国家財政及び金融

西サモアにおける国家財政は海外からの援助に大きく依存する構造となっている。

1995年の予算では政府支出は2億7,400万タラであり、94年と比べて10%の増加であった。90年から94年にかけて政府支出は50%上昇したのに対し、政府収入は30%しか上昇しなかった。これは部分的には天災に起因しているが、その大部分は予算運用の失敗が原因である。具体的には省庁の増加、公務の給与の増加、また、高齢者への年金制度の導入などのためである。

1991年の予算から政府は直接税の比重を下げ、間接税の比重を上げる税体制に変更した。その一環として、93年に10%の所得税の減税が導入され、減税分を補うものとして94年の1月には10%の付加価値税が導入された。さらに、上記の税体制の変更に伴い関税も導入されたが、そのうちの13種の輸入食品への関税導入に対して市民から反発の声が上った。結局94年3月に13種の輸入食品に対する関税は撤廃されたが、13種の関税撤廃後も、関税からの収入は政府収入の約半分を占めている。

サモア中央銀行が1984年に設立され、西サモアの金融体制は整備されつつある。87年にはヴァヌアツ及びクック諸島の例にならって、西サモアを域外金融の中心地にするための調査を行った。88年の初めに域外金融の中心地としての会社の設立を許可する法案が議会を通過した。これにより、1,000社以上がタックスヘイブンの恩恵を受けるため、アピア（西サモアの首都）に会社を設立した。

この他の金融機関として西サモア銀行、National Bank of Samoa、Pacific Commercial Bank、西サモア開発銀行がある（以上数値はEIU資料、1996）。

表 II-3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	13.3	14.8	12.9	12.0	12.0
貯蓄金利 (%)	8.3	8.3	6.4	5.5	5.5
広義のマネーサプライ (単位: 百万タラ)	120.98	118.71	119.56	121.28	138.08

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-3：政府歳入・歳出

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMFに記載なし。

表Ⅱ-3-4：西サモアの国家予算

(単位：100万タラ)

	1990	1991/92	1992/93	1993/94
収入及び贈与	171.57	185.23	209.05	203.63
税 収	91.69	121.35	127.91	138.29
非 税 収	33.88	25.70	29.28	31.02
対 外 援 助	46.00	38.18	51.86	34.32
支出及び借入	181.21	228.83	271.37	230.90
経 常 収 支	68.86	92.99	95.79	103.21
開 発 支 出	104.77	125.91	147.59	119.12
純 借 入	-11.62	1.51	15.12	-
収 支	-9.64	-43.60	-62.32	-27.27

出所 “Economic Development in Seven Pacific Island Countries” IMF
 (『南太平洋島しょ国の概要』 1995 日本・南太平洋経済協力協会
 より引用)

表Ⅱ-3-5：歳出内訳

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMFに記載なし。

(参考文献)

『南太平洋島しょ国の概要』 1995 (社)日本・南太平洋経済協力協会

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile: Pacific Islands 1996-97 1996 EIU

(3) 国際収支

西サモアの経常収支は1991年以降赤字である。これは慢性的な貿易収支の赤字が、移転収支の大幅な黒字を上回っているためである。移転収支の内訳として援助金と海外在住西サモア人からの送金が挙げられる。

この他の経常収支の特徴として、1995年は観光業からの収入が、前年と比べ38%増加した。これにより95年には国際収支は326万ドルの黒字に転じた(数値はEIU資料、1996*)。

西サモアでは海外からの直接投資はなく資本収支*の黒字は公的借り入れによるものである。

(注)* : 表II-3-8では財務収支(IMF国際収支表の改定により変更)。

表II-3-6 : 西サモアの外貨準備高の推移

	1991	1992	1993	1994	1995
外貨準備高(百万ドル)	67.81	61.16	50.71	50.80	55.31*

(注)* : 実際値。

出所 Country Report: Pacific Islands 2nd quarter 1996 EIU

表II-3-7 : 外貨準備高の推移

World Development Report 1992-1996 The World Bankに記載なし。

表Ⅱ-3-8：過去5年間の国際収支表*¹

(単位：百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	7.26	-28.66	-52.50	-38.68	N.A.
貿易収支	-61.55	-71.15	-84.07	-80.94	N.A.
商品輸出 (fob)	8.85	6.48	5.82	6.43	N.A.
商品輸入 (fob)	-70.00	-77.62	-89.90	-87.37	N.A.
貿易外収支	16.01	0.93	-3.18	-2.53	N.A.
サービス (受)	35.58	30.75	36.65	35.78	N.A.
サービス (支)	-24.72	-34.64	-43.43	-38.22	N.A.
投資所得 (受)	6.68	7.21	6.15	4.33	N.A.
投資所得 (支)	-1.53	-2.39	-2.55	-4.42	N.A.
移転収支	52.39	41.57	34.75	44.8	N.A.
経常移転 (受)	56.54	44.66	39.07	49.91	N.A.
経常移転 (支)	-4.15	-3.09	-4.32	-5.11	N.A.
資本収支	- ^{*3}	- ^{*3}	- ^{*3}	- ^{*3}	N.A.
財務収支	9.40	18.60	19.95	15.55	N.A.
直接投資 (収支)	- ^{*3}	- ^{*3}	- ^{*3}	- ^{*3}	N.A.
証券投資 (収支)	- ^{*3}	- ^{*3}	- ^{*3}	- ^{*3}	N.A.
その他 (収支)	9.40	18.61	19.55 ^{*2}	15.55 ^{*2}	N.A.
誤差・脱漏	-5.66	7.97	19.82	13.82	N.A.
総合収支	11.00	-2.08	-12.72	-9.31	N.A.

(注) *¹ : IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用しているので支払い額はマイナス表記になる(例：商品輸入の項目等)。

*² : その他(収支)はその他資産とその他負債の収支。記載の数値はその他負債。その他資産は-(0または0.5百万ドル未満)。

*³ : 0または0.5百万ドル未満。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile: Pacific Islands 1996-97 1996^a EIU

Country Report: Pacific Islands 2nd quarter 1996^b EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

(4) 対外債務

西サモアの対外債務は1984～89年までの間、ほぼ7,500万ドルの水準で安定的に推移していた。しかし、サイクロンの影響で対外債務は91年には1億4,100万ドルに増大し、93年には1億9,400万ドルとなっている。94年には1億5,500万ドルに減少したが、これは短期債務の減少によるものである。対外債務の最大のものは、AsDBからの融資であり、次いでIDAからの借入れが中心となっている。

累積対外債務に占める譲歩比率は、1980年の56.2%から92年には98.7%にまで上昇した。しかし、93年になって短期民間借入れが増大したことにより、譲歩比率は72.1%に減少した。結果として、債務返済比率は80年の12.3%から一時は1桁台に減少したが、94年には10.5%であった（以上数値はEIU資料、1996）。

表 II -3-9 : 対外債務の推移

(単位：百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	92.0	140.7	117.9	194.2	154.8
長期債務	91.0	113.4	117.8	140.9	154.6
公的債務	91.0	113.4	117.8	140.9	154.6
民間債務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
IMFクレジット	0.8	0.2	0.0	0.0	0.0
短期債務	0.1	27.1	0.1	53.4	0.2
対外債務返済額	5.5	5.5	4.8	5.4	5.1
債務返済比率 (%)	5.9	7.0	5.5	6.9	10.5

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

Country Profile: Pacific Islands 1996-97 1996 EIU

World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

産業構造は第一次産業に大きく依存しており、GDPの約3分の1を占めている。また、労働人口の約65%が第一次産業に従事している。

西サモアでは、外国資本による工場が設立されており、製造業も発展している。これは、比較的安価な労働力が得られること、政情が安定していること、税制上の優遇措置が採られているためである。製造業における主要産品は、自動車部品、木材、ビールなどがある。また、観光業は多くの雇用を創出しており、外貨獲得においても重要な産業である。観光業では1990年にGDPの10%にあたる外貨を得た（以上数値はEIU資料、1996）。

表II-3-10:過去5年間の産業別GDP構成比

World Development Report 1992-1996 The World Bankに記載なし。

表II-3-11:過去5年間の部門別成長率

Country Profile:Pacific Islands 1996-97 1996 EIUに記載なし。

(参考文献)

World Development Report 1992-1996 The World Bank

Country Profile:Pacific Islands 1996-97 1996 EIU

2) 農業

西サモアの農業は、商品作物の生産も行われているが、主として自給自足のためのものである。自給自足用の生産物としては、主にバナナ、ココナッツ、タロイモ、根菜類が挙げられる。また、タロイモはココアとともに主要な商品取引作物でもある。1992年における自給自足用作物のGDPに占める割合は26%で、商品取引作物のGDPに占める割合は14%と概算されている（数値はEIU資料、1996）。

いくつかの小規模民間プランテーションが商品作物生産に関わっているが、大規模なものは国有会社のWestern Samoa Trust Estates Corporation（略称：WESTEC）のみである。第1次世界大戦後にドイツから引き継いだWESTEC

は、同国の総耕地面積の20%に当たる1万2千ヘクタールを所有している。同社は、13のプランテーションと4つの牧場を有し、輸出産品の主要な供給源となっている。現在、WESTECは、コブラやココア、畜産といった伝統的産業のみでなく、バナナ、タロイモを含めた生産品の多様化を進めている（数値はEIU資料、1996）。

しかし、近年西サモアの農業はサイクロンによる被害が深刻になっている。特に1992年に来襲したサイクロン“ヴァル”による農業生産量の損失は、ココナッツの80%、ココアの90%にのぼり、バナナは壊滅状態であった。また94年にはタロイモが病虫害のために不作で、国内需要も不足するほどであった。天災に加えて、さらに実質賃金の上昇や、農村部からの著しい人口流出が農業の発展の疎外要因となっている（数値はEIU資料、1996）。

a) コブラ

ココナッツの実より生産されるコブラは、最も重要な産品の一つであるが、生産量は1980年代を通じて大幅に減少する傾向にある。80年代中頃の2万トン台から89年には1万5千トンに減少している。さらに90年、91年に来襲したサイクロンによりコブラの生産は深刻な被害を受けた。

また、コブラは国際価格変動の影響を受けやすいため、現在コブラよりも、国際市況の変化に対して影響が少ないココナッツ・オイル、ココナッツ・クリーム、コブラ・ミールや石けん等が加工して輸出されている。

また、政府は生産者に対し、コブラ安定基金からの補助金の交付を行うとともに、高齢化したココナッツ樹木の植え替えや植林を奨励している（以上数値はEIU資料、1994）。

b) カカオ

カカオはコブラに次いで重要な農産物である。生産はもともと大規模なプランテーションで行われてきたが、一般農家による小規模生産も行われるようになってきている。カカオ生産を行う作付面積は、約5千ヘクタールあり、1千トンのカカオが生産可能である。

近年、生産量はコブラと同様に減少傾向にあったが、これはサイクロンの被害により生産は打撃を受けたためであり、輸出量も著しく減少した（以上数値はEIU資料、1994）。

c) タロイモ

以前は自家消費、国内消費が主体であったが、近年、外貨獲得商品として急速に伸びており、コブラやカカオとは対照的な輸出動向を示していた。背景として考えられるのが、サモア人の海外移住者増加に伴ったニュー・ジーランド等におけるタロイモの需要増大がある。しかし1994年は、タロイモは病虫害のため生産が落ち込み、93年には総輸出額の約半分にあたる380万ドルの輸出額であったが、95年には6.5万ドルに落ち込んだ（数値はEIU資料、1996）。

d) その他

コーヒー、落花生、バナナ、パイナップル、その他の熱帯性果実は主に国内消費のために生産されている。1984年頃までバナナは重要な輸出品目であったが、その後病害、サイクロンの襲来による被害、南米諸国との競合及び輸送能力の脆弱性などから、生産は急激に減少した。

その他に規模は小さいが、バニラ、ライム、スパイス類、チリ、生姜、アロエなどの栽培も行っている。また、アジア開発銀行の援助を受け、畜産業の開発が推進されている。

(参考文献)

- 『ジェットロ貿易市場シリーズ：南太平洋島しょ国』 1990 日本貿易振興会
『産業動向に関する研究西サモア』 1994 日本・南太平洋経済交流協会
Country Profile: Pacific Islands 1994-95 1994 EIU
Country Profile: Pacific Islands 1996-97 1996 EIU

3) 林業

西サモアには概算で8万ヘクタールの森林があり、そのうちの3分の2はサバイ島にある。

1991年、92年のサイクロンによって森林の80%が被害を受けた。また、無計画な伐木搬出も問題となっており、政府は90年以降の丸太の輸出を禁止した。政府は多数の援助機関からの援助を受けて森林資源の再生及び持続可能な木材の収穫を目標とした政策を推進している（数値は EIU資料、1994）。

(参考文献)

- Country Profile: Pacific Islands 1994-95 1994 EIU
Country Profile: Pacific Islands 1996-97 1996 EIU

4) 製造業

製造業部門は小規模ではあるが、農業生産の減少に伴い年々重要となってきた。1991年と92年には、西サモアの優遇税制、低賃金、政治的安定性を背景に、海外投資家によりいくつかの工場が設立され、生産は大幅に増加した。

西サモアでは輸入の代替政策に取り組んでおり、さらに、輸入促進および経済基盤の多角化の観点から、製造業の育成に努めている。工業部門では多くの雇用が創出されている。中でも、製材・合板工場や、西サモアビール醸造株式会社 (Western Samoa Breweries Ltd.)、矢崎自動車部品工場は西サモアで最も多くの雇用機会を提供している。矢崎自動車部品工場の操業開始は1991年であるが、すでに西サモアでは同工場の製品により最も多くの外貨を得た。

他に動物用飼料、塗料、タバコ、アルミサッシ、スクリーン及びドア、履物、巻タバコ、マッチといった製品を生産している。肉の缶詰生産工場は1984年に操業を開始した。また、従来からの輸出用加工製品としてココナッツ・オイルは重要な位置を占めている。

(参考文献)

『南太平洋島しょ国の概要』 第1部 1995 (社)日本・南太平洋経済交流協会
Country Profile:Pacific Islands 1996-97 1996 EIU

5) 観光

観光は西サモアにとって重要な外貨獲得の手段であり、多くの雇用を創出している。南太平洋観光協議会では西サモアにおける観光開発10ヵ年計画(1992~2001年)の支援をしている。

観光業における1990年の外貨獲得額はGDPの10%に相当する1,300万ドルであった。また、西サモアを訪れた観光客数は、89年の5万4,000人でピークをむかえたが92年には3万6,450人へと減少した。これはサイクロン"オフア"と"ヴァル"が観光インフラに甚大な被害を与えたためである。その後93年の観光客数は4万3,720人と再び増加している。

観光業における問題点は、西サモアには国際的に通用する水準に達したホテルが2つしかないことである。そのうちの1つであるAggie Grey'sホテルは改装され、設備は向上した。もう一方のTusitalaホテルは日本のKitano Corporationによって購入された。また、香港系アメリカ企業が1億ドルかけて西サモア初のリゾート開発を計画している。

(参考文献)

『ジェットロ貿易市場シリーズ:南太平洋島しょ国』 1990 日本貿易振興会
『産業動向に関する研究西サモア』 1991 日本・南太平洋経済交流協会
『南太平洋シリーズ』 No.151 1993 (社)日本・南太平洋経済交流協会
Country Report:Pacific Islands 1st quarter 1995 EIU
Country Profile:Pacific Islands 1996-97 1996 EIU

(2) 貿易

1) 貿易構造

西サモアは第1次産品を輸出し、工業製品、燃料を輸入する貿易構造になっている。1次産品輸出品目は、コブラ、カカオ、タロイモ、ココナッツ・オイルなど、いずれも天候と国際価格に左右されやすい品目から構成されている。

1990年と91年のサイクロンによる被害のため、コブラとココナッツ・オイルは一定の期間は、輸出されていなかったが、95年には両品目とも輸出が再開された。タロイモも93年に起きた病虫害のため生産量が激減した。コブラとココナッツ・オイルの輸出再開により、95年の総輸出量は前年比の136.3%増で、21.5百万タラとなった(数値はEIU資料、1996)。

西サモアは、ほとんどの消費財を輸入に頼っているため、大幅な貿易赤字を抱えているが、サイクロンの損害復旧の資材を多く輸入したため、赤字幅はさらに拡大した。

表 II -3-12:輸出入動向

Country Profile:Pacific Islands 1996-97 1996 EIU に記載なし。

表 II -3-13:主要輸入品の動向

Country Profile:Pacific Islands 1996-97 1996 EIU に記載なし。

(参考文献)

Country Profile:Pacific Islands 1996-97 1996 EIU

2) 貿易相手国

1993年の主要輸出相手国はニュー・ジーランド(51.6%)、オーストラリア(12.5%)、米領サモア(17.2%)、米国、他の南太平洋島しょ国となっている。

一方、1993年の主要輸入相手国はニュー・ジーランド(38.7%)、オーストラリア(23.7%)、米国(8%)、日本、ドイツという順になっている(以上数値はEIU資料、1996)。

表 II -3-14:主要輸出入相手国の動向

Country Profile:Pacific Islands 1996-97 1996 EIU に記載なし。

(参考文献)

Country Profile:Pacific Islands 1996-97 1996 EIU

(3) 経済インフラ、エネルギー

1 主要道路

道路総延長は 1,800キロメートル以上で、そのうち 400キロメートルは主要道路に分類されており、260 キロメートルは舗装道路である。なお、援助によりアピアとウボルを結ぶ道路が建設されている。

1990年、91年と続いた大型サイクロンによる被害のために道路網はかなり破壊され、現在でもまだ、完全に補修されていない。

自動車保登録数は4,500 台以上で、その内約1,800 台が個人保有車である(以上数値はEIU 資料、1996)。

(参考文献)

Country Profile: Pacific Islands 1996-97 1996 EIU

2) 海運

港湾は海運局が管理しており、長距離船舶が停泊可能な港湾はアピアとアサウにある。アピア港の設備改善のためのプログラムが日本の援助により実施された、1991年に完成した。国際海運ラインとしてはオーストラリア、ニュー・ジーランドを含め、南太平洋島しょ国間を就航するPacific Forum Lineがアピアに寄港している。その他、China Navigation Co.(香港、アピア間)、Kyowa Line(ニュー・ジーランド、オーストラリア間)、Nedlloya(ヨーロッパ、アピア間)なども就航している。

(参考文献)

『ジェットロ貿易市場シリーズ：南太平洋島しょ国』 1990 日本貿易振興会

Country Profile: Pacific Islands 1996-97 1996 EIU

3) 航路

西サモアの国営航空はポリネシア航空である。その他にニュー・ジーランド航空、ハワイアン航空、パシフィック航空、南太平洋航空が寄航している。

ポリネシア航空は米領サモア、ラロトンガ、シドニー、メルボルン、ノウメア(ニュー・カレドニア)、トンガ、ニュー・ジーランド、ハワイ、ロサンゼルス間と国内唯一の国際空港であるファレオロ空港(首都アピアから40キロメートル離れた)を就航している。国内線ではウボル島とサヴァイイ島の2つの主要島間を結ぶ航空便を就航させている。

ポリネシア航空は事業拡大に失敗したため、西サモアの外貨準備高の40%にあたる2,000 万ドルもの巨額の負債を抱えた。さらに、西サモアの政府がポリネシア航空の負債の返済に多額の公金を支出したことで、会計検査官により数名の閣僚が告発された(以上数値はEIU 資料、1996)。

(参考文献)

Country Profile: Pacific Islands 1996-97 1996 EIU
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

4) 通信

郵便・ラジオ省が国内外の通信を管理している。自動電話交換機がアピアで稼働してからは、電話加入者の数が急増し、1992年には2,700回線が使用されている(数値はEIU資料、1996)。

ロメ協定に基づくECの援助によって、1979年にインテルサット衛星通信基地が設置された。95年には日本の協力による農村部への電話網拡充計画が進められている。

(参考文献)

『南太平洋島しょ国の概要』 1995 (社)日本・南太平洋経済交流協会
Country Profile: Pacific Islands 1996-97 1996 EIU

5) 電力

アピア周辺50平方キロメートル内の電力は水力、火力発電所から供給されている。地方への電力供給は1967年に建設された2万2,000ボルトの送配電線を通して行われている。多数の農村では各村ごとに小規模な発電所が設置されている(数値はEIU資料、1994)。

1985年にSauniatuに小規模な電力発電所が開設された。また、Afulioに水力発電所を建設中である。建設費は2,380万ドルであるが、その大部分はADB、世界銀行、EUから資金を得ている。なお、建設中の水力発電所の電力供給量は4メガワットである(数値はEIU資料、1996)。

さらに、アラブ経済開発基金からの資金援助により木材を燃料とした火力発電所が建設される予定である(数値はEIU資料、1996)。

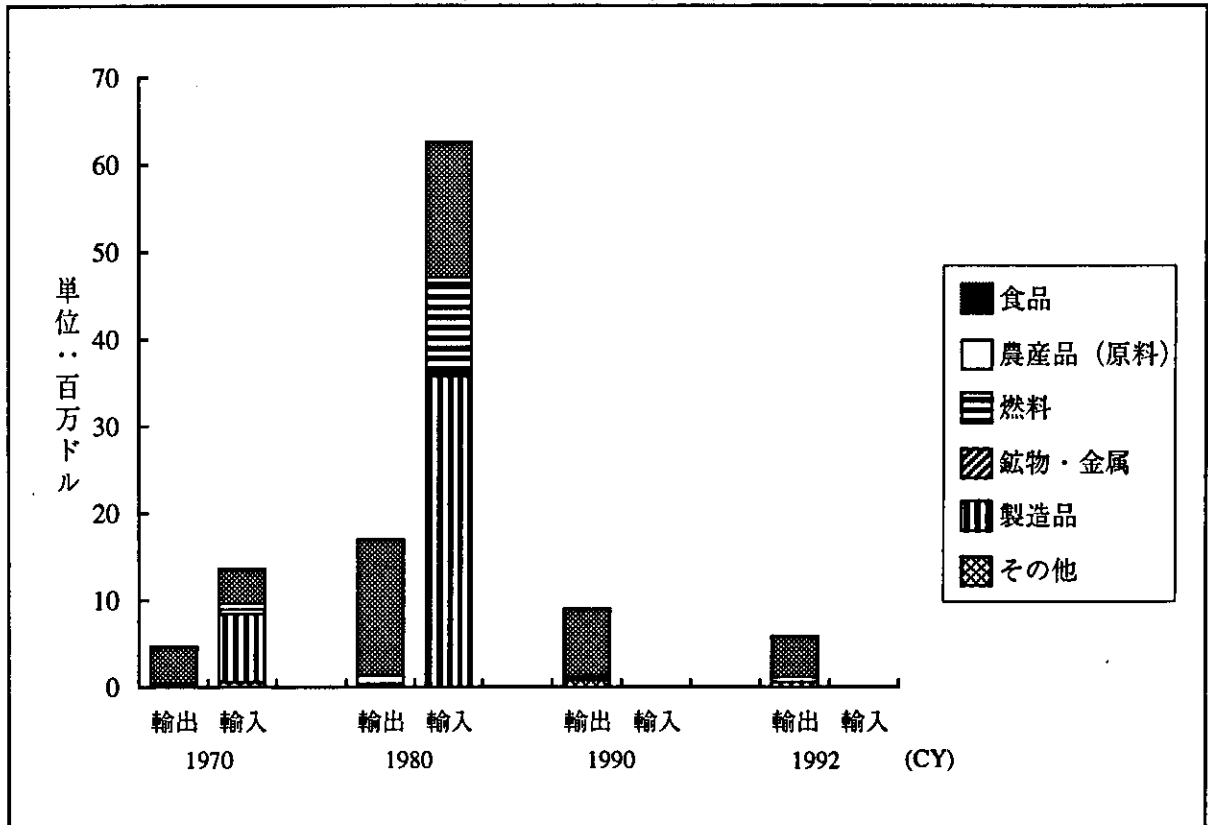
(参考文献)

『ジェットロ貿易市場シリーズ：南太平洋島しょ国』 1990 日本貿易振興会
Country Profile: Pacific Islands 1994-95 1994 EIU
Country Profile: Pacific Islands 1996-97 1996 EIU

GDPの推移 (西サモア)

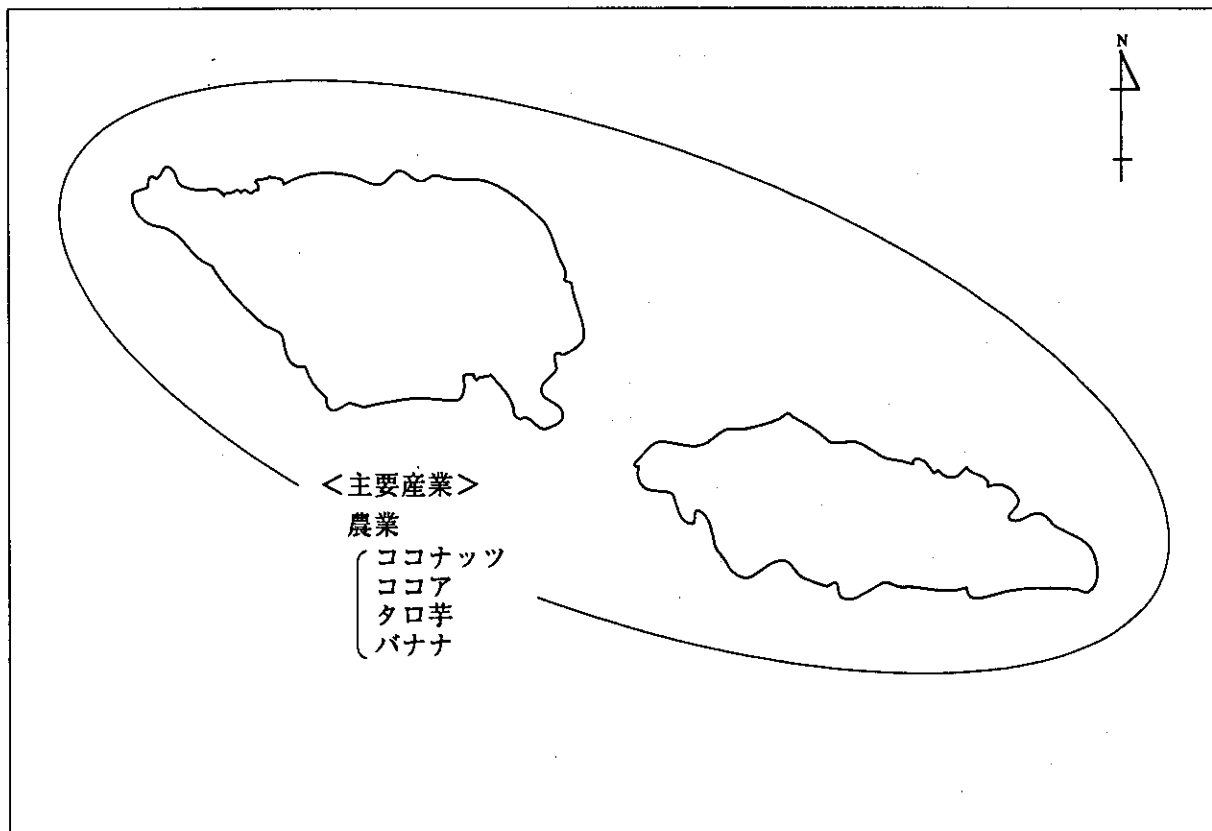
International Financial Statistics Yearbook 1995 IMFに記載無し。

輸出入の変化 (西サモア)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD
 注) 1990,92年の輸入額については記載無し。

産 業 (西サモア)



出所 「西サモア概要」 1996 外務省

4. 社会

4-1. 雇用

他の南太平洋島しょ国と同様に、西サモアにおいても貨幣経済と非貨幣経済が併存しており、非貨幣経済の割合がかなり高い。失業した場合は、自らの出身の村に帰り、自給自足の農業や漁業に従事するために農業人口として組み込まれ、統計上の失業者には入らない。

1991年の国勢調査では、全人口の55%にあたる8万9,500人が15~64歳の労働人口であり、そのうち伝統的な村落における農業従事者が65%を占める。同年の正規雇用者数は1万8,000人と推定され、政府関連分野が約4,500人を擁しており、主要な雇用機会の供給源となっている。民間部門では日本の自動車部品工場である矢崎総業の子会社のヤザキ・サモア有限会社が最大の供給源である。ヤザキ・サモア有限会社では、95年に雇用の拡大を図っており、これが実現されれば約2,000人の労働者を雇用することになる（数値はEIU資料、1995）。

1986年の労働人口は4万5,635人で、農林水産業63.6%、製造業・鉱業3.5%、公益事業1.9%、建設業0.1%、運輸・通信3.2%、貿易・レストラン・ホテル3.7%、金融サービス1.8%、Community & Personal Service 20.7%となっている（数値はEIU資料、1994）。

西サモアでは若年層の失業、出稼ぎ者による外貨収入の減少、ニュー・ジーランドからの帰国者の増加による就職難が問題となっている。従来の西サモア人は、ニュー・ジーランドなどへ出稼ぎに出るものも多かった。しかし、最近ではニュー・ジーランドも効率の失業に悩んでいるため、移民を抑制している。このため、近年は米領サモア、ハワイ、カリフォルニアへ出稼ぎに出る割合が増えている。

西サモア政府は、国内の雇用創出を図るために、いくつかの大規模な開発プロジェクトを策定中である。1995年現在における、もっとも有望なプロジェクトに、マリオット・ホテル・コーポレーションが国際空港周辺に6,000万ドルを投じて、観光リゾートを建設する計画がある。また、中国の投資家グループによる衣服工場建設計画が実現すれば、現地に400人の雇用が創出されることになる（数値は日本・南太平洋経済交流協会資料、1995*）。

表 II -4-1 : 雇用関係指標

(単位 : %)

	西 サ モ ア		東 南 ア ジ ア 及 び 太 平 洋 諸 国	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) N.A.		(1990-93) N.A.	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 37		(1994) 37	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	N.A.	N.A.	70	58
工業	N.A.	N.A.	10	14
サービス業	N.A.	N.A.	20	28

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

『South Pacific』 月刊 南太平洋シリーズ No.172 1995^a 年8月

(社) 日本・南太平洋経済交流協会

『南太平洋島しょ国の概要』 1995^b (社) 日本・南太平洋経済交流協会Country Profile: Pacific Islands 1994-95 1994 EIUCountry Profile: Pacific Islands 1995-96 1995 EIUHuman Development Report 1995 UNDP4-2. 人口動態

1991年の国勢調査によると、西サモアの総人口は16万2,000人であり、年平均人口増加率は0.6%と低い。これは、海外労働者としての人口流出が相次いでいるためである。約6万6,000人のサモア人がニュー・ジーランドに在住しているが、その半数がすでにニュー・ジーランド生まれである。このほかハワイ、カリフォルニアにもサモア人のコミュニティがある(数値は日本・南太平洋経済交流協会資料、1995)。

表 II -4-2 : 人口関係指標

<u>World Development Report</u> 1995、1996 The World Bankに記載なし。
--

(参考文献)

『南太平洋島しょ国の概要』 1995 (社) 日本・南太平洋経済交流協会

World Development Report 1995、1996 The World Bank

4-3. 保健医療

全国を14地区に分けて保健衛生管理が行われており、各区域の医務所長が域内の保健活動に責任を負っている（数値は日本・南太平洋経済交流協会資料、1995）。

アビアの国立中央病院とサバイ島ツアジビのマリエトアタマフィリ2世病院のほか、全国に38の地方病院、地区診療所、サブセンターがあり、いずれも看護婦が常駐している（数値はJICA資料、1996）。

医師は約50人で、医師一人当たりの人口は3,000人であり、医師の不足を補うために外国人ボランティア医師の雇用や、巡回診療を余儀なくされている（数値はEIU資料、1995）。

西サモアの都市部と地方部の格差を、水道と公衆衛生に対するアクセスKNO可能である人々の割合でそれぞれ比較してみると、都市部を100（1988～91年平均）とすると、農村部の水道へのアクセスは77、公衆衛生へのアクセスは92となっている。保険医療は他の途上国と比較しても、高い水準にあるといえる（数値はUNDP資料、1994）。

西サモアには特に風土病はなく、フィラリアが最大の医療問題であるが、国連の援助により徐々に減少している。

1990年に、政府は65歳以上の高齢者に、養老年金を支給する計画を発表した（数値はEuropa Publications資料、1996）。

表II-4-3：保健医療関係指標（1）

	西サモア	東南アジア及び* 太平洋諸国
妊産婦死亡率（新生児10万人当たりの死亡数）	(1993) 35人	(1993) 442人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983-94) N.A.	(1983-94) 56%
医師一人当たりの人口	(1988-91) N.A.	(1988-91) 6,210人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) N.A.	(1988-91) 2,153人
一人当たり一日のカロリー供給量	(1992) N.A.	(1992) 2,541カロリー

（注）*：国の分類は出所の通り。

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表II-4-4: 保健・医療関係指標(2)

(単位: %)

	西 サ モ ア	東アジアと太平洋地域*
総人口に占める安全な飲料水を手で できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 記載なし	(1990-95) 全国 都市 農村 66 92 56
総人口に占める適切な衛生施設を利用 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 記載なし	(1990-95) 全国 都市 農村 34 75 17
総人口に占める保健サービスを受けら れる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 記載なし	(1985-95) 全国 都市 農村 89 98 N.A.
予防接種率(対1歳児)	(1990-94)	(1990-94)
結核	記載なし	94
3種混合	記載なし	91
ポリオ	記載なし	92
はしか	94	89

(注) * : 国の分類は出所の通り。

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

『南太平洋島しょ国の概要』 1995 (社)日本・南太平洋経済交流協会

「国別援助実施指針: 西サモア」 1996 国際協力事業団

Country Profile: Pacific Islands 1995-96 1995 EIUHuman Development Report 1994, 1996 UNDPThe Europa World Yearbook 1996 The Europa Publications

4-4. 教育

教育制度はニュー・ジーランドの制度にならい、第1次～第3次教育の3段階方式を採用している。義務教育である1次教育は8年間で、2次は5年間、3次は大学及び職業訓練に相当し、3～4年である。授業はサモア語で行なわれている(数値はUNICEF資料、1994)。

成人の識字率は98%で、開発途上国としては教育レベルは高い(UNICEF資料、1994)。全国に小学校159校、中学校45校、高等学校15校がある(JICA資料、1996)。

小学校における就学率は1986～92年平均100%であるが、上級課程に進学する者は限られている。92年に政府は14歳までの児童の義務教育と、学齢期児童の就業禁止の法律を制定した(数値はUNICEF資料、1994)。

専門教育機関としては技能訓練学校、教員養成学校、熱帯農業学校があり、1977年にフィジーに本部を置く南太平洋大学の農学部がアピアに設置された。84年には西サモア国立大学が設立されたが、組織、施設、機材不足などで十分な人材養成がなされていない。

現在、日本の無償援助による国立大学建設計画（1995～96年）が進められており、またニュー・ジーランドの援助により、1995年7月に教育開発10ヵ年計画（1995～2005年）が作成された（数値はJICA資料、1996）。

表 II -4-5 : 教育概況

義務教育	義務教育はなし (注 1)
就学率	(標準就学年齢人口に対する総就学者の比率) * (注 2) 初等教育 記載なし (女児 記載なし) (1980年) 記載なし (女児 記載なし) (1993年) 中等教育 記載なし (女児 記載なし) (1980年) 記載なし (女児 記載なし) (1993年) 高等教育 記載なし (1980年) 記載なし (1993年)
小学校の 教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 (注 3) 記載なし (1970年) 記載なし (1992年)
成人の 非識字率	N.A. (女性 記載なし) (1990年) (注 2)

(注) * : 総就学率が100 %を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。女児の割合については、女児の標準就学年齢人口に対する女児の総就学数の割合を示す。

出所 (注 1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

(注 2) World Development Report 1996 The World Bank

(注 3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

『世界子供白書 1995』 1994 UNICEF

『国際開発ジャーナル』 1995 7月号 国際開発ジャーナル社

「国別援助実施指針：西サモア」 1996 国際協力事業団

Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

World Development Report 1995、1996 The World Bank

4-5. 環境

西サモアは工業も少なく、深刻な環境破壊に直面しているわけではないが、特に自然保護の観点から、環境保全活動に力を入れている。1988年には土地測量省を土地環境省に改編し、新たに環境保全局を新設して、環境問題に対する活動を強化している。

環境問題は他の太平洋諸国と共通するものも多く、1994年第25回南太平洋フォーラムにおいても森林破壊、地球温暖化と海面上昇、絶滅の危機に瀕している動物の保護などの問題が取り上げられた。95年第26回南太平洋フォーラムにおいては、フランスのムルロワ環礁での核実験再開に対して16の国と地域が反対声明を出した（数値は朝日新聞社資料、1995）。

西サモアは、地域国際機関である南太平洋地域環境計画（South Pacific Regional Environment Program 略称：SPREP）の加盟国であり、その本部事務局は西サモアの首都アピアに置かれている。南太平洋海域環境プログラムは、域内35カ国及び地域が1997年を“Pacific's Year of the Coral Reef”とすることを決定し、地域や国レベルで珊瑚礁を保護するための一大キャンペーンを行うことを発表した。南太平洋の海域環境保護の見地より、啓蒙活動、調査研究、モニタリング、沿岸地域管理を行う予定である（数値は日本・南太平洋経済交流協会資料、1996）

表 II-4-6：森林及び保護地域

World Development Report 1995、1996 The World Bankに記載なし。

（参考文献）

「朝日新聞」 1995年10月4日 朝日新聞

「国別援助実施指針：西サモア」 1996 国際協力事業団

『South Pacific』 月刊 南太平洋シリーズ No.187 1996年11月

（社）日本・南太平洋経済交流協会

4-6. 開発と女性

西サモアにおける女性に関する指標は、最近のものはほとんど発表されておらず、不明な点が多い。

西サモアでの女性の地位は高く、マタイに選出される女性も少なくない。また、各地域、村での婦人会活動は活発である。国会議員数に見る女性の政治参加については、1987年の数字で議員の4.3%と発表されている。91年、国家の開発における女性の活動を重視した政府は、新たに女性活動省を設置した。また、現在の教育大臣は女性である（数値はEIU資料、1994）。

1994年8月には西サモア職業女性協会の提唱により、南太平洋職業女性会議が初めて開かれた。

表 II-4-7: 女性指標

	西サモア	東南アジア及び太平洋諸国
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 N.A. 男 (N.A.)	(1993) 女 66.0 男 (62.2)
女性の人口指数 (注2) (男性を100とした時の女性の指数)	(1992) N.A.	(1992) 101
成人識字率 (注1)	(1993) 女 N.A. 男 (N.A.)	(1993) 女 82.6 男 (91.4)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 N.A. 男 (N.A.)	(1993) 女 58.1 男 (60.9)
女性の就学率と指数 (注1) 初等教育 中等教育 女性の高等教育就学者と指数	(1992) 就学率 指数*1 N.A. (N.A.) N.A. (N.A.) 人数 指数*1 N.A.*2 (N.A.)	(1992) 就学率 指数*1 94 (114) 34 (0) 人数 指数*1 733*2 (271)
成人労働人口に占める女性の割合*3 (注1)	(1990) N.A.	(1990) 42
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) 12	(1990) 15

(注) *1 : 1980年を100とする。

*2 : 人口十万人当たりの人数。

*3 : 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II -4-8 : 女性担当機関

Directory of National Machinery for the Advancement of Women
1991 UNDPに記載なし。

(参考文献)

『世界の女性 1970-90』 1991 国際連合

「国別援助実施指針：西サモア」 1996 国際協力事業団

Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

Country Profile:South Pacific Islands 1994-95 1994 EIU

Human Development Report 1994、1996 UNDP

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

西サモアの社会基盤は、アイガと呼ばれる拡大家族にあり、大家族の長（酋長＝マタイ）からなる「酋長会議」により、村の自治が行われている。全国の土地の80%が村の共有地で、伝統的な相互扶助機能があるため、犯罪も少なく、貧富の差の少ない社会となっている（数値はJICA資料、1996）。

表 II -4-9 : 家計所得の所得階層別分布

World Development Report 1996 The World Bankに記載なし。

表 II -4-10: 絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合 (%)	全国 : N.A.	(1980-90)
	都市 : N.A.	(1980-90)
	農村 : 60%	(1980-90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

「国別援助実施指針：西サモア」 1996 国際協力事業団

Human Development Report 1994 UNDP

World Development Report 1996 The World Bank

4-8. 民主化等

議会制民主主義を維持している。言論・集会・思想・信仰の自由は保護されている。但し、国会議員の被選挙権はマタイのみに限られている。選挙権も同様であったが、1990年10月の国民投票の結果、21歳以上の成人全てが選挙権を持つことになった。（数値はJICA資料、1996）

（参考文献）

「国別援助実施指針：西サモア」 1996 国際協力事業団

人口 (西サモア)

World Development Report 1987-1996 The World Bank、
【世界子供白書 1996】 1995 UNICEFに記載無し。

II. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-1. 政治体制

1997年4月に中国人が(西)サモアのパスポートを保持していたことが発覚し、政府が不正なパスポートの販売を画策していたのではないかと疑念が持たれた。政府は移民局職員の犯行であるとしている。

(参考文献)

『小さな国の情報源ミクロネシア』 1997 1号 No.103 (社)日本ミクロネシア協会

1-2. 最近の政情

1997年7月、議会において、国名を「Samoa (サモア)」と変更する憲法修正案が可決され、即日施行された。

(参考文献)

『South Pacific』 月刊 南太平洋シリーズ No.197 1997年9月

(社)日本・南太平洋経済交流協会

2. 外交

2-2. 主要対外関係

(1) 対中国関係

1996年7月、中国の外相が(西)サモアを正式に訪問し、二国間の外交・経済協力に関する4つの合意文書に調印された。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

3. 経済

3-1. 経済情勢の推移

(西)サモアは1994年に自然災害にみまわれたが、その後の農業の回復及び観光の活発化により、95年のGDP成長率は9.6%と大洋州で最高のレベルに達した。96年の成長率は前年に比べて低下したものの、6%と高水準を維持している。97年は3.4%程度に落ち着く見込みである(EIU資料、1997^a)。

世界銀行及びアジア開発銀行は政府が1990年以来手がけ、効果があがっているとされている経済改革を称賛した。最近では政府は民間の活性化のために外貨為替の自由化を決定している。

現在サモアでは、中・長期計画は策定されておらず、第7次開発計画（1992-94）を引き継ぎ、年度ごとに経済戦略‘A New Partnership (A Statement of Economic Strategy)’を策定し実施している。1996-97年度短期経済戦略の重点課題は次のとおりである：①民間部門の活用、②第3セクターの活用、③公共部門のスリム化、④民間企業の税金の緩和、⑤土地取得制度の改善、⑥教育の質の改善、⑦地方の生活水準の向上及び地方経済の活性化。

(参考文献)

Country Report: Pacific Islands 1st, 3rd a quarter 1997 EIU

The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

『開発途上国別経済協力シリーズ：西サモア』 第3版 1997 国際協力推進協会

3-2. マクロ経済状況

(2) 国家財政および金融

政府は1997/98年度の歳出予算案を30,660万タラ(歳入額29,260万タラ、赤字1,400万タラ)規模で議会に提出した。予算の注目すべき点は保健、教育部門で、医療・保健部門への支出が対前年比23%増となったほか、教育部門が同9%増となった(日本・南太平洋経済交流協会資料、1997)。

(参考文献)

『South Pacific』 月刊 南太平洋シリーズ No.199 1997年11月

(社)日本・南太平洋経済交流協会

III 経済・社会開発計画の概況

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：

過去の計画が「総括的」で、全ての省庁の分野別計画が盛り込まれたものであったのに対し、現行の開発計画は計画の目的達成を狙った開発戦略と関連政策のみに焦点を当てた「戦略的」な計画となっている。社会資産と自然資源を損なうことなく人口増加率以上の高率で経済成長を遂げることを目的とし、同時に、国民の雇用機会等の創出、貿易収支の強化を目指し、さらに都市部では計画通りの開発を進める一方、農村の伝統的役割を守ることを目標とする。また、民間部門の役割を高め、政府の役割を低減させることを目指している。

1. 国家開発計画の概要

1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第1次開発計画	1966～1970年	(独立後)
第2次開発計画	1970～1975年	(フィアメ政権)
第3次開発計画	1975～1979年	農産物生産の拡大、畜産・植林・漁業の振興、経済の多様化、観光業の開発、国内インフラストラクチャーの改善・拡充、開発計画の見直し・再検討の6項目を基本目標とした。
第4次開発計画	1980～1984年	村落農業の増産、経済的自立の達成、国民の開発参加の機会提供、経済開発の成果の公正な分配、環境保護の5項目を目標として、年平均実質4.2%成長の達成を目指した。
短期行動計画	1983～1984年	(トフィラウ政権)
第5次開発計画	1985～1987年	基本目標は前回計画と同様に設定し、開発戦略として、近代的経営管理技術の導入、農村開発計画の推進、農林水産業・工業・観光業における人材の開発、輸入農産物の国内自給の達成などを掲げた。

(次頁へ続く)

計 画 名	期 間	概 要
第 6 次開発計画	1988～1990年	長期目標は第 4 次、第 5 次計画の踏襲に近く、開発戦略として農林水産業及び工業の持続的成長、特に農業振興に重点を置いた計画となっている。
1991-92 予算声明	1991～1992年	人権擁護の政策として、持続的財政の再建を目標とした税制・税収改革、金融政策、輸出振興、インフラ開発等を掲げている。

出所 Western Samoa's Fifth Development Plan 1985-87 Socio-Economic Situation: Development Strategy and Assistance Needs

1982 Government of Western Samoa

Western Samoa Seventh Development Plan 1992-94

1992 Government of Western Samoa

1-2. 現行の開発計画

1992年5月、政府は第7次開発計画（1992～94年）を発表した。その概要は以下の通りである。期間中、人口増加率年平均1%を前提として、実質GDP成長率年平均2.5%を目標としている。

・基本構想

第7次開発計画（DP7）は、過去の計画が「総括的」で、全ての省庁の分野別計画が盛り込まれたものであったのに対し、計画の目的達成を狙った開発戦略と関連政策のみに焦点を当てた「戦略的」な計画となっている。この新しいアプローチは、近年世界銀行主導の計画に採用されている方法である。

この方針転換は、次の2点を考慮して行われた。

- ①公共部門の管理者及び熟練技術者が不足しているため、この効率的活用が必要である。
- ②最近の傾向として、経済が民間企業主導の自由経済の方向に急速に移行しており、政策もこれを反映して、輸入・為替自由化と税制改革から政府企業の民営化の方向へと向かっている。

・計画の目的

DP7の目的は、社会資産と天然資源を損なうことなく人口増加率以上の高い率で経済成長を遂げることである。同時に、国民の雇用機会等の創出、貿易収支の強化を目標とし、さらに都市部では計画通りの開発を進める一方、農村の伝統的役割を守ることを目指す。また、民間部門の役割を高め、政府の役割を低減させることである。

・戦略

上記の目的を達成するために、D P 7は、人的、物的資源及び自然資源の管理を目指す。また、公共部門及び民間部門の個人及び組織が、経済開発のための正しい責任を分担することを目指す。このような資源管理は、明確な戦略と一連の政策を通じて確保される。この重要戦略の主要要素は、過去の公共部門投資の集積、経済効率、雇用機会創出及び一次産業部門の再活性化にある。

・政策

上記戦略から導かれる主要政策は下記の通りである。

- ①不適切なプロジェクトの排除と出費の防止による政府行政の効率向上
- ②財政措置、外国援助の便宜、投資申請手続きの簡素化、政府企業の民営化による民間セクターの振興
- ③工業部門育成のための積極的振興策
- ④観光開発の10年計画実施
- ⑤農業及び漁業生産の向上を目指した複数の政策実施
- ⑥森林区域の拡大、土地利用計画及び国家環境管理戦略の強化
- ⑦教育水準の向上と健康管理の改善

(参考文献)

Western Samoa's Fifth Development Plan 1985-87 Socio-Economic Situation:

Development Strategy and Assistance Needs 1982 Government of Western Samoa

Western Samoa Seventh Development Plan 1992-94

1992 Government of Western Samoa

2. 開発重点課題の概況

2-1. 経済成長の回復

(1) 現状

1990年代に入って立て続けにサイクロンの被害を受けたために農業は壊滅的な被害を受けた。そのため、食料の輸入は増え、GDPはマイナス成長となった。さらに復旧作業のための政府歳出は増加し、ますます海外援助と政府預金に頼る結果となってしまった。

1993年に多少経済状態は持ち直し、GDP成長率もプラスに転じたが、94年、再びマイナス7%の落ち込みとなった。原因は主要農作物であるタロイモが病虫害のため生産がゼロに近い状態となったことと、サイクロン被害の復旧作業が減り建設関係の仕事が減ったことによる(数値はAsDB資料、1995)。

1995年度予算では政府歳出は94年より10%増になっている。90年から94年の間に歳出は50%増加し、歳入は30%しか増加していない。すでに記述したサイクロン被害などの原因以外に、国営ポリネシアン航空が抱える負債が西サモアの外貨準備高の約半分に相当する2,000万ドルに達していることもあげられる。また、94年1月に政府が導入した新税制度「付加価値サービス税」のためにインフレ率は18.4%に跳ね上がり、低所得層の負担が増え、国民の反対運動が拡大している(数値はEIU資料、1994)。

(参考文献)

Pacific Island Economies 1991 The World Bank

Western Samoa Seventh Development Plan 1992-94 1992 Government of Western Samoa

Country Profile: Pacific Islands 1994-95 1994 EIU

Asian Development Outlook 1995 and 1996 1995 Asian Development Bank

(2) 政府の取組み

政府は、経済成長の回復のために、以下の4点の取組みを行っている。

- ①年間3%の経済成長率を速く達成するために、計画初期の再建・復興事業に加えて他の分野にも注目する必要がある。西サモアでは農業部門が経済の基幹産業であり最も重視されている。しかし、農業には、低い生産性、経営上の問題、土地保有制度から生じる制限、主要生産物の大きな価格変動、弾力性のない市場需要、労働不足等、多くの問題がある。これに対して政府は経営を改善し、生産性向上、作物の多様化の可能性を探ること等の政策をとっている。重点が置かれているこれらの分野には中期的な取組みも必要とされている。
- ②第2の重点である工業部門の成長は、とりわけ雇用機会の創出において重要である。西サモアの工業は国内市場の規模が小さいことによる制限を受けてきたが、海外市場の可能性を活用することによって、外に目を向けた政策を進めている。

③第3の重点は観光であり総収入は急速に伸びている。経済発展における観光の果たす役割は高く、ホテル及び関連サービスの質向上を目的とした投資拡大を奨励している。

④さらに、政府は公共企業の再編、公務員の能力向上等の他、民間部門の強化のために金融政策及び銀行制度の改革に着手している。

(参考文献)

Pacific Island Economies 1991 The World Bank

Western Samoa Seventh Development Plan 1992-94 1992 Government of Western Samoa

(3) 問題点

不明

IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

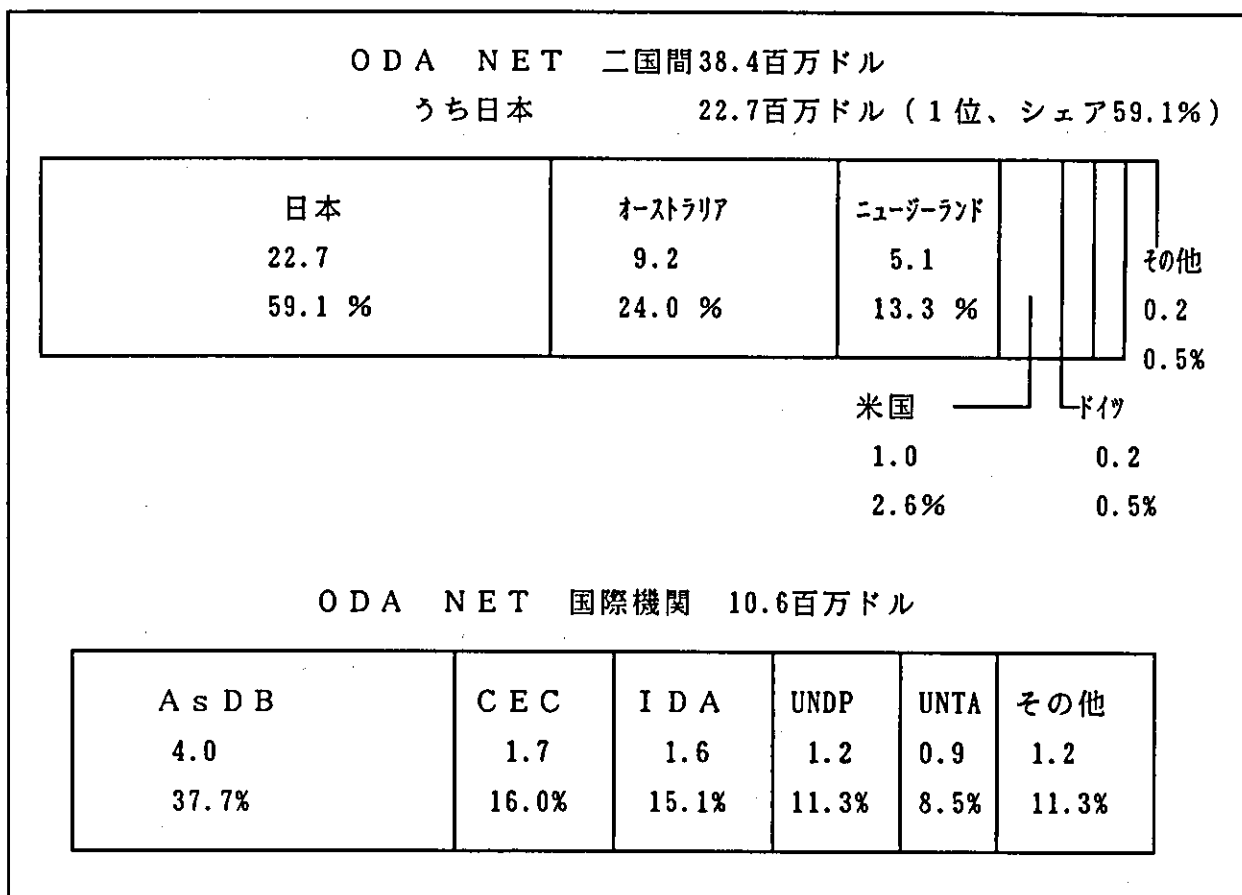
1-1. 最近の援助動向

D A C 諸国及び国際機関の西サモアに対する援助は1994年において48.7百万ドルで、そのうち二国間援助が38.4百万ドルで全体の78.8%を占めている（表IV-1-2参照）。

国際機関からの1994年の援助（純額）は10.6百万ドルでA s D Bの4.0百万ドル、C E Cの1.7百万ドル、I D Aの1.6百万ドル、U N D Pの1.2百万ドルとU N T Aの0.9百万ドルの順となっている（表IV-1-1参照）。

援助形態は無償資金協力が中心であり、O D A純額に占めるシェアも伸びてきている。一方有償資金協力は減少の傾向にある（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1: D A C 諸国・国際機関のO D A実績（1994年）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2: DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国	25.8	29.5	30.0	38.4
日本	10.0	6.8	15.8	22.7
オーストラリア	9.2	12.1	7.6	9.2
ニュー・ジーランド	4.2	7.9	5.7	5.1
米国	-*	-	-	1.0
ドイツ	1.2	1.5	0.6	0.2
その他	1.2	1.2	0.3	0.2
国際機関	30.9	24.3	22.8	10.6
アラブ諸国	-	-0.3	-0.3	-0.3
ODA受取純額	56.8	53.4	52.5	48.7

(注) * : (-) は0または N.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3: 援助形態別ODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	22.6	14.3	13.6	5.2
贈与 (内 技術協力)	34.2 (11.5)	39.1 (17.4)	38.9 (16.9)	43.5 (17.3)
ODA (Net)	56.8	53.4	52.5	48.7

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

1-2. 援助国会議

西サモアに対するUNDPの援助国円卓会議はこれまでジュネーブで3度開催されてきた。第3回会議（1988年10月）の概要は以下の通りである。

a) 同会議は、同国の経済政策一般、特に財政・国際収支面での政策が賢明であることを評価するとともに、同国経済の諸問題は、特定農産物輸出、海外移住者による本国送金、外国援助に過度に依存しているため農産物国際価格の変動等、外的要因に大きく影響されるとはいえ、構造的要因に基づくものであることが指摘され、現在安定している国内経済、国際収支を基盤とし、経済成長政策を推進すべきである旨提言。

b) 行動計画

- ① 農業生産性向上、農業生産多様化
- ② 熟練労働者海外流出を防止、国内産業振興への活用を図るための諸施策
- ③ 民間部門の役割強化
- ④ 移民送金の消費から貯蓄・投資への転換措置
- ⑤ 経済政策実施機関の能率向上

(参考文献)

JICA入手資料

【サイクロン被害復旧援助動向】

サイクロン“ヴァル”災害に対する各国の救援活動は1992年1月以降も引き続き行われている。

ニュー・ジーランド、オーストラリアは前月に引き続き活発に援助を行っている。ニュー・ジーランドはマッキノン副首相兼外相が既に2度訪サし、また、オーストラリアのエヴァンズ外相も3月に訪サしており、今回の災害に対する両国の関心の高さを示している。オーストラリア食糧援助1百万豪ドルを含め総額3百万豪ドルの援助を行っており、ニュー・ジーランドは建築資材、電気、電話配線ケーブル等の資材の供与の他、電気、電話、学校修理要員のチーム派遣を行っている。

今期は各援助機関から多数の調査団が派遣され、被害状況の把握と今後の対策への提言を行っている。

2月 WHO ウボル・サヴァイイ両島における病院、診療所の被害
状況調査と修理見積りの作成

2月 UNDP/UNCHS (HABITAT)

西サモアにおける公共、個人建築物の被害状況調査及び今後の住宅
改善に対する勧告

3月 世銀 費用の概算

世銀ミッションの推計による各分野の所要額は次の通り

道 路	4.0	百万米ドル
水 道	0.5	百万米ドル
通 信	0.5	百万米ドル
7770水力発電計画	5.5	百万米ドル

(内 2.2百万米ドルはサイクロン被害復旧)

計 10.5 百万米ドル

3月 国際農業開発基金 (IFAD)

西サモアの農業に対するサイクロン災害状況の把握と融資プロジェ
クトの選定

3月 アジア開銀

被害状況調査と継続、新規案件の協議

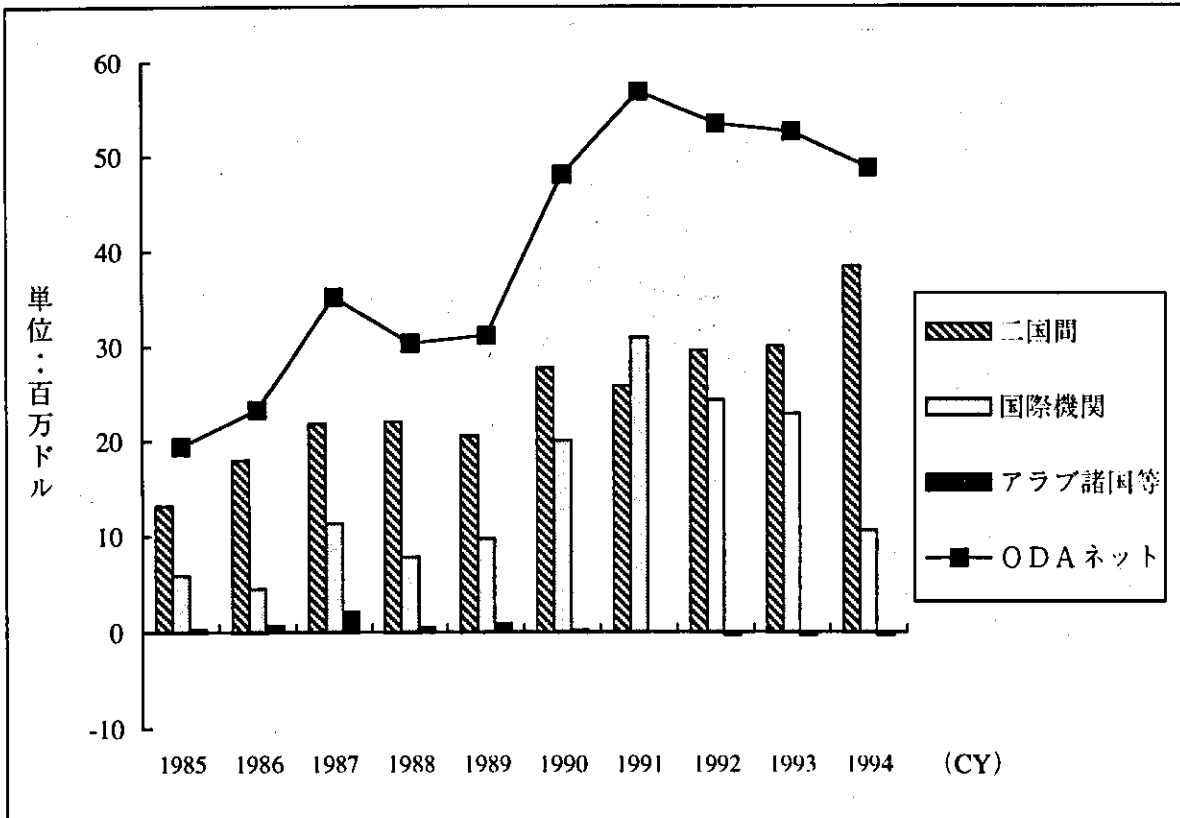
なお、西サモア政府は上記の世銀ミッションの調査報告をもとに1992年5月末に
各国援助機関を招きアピアにおいてサイクロン被害復旧のドナー会合を開催した。

(以上数値はJICA資料)

(参考文献)

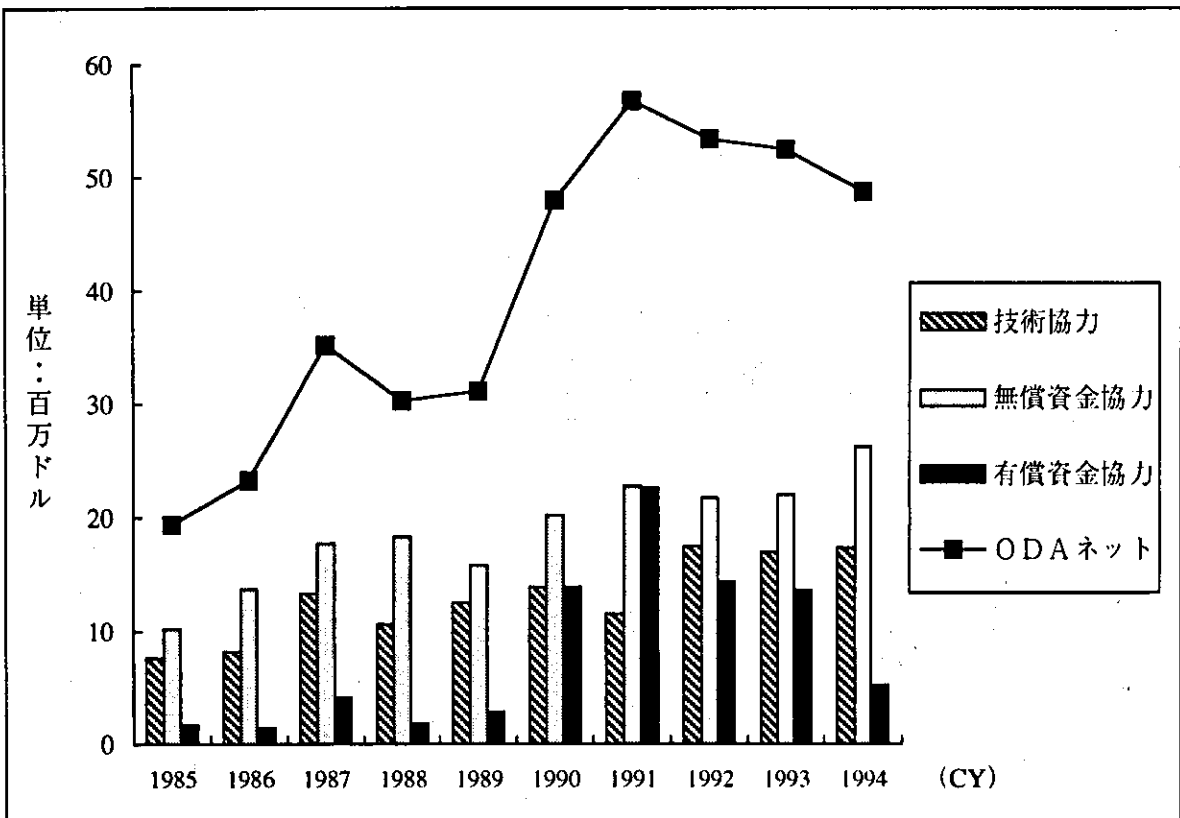
JICA入手資料

援助主体別ODA実績（西サモア）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

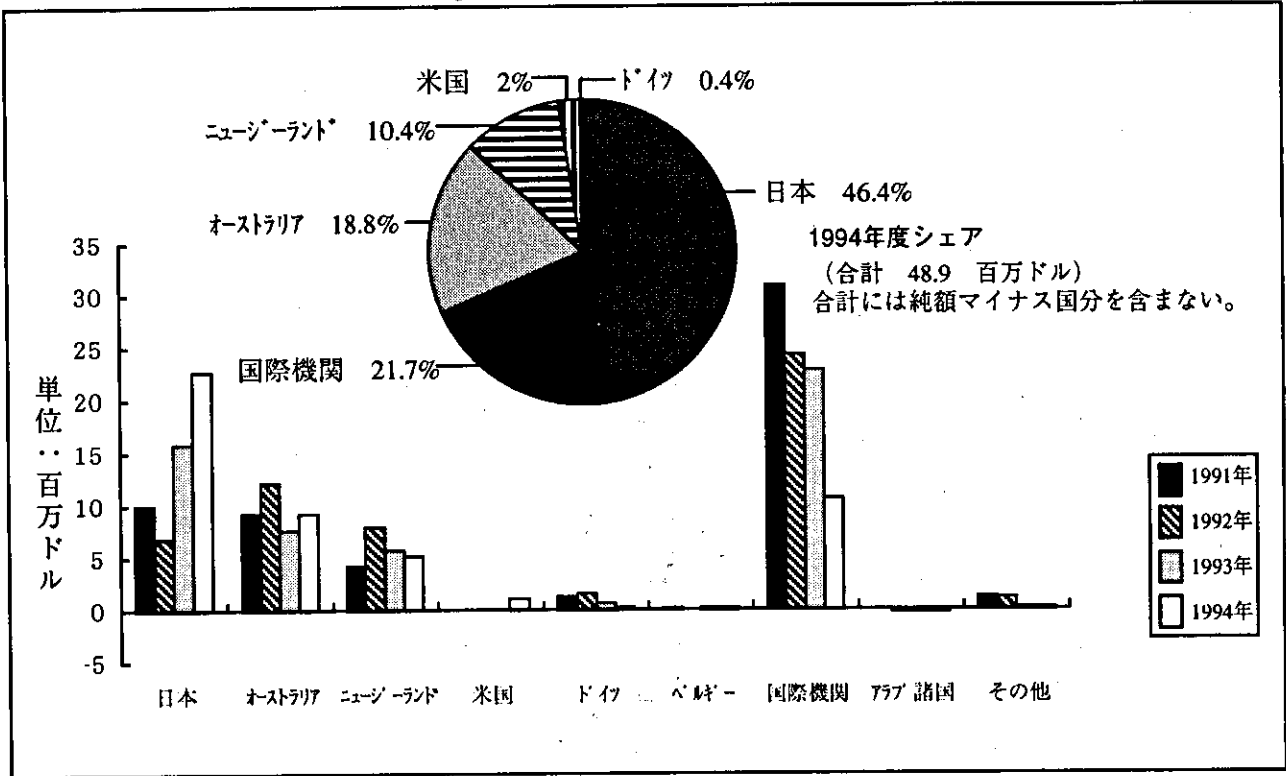
援助形態別ODA実績（西サモア）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

西サモアへのODA

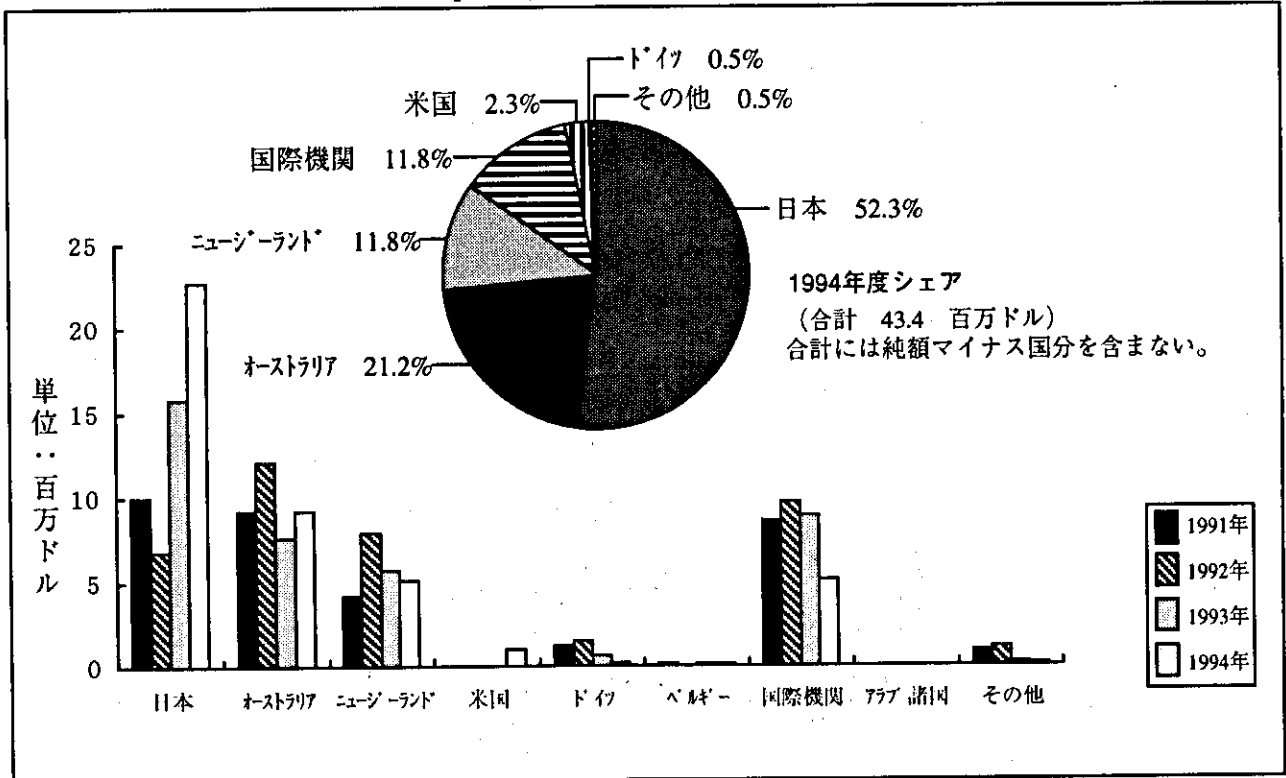
[1994年総純額 48.7 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

西サモアへの贈与 (無償資金協力・技術協力)

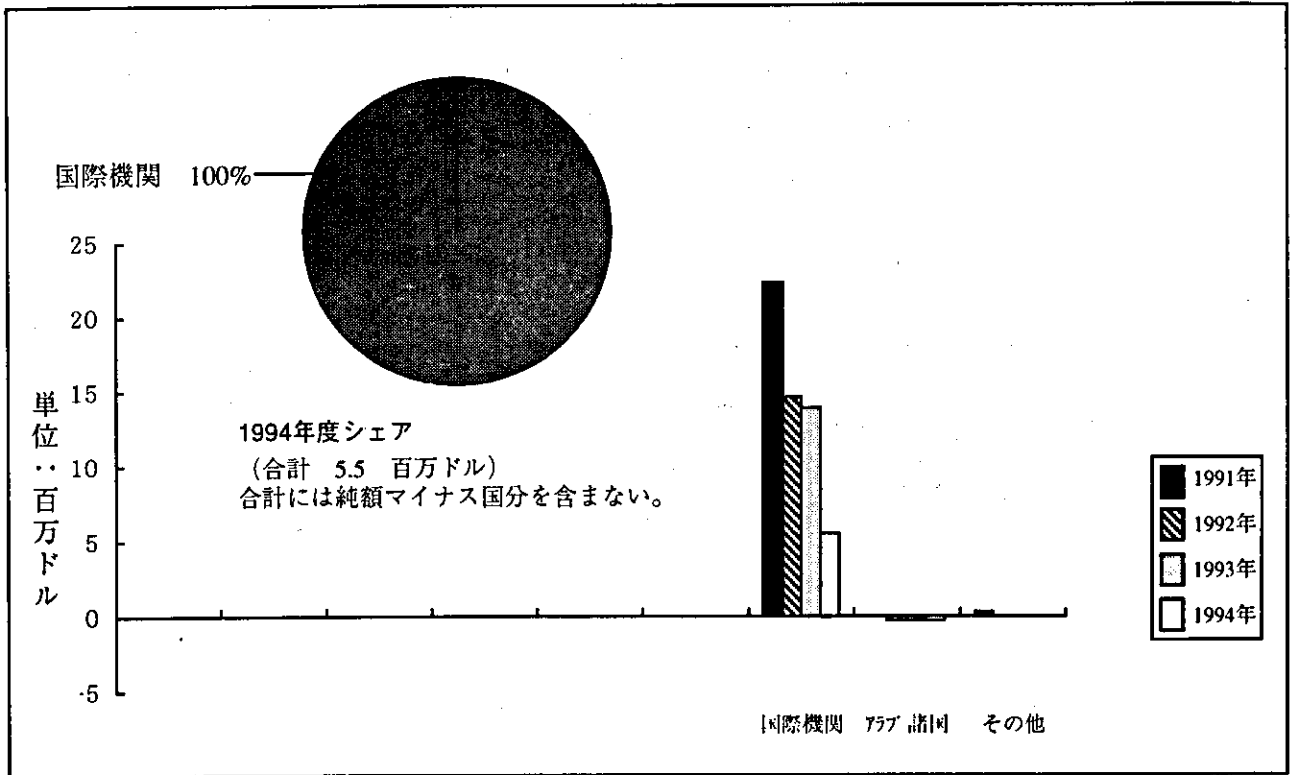
[1994年総純額 43.5 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

西サモアへの有償資金協力

[1994年総純額 5.2 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

2-1. 世銀グループ

世銀グループによる対西サモア援助を行っているのはIDAのみであり、1993年の援助額は8.5百万ドルで国際機関第1位の援助機関である。内容的には、既に承認されたプロジェクトの補完融資である(OECD資料、1995)。94年の援助額は1.6百万ドルで第3位となっている(数値はOECD資料、1996)。

表IV-2-1: 世銀グループの対西サモア援助

(単位: 百万ドル)

年	主体	プロジェクト名	金額	協調融資機関
1989/90	IDA	緊急道路復旧プロジェクト 1990年2月のサイクロンにより被災した運輸部門の深刻な崩壊状況緩和のための、政府による緊急道路修復プログラム実施を援助する。	14.0	AIDAB(0.5) (予定)
1990/91		承認プロジェクトなし		
1991/92		承認プロジェクトなし		
1992/93	IDA	Afulilo 水力電気(補完融資) 1987年度に承認された3百万ドルのアフリロ水力発電プロジェクト向けの追加資金供与。	1.0	
	IDA	緊急道路復旧プロジェクト(補完融資) 1990年度に承認され実施中の14百万ドルの緊急道路修復プロジェクト向け資金補足のための追加資金供与。	5.1	
1993/94		承認プロジェクトなし		

(注) * : 1989/90 は90年度を意味し、1989年7月1日~1990年6月30日を示す。

以下年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1990-1996 世界銀行

表IV-2-2: 世銀グループの累積貸付業務(1994年6月30日)

(単位: 百万ドル)

IBRD 貸付		IDA 融資		合計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
—	—	8	46.6	8	46.6

出所 『世界銀行年次報告』 1994 世界銀行

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995 OECD

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『世界銀行年次報告』 1990-1996 世界銀行

2-2. 欧州共同体委員会 (CEC)

1993年のCECによる対西サモアODA純額は8.5百万ドルであり、これは国際機関の中では第2位の援助額である。94年も1.7百万ドルで第2位となっている。(OECD資料、1996)

EC(当時)による援助は、ロメ協定[ECとACP(アフリカ、カリブ海、太平洋)諸国との間で結ばれた経済協力関係を定めた協定]に基づき実施されている。1975年にトーゴの首都ロメで締結された第1次協定は76年からスタートし、5年ごとに更新されてきたが、現在は89年12月に調印され、90年より10年間の予定で実施される第4次協定に入っている。加盟国への援助総額は最初の5年間で120億ECUとなっている。

資金は欧州開発基金(EDF)と欧州投資銀行(EIB)から出され、基本政策は以下のようになっている。

- ①当事者それぞれの政治的、経済的選択の相互尊重に基づく2地域グループ間の協力関係
- ②自由な交渉により締結された契約書に明示された法律的義務関係に基づく安定的、持続的、かつ予測可能な協力関係
- ③援助及び貿易を発展させ手段を総合的に組み合わせた包括的協力関係
- ④3つの合同組織、即ちACP-EC閣僚理事会、ACP-EC大使委員会、ACP-EC合同集会の枠組みにおける継続的対話

表IV-2-3: ECによる主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	期間	供与金額 (千ドル)	備考
STABEX (Stabilization of Export Earning)-1986 Coconut Oil ココナッツ油の栽培、製造、加工産業の育成	不明	2,148	無償資金協力
STABEX 1989-Coconut Oil (Advance Payment) 輸出減少分の補償	1987	1,164	無償資金協力
STABEX-1986 Copra コブラの栽培、加工産業の育成	不明	309	無償資金協力
STABEX-1987 Cocoa Beans (Advance Payment) 輸出減少分の補償	1987	269	無償資金協力
STABEX-1986 Wood in the Roug 森林再生計画	不明	146	無償資金協力

出所 Development Co-operation 1988 Report UNDP
(『経済技術協力国別資料 西サモア』 1989 国際協力事業団より引用)

(参考文献)

『経済技術協力国別資料 西サモア』 1989 国際協力事業団
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-3. アジア開発銀行 (AsDB)

1993年におけるAsDBの対西サモアODA純額は、3.9百万ドルと、前年度の3.4百万ドルを少し上回り、第3位であった。94年は4.0百万ドルで第1位となっている(数値はOECD資料、1996)。

AsDBの対西サモア援助の運営戦略は、民間部門の活動支援及び民営化の推進、金融市場の発展に焦点が当てられている。また、農産物の多角化、工業生産の拡大、基本インフラ整備の改善及び組織能力の強化と人材育成の強化が挙げられる。

政策対話では、経済成長指向の政策に切り替えるための組織改善が強調され、経済的に持続可能なレベルでの投資の必要性が述べられた。さらに、農林水産省は活動内容に、民間部門の支援を行うことが討議された。

1994年末現在で承認された25件の融資のうち、21件は終了し、4件は進行中である。年間契約額(西サモア政府承認)は8.2百万ドルでこれにより累積契約額は84.2百万ドルに達した。また、93年の支払い額は、4.8百万ドルで累積支払い額は78.8百万ドルに達した。プロジェクト実施状況は、人材不足及び執行機関の組織力不足などが阻害要因である(数値はAsDB資料、1995)。

表IV-2-4: アジア開発銀行の対西サモア累積貸付(1995年12月31日現在)

部 門	融 資 件 数	AsDB承認額 (百万ドル)	構成比%
農業・農産工業	9	41.5	46.2
金融	5	16.0	17.8
エネルギー	6	15.0	16.7
運輸・通信	4	13.0	14.4
マルチセクター	1	4.4	4.9
合 計	25	89.9	100.00

出所 Asian Development Bank Annual Report 1995 1996 AsDB

(参考文献)

Asian Development Bank Annual Report 1995 1996 AsDB

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-4. 国連開発計画 (UNDP)

UNDPによる1993年の対西サモアODA純額は、1.3百万ドルであった。これは、国際機関のうちでは第4位の援助額であった。94年は1.2百万ドルで93年と同じく第4位であった(OECD資料、1996)。

UNDPはこれまで農林水産業、総合開発・政策・計画、輸送・通信、天然資源部門においてのプロジェクトに融資してきている。また、UNDPの支援で、西サモアに対する援助ドナー会議が定期的に開催されている。

表IV-2-5: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額
- 1992年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位:ドル)

分野	UNDP 援助額	コストシェアリング *	政府の支出額	プロジェクト コスト
農林水産業	1,293,555	0	158,623	1,452,178
教育	135,740	0	0	135,740
開発政策	1,756,308	0	208,898	1,965,206
保健・衛生	768,029	513,652	50,847	1,332,528
災害支援	50,000	0	0	50,000
資源	300,000	0	117,373	417,373
運輸・通信	190,000	306,038	158,542	654,580
合計 (14プロジェクト)	4,493,632	819,690	694,283	6,007,605

(注) * : ドナー国等による援助額 (現金)。

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1992 1993 UNDP

(参考文献)

「国別援助実施指針: 西サモア」 1994 国際協力事業団

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3. 主要先進国の動向

3-1. オーストラリア

1994年のオーストラリアの対西サモアODA純額は、9.2百万ドルであり、DAC諸国の二国間援助額の24.0%を占め、日本に次いで第2位の援助国であった（数値はOECD資料、1996）。

援助形態は技術協力と無償資金協力のみでグラント・エレメントは100%である。技術協力では計画・行政、人的資源開発の分野の比重が大きく、無償資金協力においては公共・公益事業分野の比重が大きい（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-1: オーストラリアの対西サモアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*	-	-	-
贈与	9.2	12.1	7.6	9.2
ODA (Net)	9.2	12.1	7.6	9.2

(注) * : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-3-2: オーストラリアによる主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	期間	供与金額 (千ドル)	備考
Assistance to Western Samoa Technical Institute 西サモア技術学院の機能強化	1988~89	6,475	技術協力 機材供与 専門家派遣
Development Import Grant Scheme 開発に必要な物品の輸入費用補填		1,962	無償資金協力
Staffing Assistance 公共部門への専門技能支援	1987~88	1,086	技術協力
Australian Staffing Assistance Scheme 公共部門への専門技能支援	1988~89	1,007	技術協力
Relocation of Broadcasting Transmitter ラジオ放送受信地域拡大のための 通信技術の移転	1988~89	683	技術協力
Scholarship Programme 国家開発のための人材育成	1919~89	647	技術協力

(次頁へ続く)

プロジェクト名・概要	期間	供与金額 (千ドル)	備考
Cocoa Rehabilitation カカオ増産計画への支援	1988～89	576	技術協力
Small Great Scheme 社会開発計画への支援		241	無償資金協力
Students in Australia 経済・社会開発のための人材育成	1987～88	223	技術協力
Apia Storm Water Drainage Project 豪雨の地下排水システムの建設	1988～89	216	技術協力

出所 Development Co-operation 1988 Report UNDP

(『経済技術協力国別資料 西サモア』 1989 国際協力事業団より引用)

(参考文献)

『経済技術協力国別資料 西サモア』 1989 国際協力事業団

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-2. ニュー・ジーランド

かつての宗主国であるニュー・ジーランドは1984年までは最大の援助国であった。その後も日本、オーストラリアと並んで西サモアにとって主要な援助国となっている。

1994年における対西サモアの援助実績は、5.1百万ドルであり、DAC諸国の二国間援助額の13.3%を占め、第3位の援助国であった(数値はOECD資料、1996)。

援助形態はすべて贈与である。

無償資金協力においては公共・公益事業の比重が大きく、技術協力においては農林・水産、人的資源分野の比重が大きい。

表IV-3-3: ニュー・ジーランドの対西サモアODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*	-	-	-
贈与	4.2	7.9	5.7	5.1
ODA (Net)	4.2	7.9	5.7	5.1

(注) * : (-) は0または N.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-3-4: ニュー・ジーランドによる主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	供与金額 (千ドル)	備考
Training and Scholarships 公共部門従事者の技術向上	954	技術協力
Forestry 林業開発の支援	773	技術協力 機材供与
Apia Water Supply 上水道の拡張	447	無償資金協力
Supplementation 公共部門での有資格者採用のための 支援	329	技術協力
Cocoa Suspensory Loan カカオ産業振興のための支援	197	無償資金協力
Airport Authority 空港管制の支援	141	技術協力 機材供与
Aerial Photography 西サモア全土の航空写真撮影	132	技術協力
Hospital Maintenance 国立病院の維持・増強計画	66	技術協力
Visitor's Center 旅行者情報センターの建設	66	技術協力
Short Term Specialists 医療分野の短期専門家派遣	53	技術協力

出所 Development Co-operation 1988 Report UNDP

(『経済技術協力国別資料・西サモア』 1989

国際協力事業団より引用)

(参考文献)

『経済技術協力国別資料 西サモア』 1989 国際協力事業団

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-3. 米国

1994年における対西サモアの援助実績は1.0百万ドルであり、DAC諸国の2国間援助額の2.6%を占め、第4位の援助形態はすべて贈与である（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-5: 米国の対西サモアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*	-	-	-
贈与	-	-	-	1.0
ODA (Net)	-	-	-	1.0

(注) * : (-) は0または N.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-4. ドイツ

1994年におけるドイツの対西サモアへの援助実績は、0.2百万ドルで、DAC諸国の中では第5位の援助額である（数値はOECD資料、1996）。

援助形態はすべて贈与であり農林業、教育・文化関係を中心に援助を行っている。

表IV-3-6: ドイツの対西サモアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*	-	-	-
贈与	1.2	1.5	0.6	0.2
ODA (Net)	1.2	1.5	0.6	0.2

(注) * : (-) は0または N.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-3-7: 旧西ドイツによる主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	供与金額 (千ドル)	備 考
Marine Training Center 航海技術の支援	3,369	技術協力
Samoan-German Plant Protection Project 植生保護計画	1,469	技術協力
Masimasi Fishing Society 漁業分野の支援 (小規模案件)	7	無償資金協力
Catholic Youth Bank, Lano 文化関連の支援 (小規模案件)	6	無償資金協力
Saanapu Farming Community 農業分野の支援 (小規模案件)	5	無償資金協力
Vaimoso Boys Brigade 文化関連の支援 (小規模案件)	5	無償資金協力
Fuipu'a Freshwater Pool 天然資源利用の支援 (小規模案件)	5	無償資金協力
Niuapai Village School 教育分野の支援 (小規模案件)	5	無償資金協力
Medical Equipment 医療機材 (小規模案件)	3	無償資金協力
Gege Primary School 教育分野の支援 (小規模案件)	3	無償資金協力

出所 Development Co-operation 1988 Report UNDP

(『経済技術協力国別資料 西サモア』 1989

国際協力事業団より引用)

(参考文献)

『経済技術協力国別資料 西サモア』 1989 国際協力事業団

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

4. NGOの動向

(1) OECD加盟国のNGO

以下のようなNGOが西サモアで活動している。

表IV-4-1: OECD加盟国当該国関連NGO*

国名	NGO名	活動内容
ニュー・ ジーランド	Council for Mission and Ecumenical Cooperation	工芸センター、生活センター、建設支援
	The Evangelical Alliance Relief Fund	人権擁護、緊急支援
英国	Soroptimist International	給水施設

(注)* : OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべてのNGOを網羅したものではない。

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

(2) その他のNGO

西サモアでは25のNGOが活動しており、下記の機関の他、キリスト教関係の機関が援助活動を行っている(数値はJICA資料、1995)。

① AUSTRALIAN VOLUNTEER ABROAD (オーストラリアのボランティア機関)

② NEW ZEALAND VOLUNTEER SERVICE ABROAD (ニュー・ジーランドのボランティア機関)

(参考資料)

「国別援助実施指針：西サモア」 1995 国際協力事業団

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

3. プロ確認調査の概要（西サモア）

平成5年度対西サモア年次協議報告書

1. 日 時：平成6年1月17日～1月18日

2. 場 所：アヒア（西サモア）

3. 出席者：西サモア側：スア外務次官、他

日 本 側：藤原外務省経済協力局無償資金協力課首席事務官、他

4. 協議内容：

（1）全体会議

- ・日本側から、経済開発の基本方針、ODA大綱の策定、環境重視と「Good Governance」の理念、地理的配分、自助努力支援の考え方を説明した。ODAをめぐる日本国内の雰囲気としては不況下での海外への援助に疑問の声も出ていることから、より効率的な援助実施の必要性が高まっていることを伝え、日本の援助案件の一層の有効活用を要請した。
- ・続いて、大洋州援助の基本方針として、人造り、BHN、農林水産分野などの開発ニーズに応じていくこと、援助効率を上げるため地域国際機関、豪、NZなど主要ドナーとの協調と、草の根無償、協力隊の活用を推進していくことを説明した。対西サモアの経済協力では、今後とも無償資金協力および技術協力を中心に積極的に実施していく方針であることを伝え、これまではインフラ整備関連の実績が大きかったが今後は人造りの面においても協力を拡大していきたいので、この分野での案件形成を要請した。
- ・西サモア側からは、日本のこれまでの援助に謝意を表するとともに、上記理念をもとに援助政策を実施していることを評価する、また人造りは同国にとって重要な課題であり引き続き研修員受入などの協力を期待するコメントがあった。このほか、92年から94年までの第7次開発計画について、Strategy Document とプロジェクトリストの二つから構成されている、後者には開発目標を達成するために必要と思われるプロジェクトが挙げられており、日本への援助要請もこれに沿って行われているとの説明があった。

(2) 技術協力部門

- ・日本側から、約20年前大洋州地域で初めて協力隊を派遣したのが同国であり、累計派遣数は230人を超え、域内第一の実績となっていること、92年から導入された協力スキームであるシニア協力専門家についても大洋州地域では同国が唯一のスキーム適用国であることを評価する旨発言した。
- ・同国に対する技術協力は、全体として実施上大きな問題もなく、順調に推移しており、今後とも人造りのニーズをふまえて継続して実施していく方針であることを伝えた。
- ・これに対して西サモア側からは、協力隊の活動は同国において非常に重要で、かつ評価されており、一昨年には派遣20周年を祝ったとして謝意の表明がなされた。今後とも協力隊をはじめ技術協力の一層の推進を希望するとのコメントがあった。

(3) 開発調査部門

- ・日本側から、開発調査スキームの目的、同国での2件の実績を説明するとともに、今後とも日本の開発スキームに適し、かつ同国の経済社会開発に貢献する優良案件があれば実施を検討していく考えであることを伝えた。また、開発調査の実施に際しては環境問題と情報公開の推進を留意点としていることから、この点同国の理解と協力を要請した。
- ・平成6年度案件として要請が上がっている「アピア港埠頭の検査・設計・経済分析」について、同港では港湾整備と台風災害復旧の2件の無償案件が実施済で、現在も「港湾災害復旧整備計画」が実施中であることから、日本側からこれら案件との関連などのついて問い合わせた。これに対し西サモア側から、老朽化した現在の埠頭では増加する貨物需要を満たすことができず、安全確保の面からも不可欠な課題である、無償案件との重複部分はなく緊急に調査が必要なため、現在TORを作成中であるとの回答があった。

(4) 無償資金協力部門

- ・日本側から、無償資金協力実施する上では管理・運営にかかる予算措置および人材の確保など、実施体制について十分な体制を整えてもらいたい、また施設案件についてはそれらの他にも土地の確保を事前に行ってもらいたい旨伝えた。
- ・西サモア側からは、小さな島嶼国家である同国にとってリカレントコストなどの確保は難しい課題であるが、今後とも実施体制の拡充に努めていきたいとの回答があった。
- ・また、現在要請中の「西サモア国立大学移転計画」などの案件、および今後要請を予定している案件の実施について日本の協力を求める発言があった。未要請であるが事前に調査団と相談したい案件としては、「多目的貨客船建造計画」と2KR（タロイモ増産のための農業狂よ）の2件をあげた。

(5) 団長所感

- ・今次協議は対西サモア無償資金協力および技術協力に関する政策対話を目的に、初

めて派遣されたものである。日本が同国に対する第一の援助国と成った状況の中で最近の日本のODA政策の新たな動きをふまえた政策対話を行うことができたことは時期を得たものであり、今後の対西サモア協力を進めていく上で極めて有意義なものであった。

- ・トフィラウ首相をはじめとする政府要人はこれまでの日本の協力がいかに同国国民から感謝され、評価されているかを繰り返し述べるとともに、今次協議において日本側から説明したODA大綱に盛られた理念、原則に対して深い理解を示しており今や日本がトップドナーとなった同国への援助を今後とも積極的に行っていくことの意義が実感された。
- ・このような状況をふまえ、今後とも人造りやBHN分野での協力とともに、インフラ整備の面でも適宜無償資金協力を継続していくことが肝要である。また、人造りの観点からは研修員受入および協力隊員の派遣が有効であり、今後これらの面での更なる拡充を図っていくことが適当であると思われる。

秘

V. 我が国の援助動向

1. 概説（サモア）

（1）近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

サモアは親日的であり、我が国援助に対する期待は大きい。同国はLLDCに指定されており援助ニーズも高く、無償資金協力、技術協力を中心に協力を実施している。

無償資金協力については、これまで海運・港湾、電力、通信、教育等の分野を中心に協力を実施している。

技術協力では、青年海外協力隊派遣、研修員受入を中心に実施している。1971年に青年海外協力隊派遣取極が締結されて以来、同国に対する青年海外協力隊派遣数は着実な伸びを続けており、96年度までの協力隊派遣累計実績は290名で域内第1位となっている。

98年3月には、在外プロジェクト形成調査（都市環境）を実施した。

（2）近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

今後の重点協力課題としては、人材資源開発、安定的な経済成長を達成するための基盤として経済インフラ整備と農産物の安定生産への支援、開発と両立した環境の保全があげられる。

（3）近年実施された特徴的な案件

95～96年度に実施された無償資金協力「国立大学拡充計画」は、同国唯一の国立大学であるサモア国立大学において、施設、機材の不足から人材養成に支障をきたしているという問題に対して、大学施設の建設と教育機材の供与を行った。

（4）実施上の留意事項

サモアでは二国間援助および国際機関からの援助により多くのプロジェクトが実施されている。他のドナーとの連携と協調を図りつつ、同時に我が国の「顔の見える援助」の実施に向けての努力が重要である。

また、同国は他の大洋州島嶼国と同様、国の規模が小さく実施体制も脆弱であることから、プロジェクトの規模を適正なものとするよう留意する必要がある。

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要

[オセアニア地域 14ヵ国 (サモア)]

本研究会は、国際協力事業団総裁の委嘱を受け1991年5月に発足しオセアニア地域の中から我が国ODAの適用実績のある14ヵ国地域を研究対象として、公開討論会を含む7回の研究会とオセアニア地域諸国の先方政府関係者との面談を含む現地調査を実施し、同地域の経済・社会発展の現状の検討と、我が国の対オセアニア地域援助のあり方についてタスクフォースの協力を得て討議を重ね91年12月に報告書として取りまとめた。

オセアニア地域援助研究会委員名簿

	氏 名	役 職 名
座 長	中 内 恒 夫	国際基督教大学 教養学部教授
	江 戸 淳 子	杏林大学 外国語学部専任講師
	菊 池 努	中部大学国際関係学部 国際関係学科助教授
	小 林 泉	日本ミクロネシア協会オセアニア研究所常務理事
	高 橋 康 昌	群馬大学 教養部教授
	森 健	独協大学 経済学部教授

(敬称略、五十音順)

オセアニア地域援助研究会タスクフォース名簿

担当分野	氏名	所属先
主査、工業開発	高橋正義	国際協力事業団 国際協力専門員
援助動向・体制と手法	植嶋卓巳	国際協力事業団 調達部管理課
援助動向・体制と手法	斉藤三千代	(財)国際協力サービス・センター 研究員
援助動向・体制と手法	高島宏明	国際協力事業団 総務部総務課
援助分析・人的資源・ 農林水産業	田中敏裕 (H.3. 7月迄)	国際協力事業団 ジュニア専門員
援助分析・業務調整	外川徹	国際協力事業団 国際協力総合研修 所調査研究課
開発計画	戸田敦義	国際協力事業団 国際協力専門員

(1) オセアニア地域援助研究会の概要

－オセアニア地域援助研究会報告書（1991年12月）より抜粋－

1) オセアニア地域に対する我が国援助の重点項目

a) 経済自立に向けた支援

自立に向けた支援については、全ての基礎となる人的資源の開発が優先課題であり、それは学校教育をベースにすることは勿論の事、製造・加工業、伝統手工業等の分野での教育も重要である。政府開発援助については民間活力を導く触媒的役割として民生安定、産業誘致につながるようなインフラ整備、環境整備を行い、有望事業はパイロット・プロジェクトの形で呼び水とするなど、既存の様々な援助の形を自立に向け有効に活用すべきである。

b) 隔絶性、狭隘性の克服支援

当該地域諸国の発展を妨げている制約要因の顕著なものに、欧米、アジア諸国の大経済圏からの隔絶性及び、逆に島嶼国に内側から見た場合の狭隘性があげられる。まず、欧米、アジア諸国の経済文化圏とのリンケージの更なる強化が当該地域諸国にとって有益で意義があると思われるセクター、援助カテゴリーの見極めが何よりも重要である。

c) 保存型開発に向けた援助の強化

当該地域諸国に対する開発援助は外からの因子に対する繊細かつ脆弱な一面があることを考慮し、何よりも既存の資源、伝統的文化価値・システム、自然環境の保存を念頭に行われなければならない。

自然環境については、地球温暖化による海面上昇問題、海洋汚染問題が極めて重要である。又、バブア・ニューギニアの様な大陸島国では森林資源の枯渇の問題にも注目が必要である。

水産資源については海洋性のまぐろ、かつお等に関しては地域により更なる開発も必要であるが、沿岸資源については乱獲を慎み、増養殖等水産資源を作り育てる開発が必要である。これは水産資源のみならず、森林資源等も同様である。

エネルギー開発については離島など有用エネルギー源のない地区むけの代替、小規模開発も重要であるが、他にも資源保存型の観点からは生活エネルギーの代替化に向けた開発も待たれている。

2) 援助の体制・制度面に対する提言

a) 技術協力機動チームの設置

① 常駐チームの新設

オセアニア諸国においては、その隔絶性、拡散性、小規模性などから通常の我が国の形成手法、援助規模、援助メニューにそぐわないことがある。また、我が国の援助スキームに乗る案件であっても我が国の援助策定サイクルに合わないため時宜を逸する場面が生じ易い。援助のシステム自体にもより一層の機動性と柔軟性が求められている。

それを解決するため地域内の要衝の地にあるJICA事務所に専門家、技術者を中心とした常駐チームを設置し、派遣の必要が生じた際にはただちに現場に急行し協力が実施できる体制をつくる事が不可欠である。

② 援助案件の円滑な継続のための巡回技術チーム

上記チームとは別に援助実施後の供与施設機材などハード面の維持管理に関するアフターケアの観点から巡回技術チームの設置も待望されている。

③ 機動チームの活動に関連したJICA事務所活動資金の拡充

常駐チーム・巡回技術チームの活動を支援するためJICA事務所活動資金の確保が必要であるとともに、臨時の委嘱による人員確保、迅速な対応も必要である。

b) 地域全体の援助の取り組み作り

① 地域フォーラムの設立

オセアニア地域において、昨今南太平洋フォーラム事務局(SPF)を中心に援助国会議が開催されているが、世界的にみると援助の調整フォーラムが極めて少ない地域である。更により頻繁なフォーラムの場が必要である。

② 地域機関への資金援助の拡充

我が国も南太平洋フォーラム事務局(SPF)、南太平洋大学(USP)等地域機関に資金を拠出し高い成果をあげている。この地域機関への資金拠出はその効果、意義を確認した上で、更に拡充する必要がある。

c) 小規模援助の拡充

① 小規模無償資金協力の拡充

平成元年に創設された小規模無償資金協力は、その機動性と規模の適正さがオセアニア地域の各種開発ニーズに合致することから、初年度から好実績をあげている。本協力の拡充には、現状の実施体制では、潜在的に多数の優良案件を有している本地域の対応にはまだ十分といえない。JICA事務所への権限委譲を含む弾力的対応等を考えていく必要がある。

② パッケージ無償、ツーステップ無償案件の形成

オセアニア地域各国の各地域に散在する多様な開発ニーズに対応するためにはアフリカ地域で散見されるような、数十箇所の施設に対応するようなパッケージ型無償も必要である。又、円借款事業に関しても、当該国の金融機関を介して広くエンドユーザーに資金融資をしてゆくツーステップローン方式を無償資金協力にも応用する可能性を検討する必要であろう。

援 助 研 究 会 対 象 国			
フィジー	キリバス	マーシャル諸島	ミクロネシア
ナウル	バブア・ニューギニア	ソロモン諸島	トンガ
トゥヴァル	ヴァヌアツ	西サモア	クック諸島
ニウエ	バラオ		

(本研究会は南太平洋委員会加盟の27ヵ国・地域の中から我が国のODA実績のある14ヵ国・地域とする。)

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（サモア）

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・実績あり

有

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績なし

平成8年度
・実績なし

(平成9年3月31日現在)

1. 日 時：平成6年1月17日～1月18日
2. 場 所：アピア（西サモア）
3. 出席者：西サモア側：スア外務次官、他
日 本 側：藤原外務省経済協力局無償資金協力課首席事務官、他

4. 協議内容：

(1) 全体会議

- ・ 日本側から、経済開発の基本方針、ODA大綱の策定、環境重視と「Good Governance」の理念、地理的配分、自助努力支援の考え方を説明した。ODAをめぐる日本国内の雰囲気としては不況下での海外への援助に疑問の声も出ていることから、より効率的な援助実施の必要性が高まっていることを伝え、日本の援助案件の一層の有効活用を要請した。
- ・ 続いて、大洋州援助の基本方針として、人造り、BHN、農林水産分野などの開発ニーズに応えていくこと、援助効率をあげるため地域国際機関、豪、NZなど主要ドナーとの協調と、草の根無償、協力隊の活用を推進していくことを説明した。対西サモアの経済協力では、今後とも無償資金協力および技術協力を中心に積極的に実施していく方針であることを伝え、これまではインフラ整備関連の実績が大きかったが今後は人造りの面においても協力を拡大していきたいので、この分野での案件形成を要請した。
- ・ 西サモア側からは、日本のこれまでの援助に謝意を表するとともに、上記理念をもとに援助政策を実施していることを評価する、また人造りは同国にとって重要な課題であり引き続き研修員受入などの協力を期待するコメントがあった。このほか、92年から94年までの第7次開発計画について、Strategy Document とプロジェクトリストの二つから構成されている、後者には開発目標を達成するために必要と思われるプロジェクトが挙げられており、日本への援助要請もこれに沿って行われているとの説明があった。

(2) 技術協力部門

- ・ 日本側から、約20年前大洋州地域で初めて協力隊を派遣したのが同国であり、累計派遣数は230人を超え、域内第一の実績となっていること、92年から導入された協力スキームであるシニア協力専門家についても大洋州地域では同国が唯一のスキーム適用国であることを評価する旨発言した。
- ・ 同国に対する技術協力は、全体として実施上大きな問題もなく、順調に推移しており、今後とも人造りのニーズをふまえて継続して実施していく方針であることを伝えた。
- ・ これに対して西サモア側からは、協力隊の活動は同国において非常に重要で、かつ評価されており、一昨年には派遣20周年を祝ったとして謝意の表明がなされ、今後とも協力隊をはじめ技術協力の一層の推進を希望するとのコメントがあった。

(3) 開発調査部門

- ・ 日本側から、開発調査スキームの目的、同国での2件の実績を説明するとともに、今後とも日本の開発スキームに適し、かつ同国の経済社会開発に貢献する優良案件があれば実施を検討していく考えであることを伝えた。また、開発調査の実施に際しては環境問題と情報公開の推進を留意点としていることから、この点同国の理解と協力を要請した。
- ・ 平成6年度案件として要請が上がっている「アピア港埠頭の検査・設計・経済分析」について、同港では港湾整備と台風災害復旧の2件の無償案件が実施済で、現在も「港湾災害復旧整備計画」が実施中であることから、日本側からこれら案件との関連などのついて問い合わせた。これに対し西サモア側から、老朽化した現在の埠頭では増加する貨物需要を満たすことができず、安全確保の面からも不可欠な課題である、無償案件との重複部分はなく緊急に調査が必要なため、現在TORを作成中であるとの回答があった。

(4) 無償資金協力部門

- ・ 日本側から、無償資金協力実施する上では管理・運営にかかる予算措置および人材の確保など、実施体制について十分な体制を整えてもらいたい、また施設案件についてはそれらの他にも土地の確保を事前に行ってもらいたい旨伝えた。
- ・ 西サモア側からは、小さな島嶼国家である同国にとってリカレントコストなどの確保は難しい課題であるが、今後とも実施体制の拡充に努めていきたいとの回答があった。
- ・ また、現在要請中の「西サモア国立大学移転計画」などの案件、および今後要請を予定している案件の実施について日本の協力を求める発言があった。未要請であるが事前に調査団と相談したい案件としては、「多目的貨客船建造計画」と2KR（タロイモ増産のための農薬供与）の2件をあげた。

(5) 団長所感

- ・ 今次協議は対西サモア無償資金協力および技術協力に関する政策対話を目的に、初めて派遣されたものである。日本が同国に対する第一の援助国と成った状況の中で最近の日本のODA政策の新たな動きをふまえた政策対話を行うことができたことは時期を得たものであり、今後の対西サモア協力を進めていく上で極めて有意義なものであった。
- ・ トフィラウ首相をはじめとする政府要人はこれまでの日本の協力がいかに同国国民から感謝され、評価されているかを繰り返し述べるとともに、今次協議において日本側から説明したODA大綱に盛られた理念、原則に対して深い理解を示しており今や日本がトップドナーとなった同国への援助を今後とも積極的に行っていくことの意義が実感された。
- ・ このような状況をふまえ、今後とも人造りやBHN分野での協力とともに、インフラ整備の面でも適宜無償資金協力を継続していくことが肝要である。また、人造りの観点からは研修員受入および協力隊員の派遣が有効であり、今後これらの面での更なる拡充を図っていくことが適当であると思われる。

4. プロ形成調査の概要（西サモア）

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績なし

(平成8年3月31日現在)

5. 評価調査の概要・留意点

事後評価調査一覧表
(西サモア)

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
6 1	稲作研究開発	ブ ロ 技	61.11.16~11.25	3	評価調査実績
	保健衛生検査所	”	”	”	”
	看護学校建設	無 償	”	”	”
	漁業振興計画	”	”	”	”
	漁港整備計画	”	”	”	”
	教育振興計画 (アヴェレカレッジ)	”	”	”	”
	診療所再建計画 (レウェルモエガ地区)	”	”	”	”
	漁業訓練用機材	機材供与	61.10		案件別評価
6 2	ファレオロ空港ターミナル 建設計画	無 償	62. 2		第三者評価
	漁港整備計画	”	”		”
	教育振興計画	”	”		”
	診療所再建計画	”	”		”

(平成8年3月31日現在)

秘

VI そ の 他

VI. その他

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(西サモア)

1991年5月内閣成立

大首長	マリエトア・タヌマフィリ2世 (1962年1月就任) (Malietoa Tanumafili II)
首 相	トフィラウ・エティ・アレサナ (Tofilau Eti ALESANA)
* 外 相	首相が兼任
* 警察・刑務所相	首相が兼任
* 農 相	ミサ・テレフォニ (Misa TELEFONI)
* 民間航空相	ジャック・ネッラー (Jack NETZLER)
* 森林・漁業相	民間航空相が兼任
* 運輸相	民間航空相が兼任
* 経済相	タヌバサ・リビ (Tanuvafa LIVI)
* 教育相	フィアメ・ナオミ (Fiame NAOMI)
* 青年・スポーツ・文化相	教育相が兼任
蔵 相	トイラエバ・サイレレ (Tuilaepa SAILELE)
* 保健相	サラ・バイミリ (Sala VAIMILI)
* 法 相	フイマオノ・ロトマウ (Fuimaono LOTOMAU)
* 土地所権相	法相が兼任
* 土地測量相	(Faasootauloa PATI)
* 郵政相	トイ・スクソ (Toi SUKUSO)
* 公共事業相	リーファ・ビタル (Leafa VITALE)

出所 Country Report: Pacific Islands 2nd quarter 1994 EIU

JICA西サモア事務所資料 1994年12月

注) * 変更のあった閣僚

VI. その他

1. 国家行政組織図

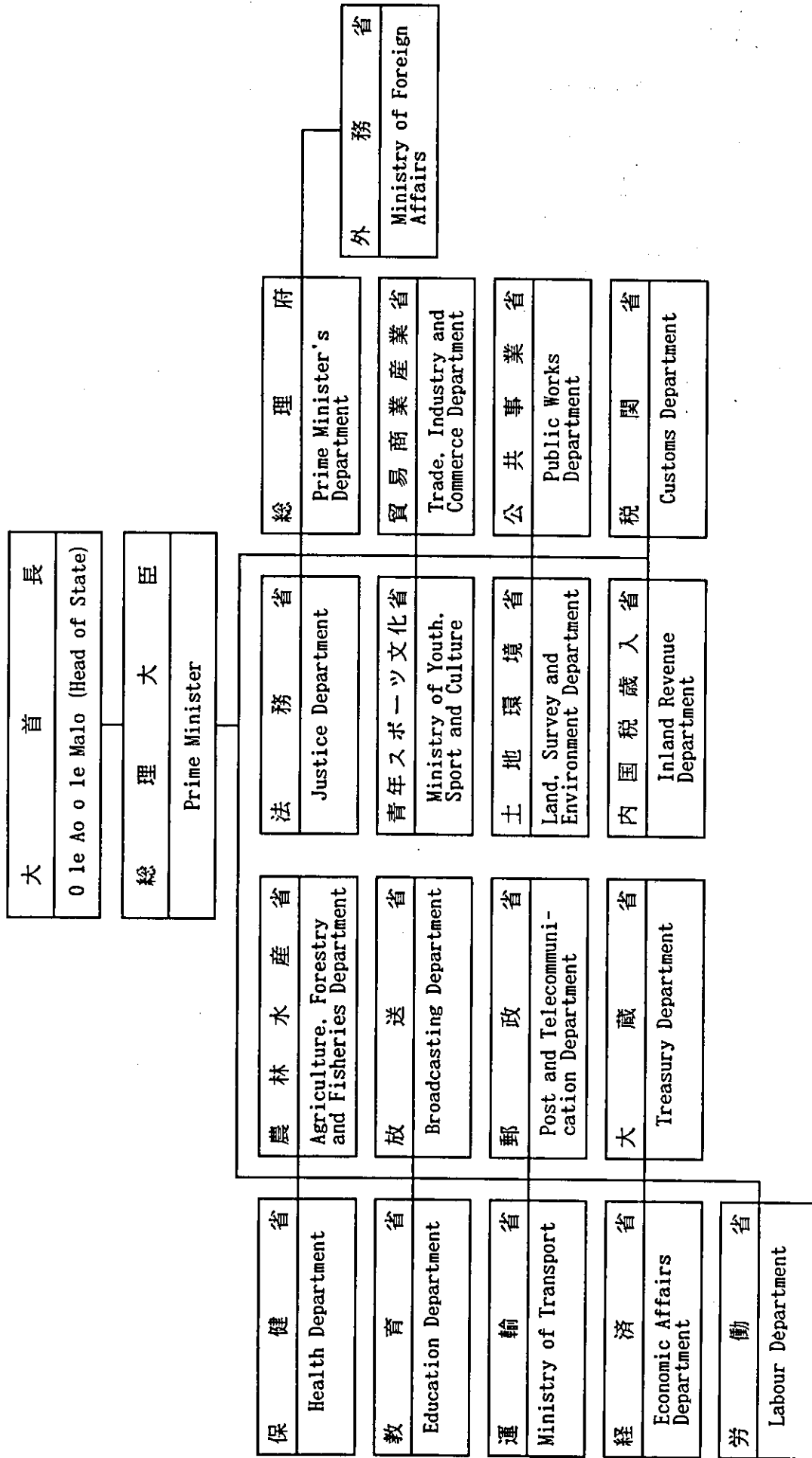
目 次 (西サモア)

- (1) 国家行政組織図
- (2) 保健省組織図
- (3) 農林水産組織図
- (4) 貿易商業産業省組織図
- (5) 外務省組織図
- (6) 運輸省組織図
- (7) 公共事業省組織図

(参考文献)

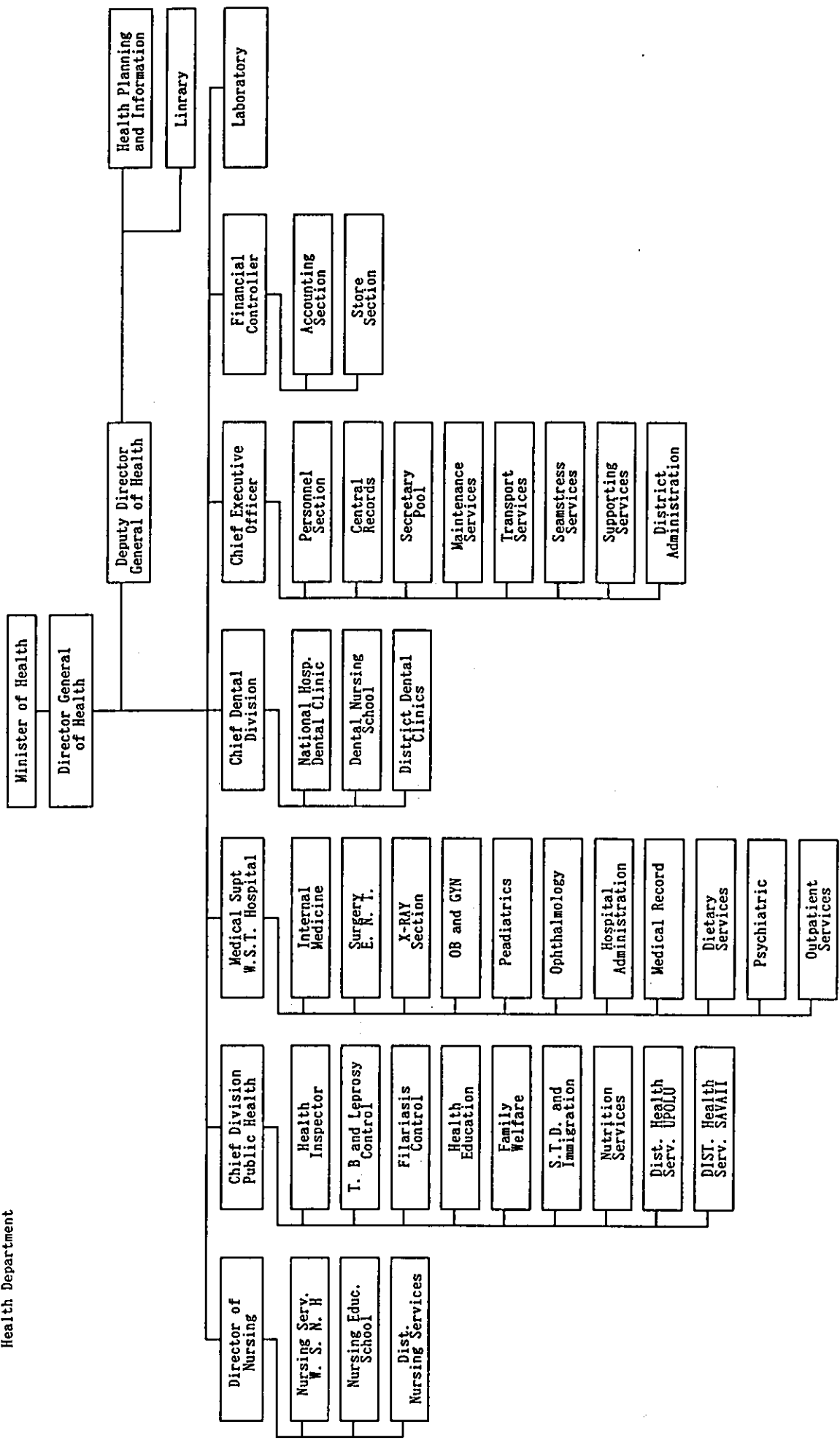
The Europa World Year Book 1995 Europa Publications
J I C A 西サモア事務所資料 1992年12月

(1) 国家行政組織図 (西サモア) - 1995年6月現在

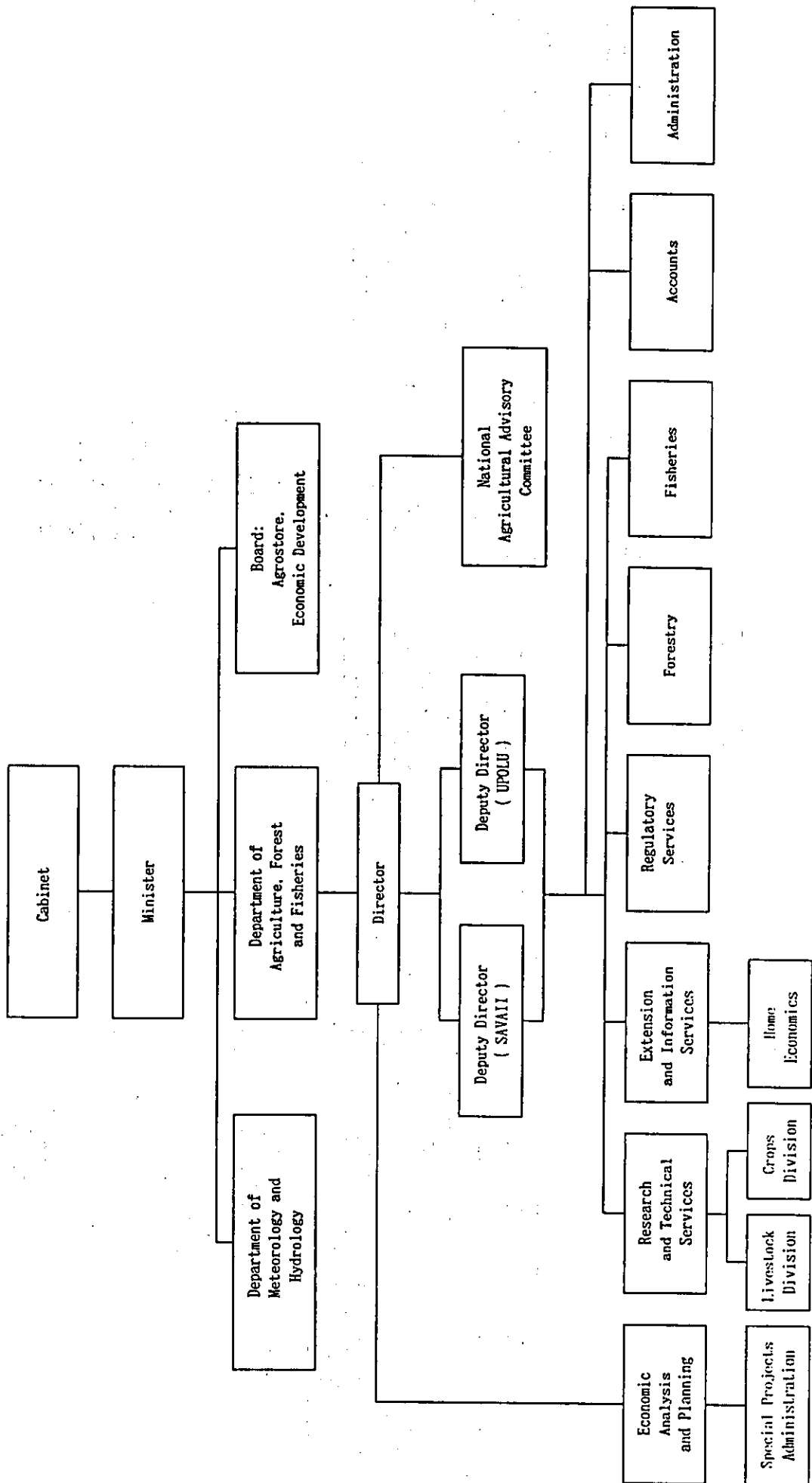


(2) 保健省組織図 (西サモア) - 1992年12月現在 -

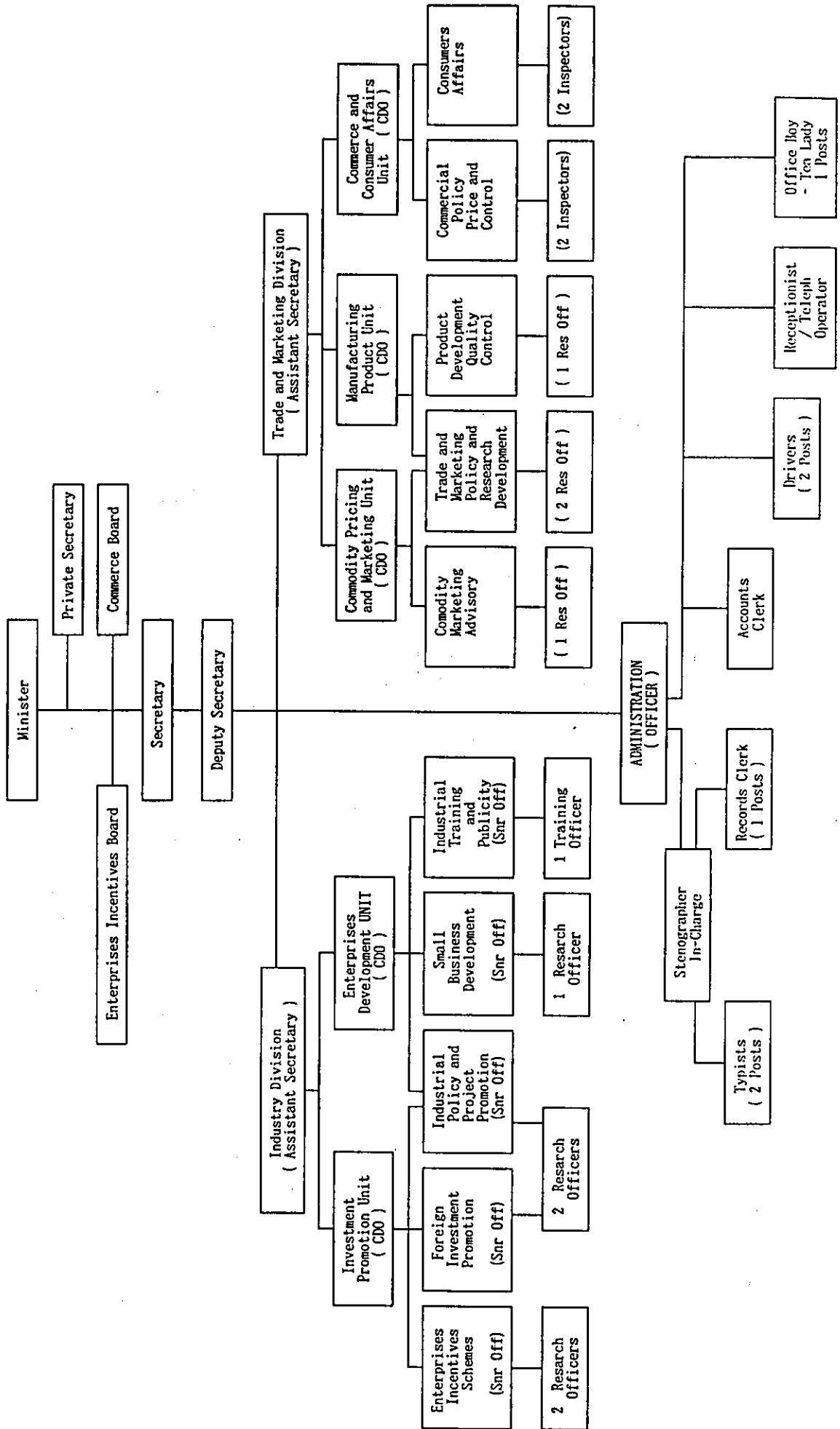
Health Department



(3) 農林水産省組織図 (西サモア) - 1992年12月現在 -
 Agriculture, Forestry and Fisheries Department

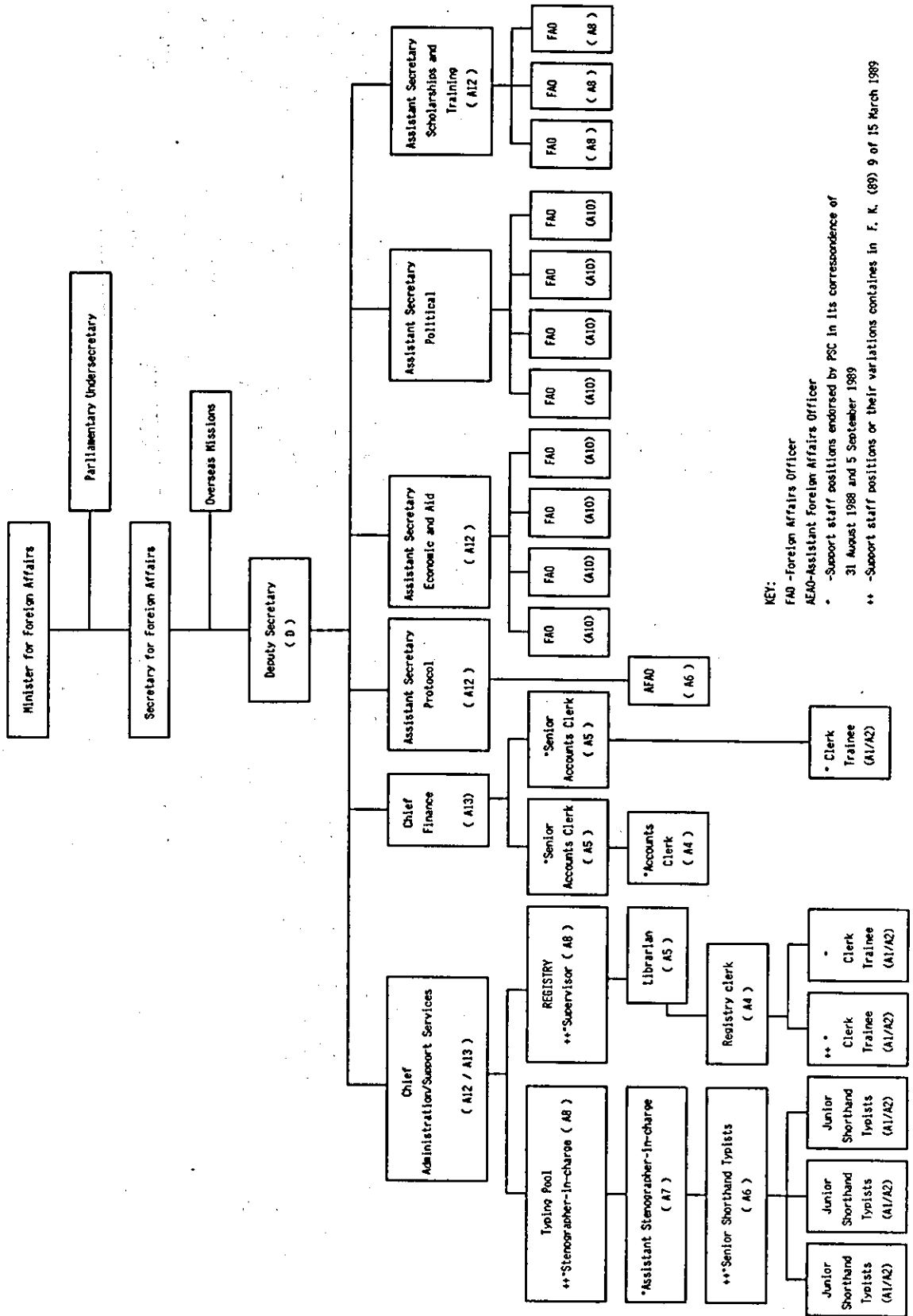


(4) 貿易商業産省組織図 (西サモア) - 1992年12月現在 -
 Trade, Commerce and Industry Department



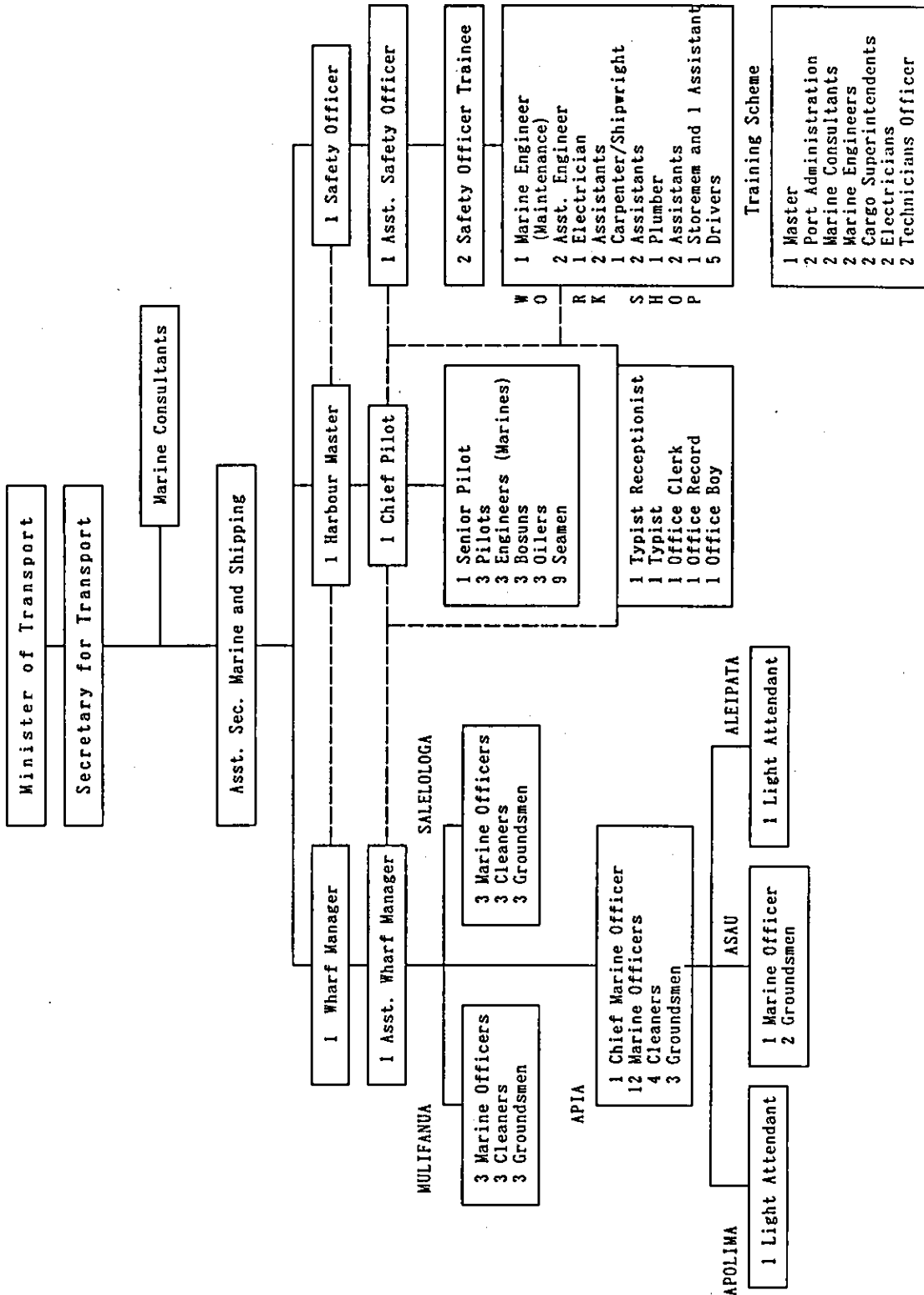
(5) 外務省組織図 (西サモア) - 1992年12月現在 -

Ministry of Foreign Affairs



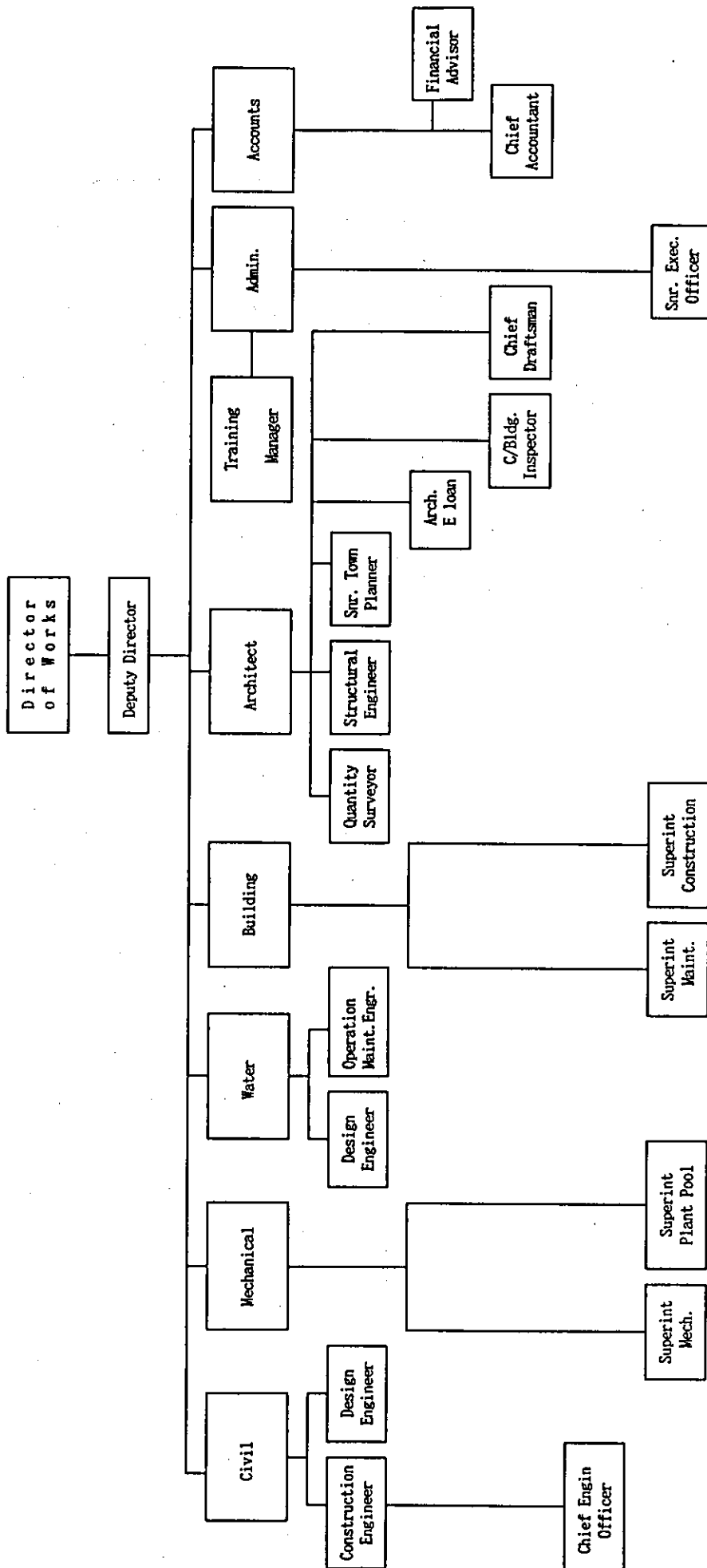
KEY:
 FAO - Foreign Affairs Officer
 AFAO - Assistant Foreign Affairs Officer
 * - Support staff positions endorsed by PSC in its correspondence of 31 August 1988 and 5 September 1989
 ** - Support staff positions or their variations contains in F. K. (89) 9 of 15 March 1989

(6) 運輸省組織図 (西サモア) - 1992年12月現在 -
 Ministry of Transport



(7) 公共事業省組織図 (西サモア) - 1992年12月現在 -

Public Works Department



2. 援助受入体制

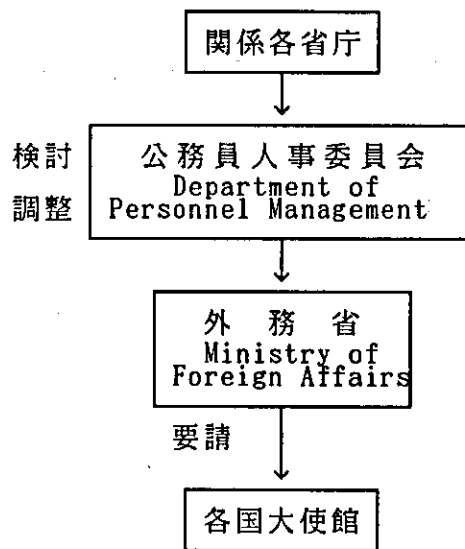
専門家、青年海外協力隊、研修員の要請は、公務員人事委員会で検討・調整され、外務省を通じて正式要請される。

無償及び借款の要請は、大蔵省にて検討・調整され、閣議の決定を得て外務省から正式要請される。

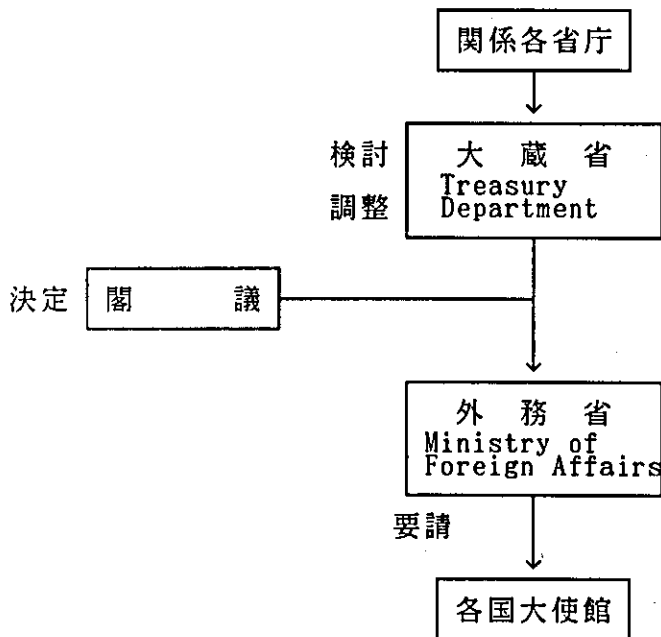
なお、外務省組織図については、VI章-1、国家行政組織図（外務省）参照。

援助要請のための国内手続き (西サモア)

(1) 専門家派遣・研修員受入・青年海外協力隊派遣



(2) 無償資金協力、借款



(参考文献)

JICA西サモア事務所資料 1992年12月

「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(西サモア)

1995年6月現在

大首長	マリエトア・タヌマフィリ2世 (Malietao Tanumafili II) (1962年1月就任)
内 閣	
首相兼外務大臣、放送大臣、 警察・刑務所大臣	トフィラウ・エティ・アレサナ (Tofilau Eti Alesana)
副首相兼大蔵大臣	ツイラエバ・サイレレ・マリエレガオイ (Tuilaepa Sailele Malielegaoi)
法務大臣	フイマオノ・ロトマウ (Fuimaono Lotomau)
農林水産大臣	ミサ・テレフォニ (Misa Telefoni)
保健大臣	サラ・ヴァイミリ II (Sala Vaimili II)
教育大臣兼労働大臣兼 青年スポーツ文化大臣	フィアマー・ナオミ (Fiame Naomi)
郵政大臣	トイー・オウクソ (Toi Aukuso)
土地環境大臣	ファアソオタウロア・パティ (Fa'aso'otauloa Pati)
運輸大臣	ジャック・ネツラー (Jack Netzler)
公共事業大臣	レアファ・ヴィタレ (Leafa Vitale)

出所 The Europa World Year Book 1995 Europa Publications
J I C A 西サモア事務所資料 1995年1月

略 歴

マリエトア・タヌマフィリ2世 (Malietoa Tanumafili II) 西サモア大首長

- 生年月日 1913年1月4日
- 学 歴 Wesley College (オークランド、ニュージーランド) 卒
- 経 歴 1940年 : サモア政府顧問
1958年 : ニュージーランド代表団メンバー (国連)
1963年4月 : 西サモア大首長
- 住 所 Government House, Vailima, Apia, Western Samoa,
South Pacific

(参考文献)

JICA資料 1992年

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会
(西サモア)

平成7年10月1日現在までに組織されていない。

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来
(西サモア)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1985年 1989年	平沼、月原両衆議院議員 降矢、中山、谷議員	A P P U

(平成7年10月1日現在)

出所 外務省資料 1993年5月

要人来日

年月	要人氏名	備考
1980年9月	トゥブオラ・エフィ首相	外務省賓客
1984年	トゥイラエバ・サイレレ蔵相	非公式
1985年	トゥイラエバ・サイレレ蔵相	万博賓客
	トフィラウ・エティ・アレサナ首相	外務省賓客
1986年	ピタ経済開発相	
1987年	ヴァアイ・コロネ首相	外務省賓客
1988年	トゥイラエバ・サイレレ蔵相	
1989年	タヌマフィリ二世	大喪の礼参列
	バトゥ教育相	大喪の礼参列
1990年3月	トフィラウ首相	
7月	リヴィギシトネ経済・観光相	花博賓客
11月	タヌマフィリ二世	即位の礼参列
1992年4月	トフィラウ首相	
	ネツラー運輸・民間航空・農林相	
1994年5月	サイレレ副首相兼蔵相	国際防災の10年世界会議 出席
7月	ネツラー運輸相	

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1991, 1992, 1995 外務省
外務省資料 1993年5月

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録

(西サモア)

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
1992年 4月22日 (水) 16:30~	首相	H. E. Mr. Tofilau Eti Alesana	4	総裁	役員会議 室

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等 (西サモア)

協 定 等 名 称	備 考
国家承認	1962年8月21日
青年海外協力隊派遣取極	1971年9月3日締結

出所 青年海外協力隊事務局資料 1992年

『世界ニュース・ダイジェスト（現代用語の基礎知識・別冊付録）』

1993 自由国民社

● プロジェクト情報

I フ ア ク ト ・ シ ー ト

国名 サモア (Samoa)

面積	2.84 千Km ²	一人当りのGNP	1,120 ドル	(1995年)	対日輸出額	0.2 百万ドル	(1996年)
人口	16.5 千人	人口増加率	%	(~ 年)	対日主要輸出品目	魚粉、鉛鉱	
政体	立憲君主制	GDPの産業別構成	%	鉱工業 (年)	対日輸入額	2.4 百万ドル	(1996年)
主要民族 (%)	ポリネシア系サモア人(90%) 等	産業別雇用	%	N.A.	対日主要輸入品目	電気機械、機械類、工具類	
宗教・言語	キリスト教/サモア語、英語	輸出総額	108.1 百万ドル	(1995年)	対外債務残高 (%GNP)	161.9 百万ドル	82.3% (1995年)
通貨単位・為替レート	1US\$=2.612 元/円	輸入総額	119.2 百万ドル	(1995年)	対外債務返済比率	4.2%	(1995年)
分類 (DAC/国連)	LLDC/LLDC, MSAC	主要輸出品目	コブラ、タロ芋、木材、ココア		經常収支	9.8 百万ドル	(1995年)
国内総生産 (GDP)	百万ドル	主要輸入品目	機械、工業用原材料、燃料油		外債準備総額	百万ドル	(年)
GDP成長率	%				援助受取額 (対GNP比率)	%	(年)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績 (単位:百万ドル)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位	金額	B 位
1994	4.23	位	18.50	位	-	位	22.73	1位
1995	5.40	位	9.22	位	-	位	14.62	1位
1996	4.28	位	10.02	位	-	位	14.30	位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 年度) (支出純額、単位:百万ドル)

二国間援助*	技術協力		有償資金協力		ODA合計		経済協力総額	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日本 (主要供与国)	31.3	(100.0%)	0.0	(100.0%)	31.3	(100.0%)	34.8	(100.0%)
① 日本	14.6	(46.6%)	0.0	(0.0%)	14.6	(46.6%)	18.1	(52.0%)
② オーストラリア	8.6	(27.5%)	0.0	(0.0%)	8.6	(27.5%)	8.6	(24.7%)
③ ニュージーランド	6.3	(20.1%)	0.0	(0.0%)	6.3	(20.1%)	6.3	(18.1%)
④ 米国	1.0	(3.2%)	0.0	(0.0%)	1.0	(3.2%)	1.0	(2.9%)
多国間援助 (主要国援助機関)	6.4	(100.0%)	5.6	(100.0%)	12.0	(100.0%)	12.0	(34.5%)
① AsDB					4.8	(40.0%)	4.8	(13.8%)
② CEC					3.5	(29.2%)	3.5	(10.1%)
アラブ諸国					-0.3	(-0.9%)	-0.3	(-0.9%)
合計	37.7		5.2		42.9		46.5	

*1: 順位はODA純額による。
*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めていない。

4. 技術協力協定等
(1) 技術協力協定 :
(2) 青年海外協力隊派遣取扱: 1971年 9月 3日締結

5. 援助受入れ窓口機関
技 協: 公務員人事委員会
無 償: 大蔵省
協 力 隊: 公務員・人事委員会

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
		4728.4 百万円		521 百万円	
技術協力経費		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	1件 0件 0名 0件	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0件 0件 0名 0件
援助効率促進費		1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 1. 全国港灣整備総合計画	1件 1件 (1986年度～1987年度)	継続 (うち終了 0件)	0件
開発調査				新規	0件
無償資金協力 基本設計調査		1974年度開始～1995年度までの終了案件	2件	継続	0件
プロジェクト 方式技術協力		1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件	0件 0件	継続 (うち終了 0件)	0件
個別専門家派遣		32名 (経済インフラ 人的資源 農林業)	11名 6名 5名	6名 継続 新規	4名 0名 2名 0名 2名
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援		1977年度開始～1995年度までの終了案件	0件	継続	0件
				新規	0件

* F/R作成をもって終了とする。 ※終了プロジェクト配置図参照

サモア に対する資金実績

IV. 資金実績	無償資金協力*		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	32件	91.83	0件	0
1992年度	4件 1. 港湾沿岸災害復旧整備計画(1/2) 2. 地方電化計画(1/2) 3. 草の根無償(2件) 4. 5.	14.57 (9.16) (5.34) (0.07) () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1993年度	6件 1. 港湾・護岸災害復旧整備計画(2/2) 2. ツアシビ病院再建計画 3. 地方電化計画(2/2-1) 4. 草の根無償(3件) 5.	13.42 (6.80) (6.24) (0.24) (0.14) ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1994年度	7件 1. 地方電化計画(2/2-2) 2. 地方電話網整備計画(国債1/2) 3. 食糧増産奨励 4. 草の根無償(4件) 5.	8.76 (4.21) (2.34) (2.00) (0.21) ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1995年度	6件 1. 国立大学拡充計画(国債1/2) 2. 地方電話網整備計画(国債2/2) 3. 草の根無償(4件) 4. 5.	10.92 (6.67) (4.06) (0.19) () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1996年度	10件 1. 国立大学拡充計画(国債2/2) 2. 草の根無償(9件) 3. 4. 5.	10.80 (10.55) (0.25) () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

※終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

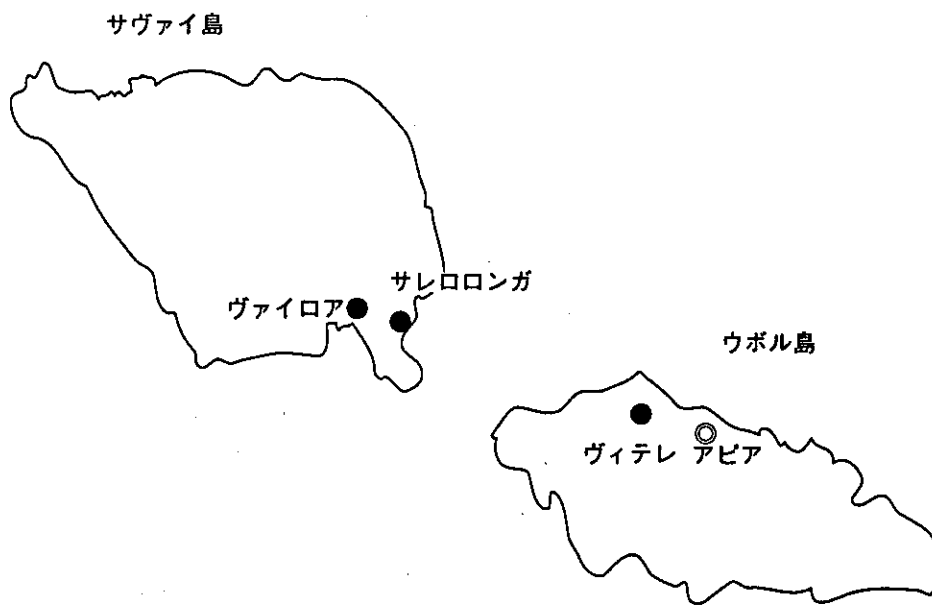
1. 基本情報 1. 概要 出典リスト (サモア)

面積	: World Development Report 1997	産業別雇用	: Human Development Report 1997
人口	: World Development Report 1997	輸出入総額	: Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	: 外務省資料	経常収支	: Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	:	対外債務残高	: Global Development Finance 1997
GDP成長率	:	返済比率	: Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	: World Development Report 1997	外貨準備総額	:
人口増加率	:	援助受取額	:
GDPの産業別構成	:		

終了プロジェクト配置図

開発調査 (サモア)

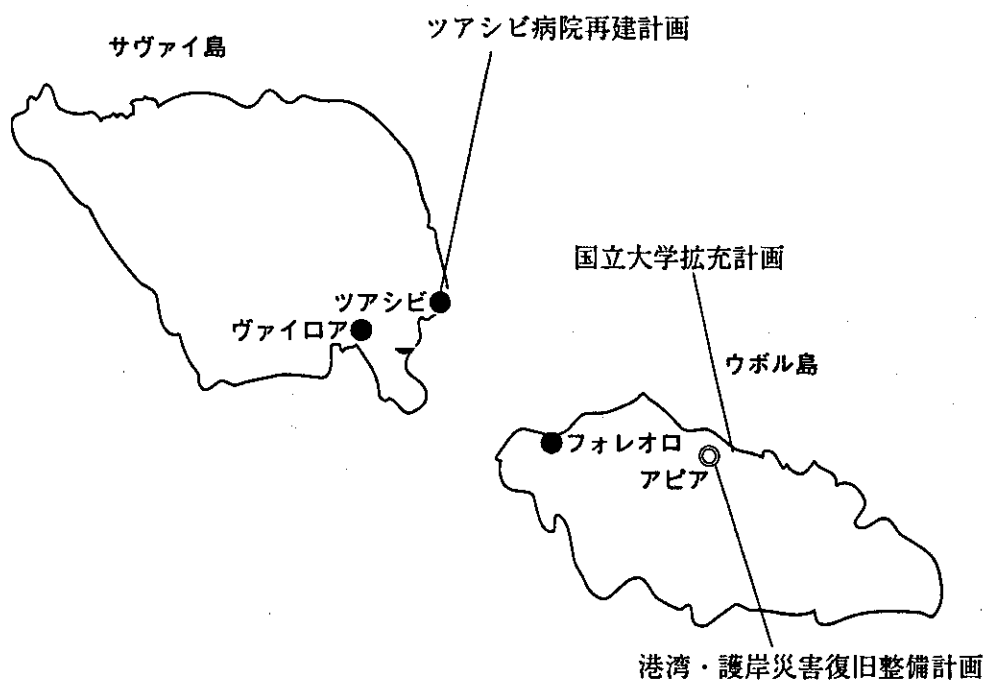
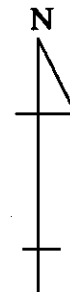
[1974~1996年度]



<広域>

全国港湾整備総合計画

無償資金協力（サモア）
[1992～1996年度]



<その他>

- 食糧増産援助 (1994)
- 草の根無償 (1992～96)

<広域>

- 地方電化計画
- 地方電話網整備計画

Country		Samoa	
Land Area	2.84 thousand Km ²	GNP per capita	\$ 1,120 (1995)
Population	165 thousand	Rate of Population Increase	% (~)
Regime	Constitutional Monarchy	Sectoral Distribution of GDP	% Min. & Indus. ()
Ethnic Composition	Polynesian Samoan(90%), etc.	Sectoral Distribution of Employment	% ()
Religion, Language	Christianity / Samoan, English	Exports	\$ 108.1 million (1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$= 2.612 (97.9.30)	Imports	\$ 119.2 million (1995)
Classification (DAC/UN)	LLDC/LLDC, MSAC	Principal Exporting Items	Copra, Taros, Timber, Cocoa
GDP	\$ million ()	Principal Importing Items	Machines, Industrial Raw Material, Fuel Oil
Growth Rate of GDP	% (~)		
		Exports to Japan	\$ 0.2 million (1996)
		Main Exporting Items to Japan	Fish meal, Lead Ore
		Imports from Japan	\$ 24 million (1996)
		Main Importing Items from Japan	Electric Machines, Machinery, Tools
		Total External Debt (as % of GNP)	\$ 161.9 million 82.3% (1995)
		Debt Service Ratio	4.2% (1995)
		Current Balance	\$ 9.8 million (1995)
		Gross International Reserves	\$ million ()
		Months of Import Cov.	()
		Aid. Receipts as % of GNP	% ()

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Samoa

(Net Disbursements : \$ millions)

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A B
1994 *1	4.23		18.50		-		22.73	1
1995	5.40		9.22		-		14.62	1
1996	4.28		10.02		-		14.30	

A : Place of Samoa among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Samoa among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Samoa (1995) *1

	Grants (1) (Grants Aid - Tech. Coop.)		Loans *3 (Net)		Total ODA Net *3		Other Offic. & Private Flows (4)		Total Eco. Coop. Net (3)+(4)-(5)	
	Total	Ranking A	Total	Ranking A	(1)+(2)-(3)	Ranking A	Total	Ranking A B	Total	Ranking A B
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	31.3 (100.0%)		0.0 (100.0%)		31.3 (100.0%)		3.5		34.8	
① Japan	14.6 (46.6%)		0.0 ()		14.6 (46.6%)		3.5		18.1	
② Australia	8.6 (27.5%)		0.0 ()		8.6 (27.5%)		0.0		8.6	
③ New Zealand	6.3 (20.1%)		0.0 ()		6.3 (20.1%)		0.0		6.3	
④ United States	1.0 (3.2%)		0.0 ()		1.0 (3.2%)		0.0		1.0	
Multilat. Assis. Major Donors	6.4 (100.0%)		5.6 (100.0%)		12.0 (100.0%)		0.0		12.0	
① AsDB					4.8 (29.2%)		0.0		4.8	
② CEC					3.5 (4.8%)		0.0		3.5	
Arab Countries					-0.3		0.0		-0.3	
Total	37.7		5.2		42.9		3.6		46.5	

*1: Calendar year

*2: Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

*3: The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop.
(2) E/N on Dispatching JOCV

: Signed on
: Signed on 1971. 9. 3

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop. : Department of Personnel Management

Grant Aid : Treasury Department

JOCV : Department of Personnel Management

(1997.10.)

JICA's Activities in Samoa

Non-project Equipment Supply	Case(s)	3.86 million(\$) (3.9)
Non-project Medical Equipment Supply	1 Case(s)	1 Case(s)
Technical Training Program	Total Carried over 32 Person(s) New 1 Person(s) Group Training Course 31 Person(s) Individual Training Course 19 Person(s) (ordinary individual training 7 Person(s) special group training courses 2 Person(s) country-focused group training course 4 Person(s) cost-sharing course 0 Person(s) counterpart training 0 Person(s) special courses for particular country 1 Person(s) Third Country Training Program(individual) 0 Person(s) Third Country Training Program(Group) 12 Case(s) In-Country Training 0 Person(s) Youth Invitation Program 5 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s)	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)
Third Country Training Program	Group Training Course Carried-over Projects New Projects Individual Training Course Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)
Second Country Training Program	Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	Total 49 Person(s) Carried over 31 Person(s) New 18 Person(s)	
Emigration Services		

*1 Urban Environment

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 1 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)	*1
Development Study	Carried-over Projects New Projects 1. Project for Feasibility Study on Improvement of Apia Port	0 Project(s) 1 Project(s) (1997 ~)	
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects 1. Project for Construction of the Inter Islands Navigation Vessel	1 Project(s) (1996 ~1997)	
Project-type Technical Cooperation	New Projects Carried-over Projects New Projects Implementation Study Preliminary Study	0 Project(s) 0 Project(s) 0 Project(s) 0 Project(s) 0 Project(s)	
Individual Experts Dispatch Program	4 Person(s) Carried-over New 1 Person(s)	3 Person(s) 0 Person(s) 1 Person(s) 0 Person(s)	Long-term Short-term Long-term Short-term
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Carried-over Projects New Projects	0 Project(s) 0 Project(s)	

* Concluded by the submission of F/R

III. Performance		Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
		¥	4728.4 million(s)	¥	521 million(s)
Technical Cooperation Disbursement					
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	1 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)	0 Project(s)
Development* Study	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. Development of Ports	1 Project(s) 1 Project(s) (1986~1987)	Carried-over Projects	0 Project(s)	0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects (FY 1974-1995)	2 Project(s)	Carried-over Projects	0 Project(s)	0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995)	0 Project(s) 0 Project(s)	New Projects 1. Project for Construction of the Inter Islands Navigation Vessel	0 Project(s)	1 Project(s) (1996~1997)
Individual Experts Dispatch Program	32 Person(s) { Economic Infrastructure Human Resources Development Agriculture & Forestry	11 Person(s) 34.4 % 6 Person(s) 18.8 % 5 Person(s) 15.6 %	Carried-over Projects Carried-over Projects	6 Person(s) Carried-over New 2 Person(s)	4 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 2 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995)	0 Project(s)	Carried-over Projects	0 Project(s)	0 Project(s)

* Concluded by the submission of F/R

JICA's Activities in Samoa

		Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
		¥	205.3 million(\$)	1 Case(s)	
		¥	0 million(\$)	0 Case(s)	million(\$)
Non-project Equipment Supply				1. Equipment for Vocational Training on Electronic Engineering	
Non-project Medical Equipment Supply					
Technical Training Program	General 212 Person(s) Youth Invitation Program 37 Person(s) International Organizations 8 Person(s)	Economic Infrastructure 86 Person(s) 40.6 % Development Planning · Public Administration 40 Person(s) 18.9 % Agriculture & Forestry 20 Person(s) 9.4 %	Carried over 34 Person(s) New 4 Person(s) Group Training Course 30 Person(s) Individual Training Course 9 Person(s) (ordinary individual training 7 Person(s) special group training courses 0 Person(s) country-focused group training course 5 Person(s) special courses for particular country 0 Person(s) In-Country Training 0 Person(s) Third Country Training Program 9 Person(s) Youth Invitation Program 5 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s) Eastern Europe Assistance Program 0 Person(s)		
Third Country Training Program	Completed Projects (FY 1977-1995) Group Training Course Individual Training Course	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)	Group Training Course Carried-over Projects New Projects Individual Training Course Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)	
Second Country Training Program			0 Course(s)	Carried-over Projects	0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	279 Person(s) (Economic Infrastructure 77 Person(s) 27.6 % Mining & Industry 60 Person(s) 21.5 % Human Resources Development 45 Person(s) 16.1 %)		Total Carried over 46 Person(s) New 35 Person(s) 11 Person(s)		
Emigration Services					
Development Investment & Financial Program	0 Project(s)	¥	million(\$)	0 Project(s)	¥
International Disaster Relief Program	Completed Projects (FY 1985-1995)		2 Case(s)		0 Case(s)

N. Performance of Capital Assistance

Cumulative Data (FY1990)	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)
	28 Project(s)	83.29	0 Project(s)	0
FY 1991	4 Project(s) 1. Project for Rehabilitation of Cyclone-Damaged Ports and Construction of Quarry Plant-2/2 2. Aid for Increased Food Production 3. Aid for Disaster Relief 4. Grassroots Project (1 project) 5.	(8.54) (6.87) (1.50) (0.13) (0.04) ()	1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1992	4 Project(s) 1. Project for Rehabilitation and Improvement of Cyclone-Damaged Ports Foreshore Protection-1/2 2. Rural Electrification Project-1/2 3. Grassroots Projects (2 projects) 4. 5.	(14.57) (9.16) (5.34) (0.07) () ()	1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1993	6 Project(s) 1. Project for the Rehabilitation of Cyclone-damaged Ports and Improvement of Foreshore Protection 2. Project for Reconstruction of the Tuasivi Hospital 3. Rural Electrification Project 4. Grassroots Projects (3 projects) 5.	(13.42) (6.80) (6.24) (0.24) (0.14) ()	1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1994	7 Project(s) 1. Rural Electrification Project 2. Project for the Development of Rural Telecommunications 3. Aid for Increased Food Production 4. Grassroots Projects (4 projects) 5.	(8.76) (4.21) (2.34) (2.00) (0.21) ()	1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1995	6 Project(s) 1. Project for Upgrading of the National University of Samoa 2. Project for the Development of Rural Telecommunications 3. Grassroots Projects (4 projects) 4. 5.	(10.92) (6.67) (4.06) (0.19) () ()	1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

II 国別事業実施基本計画

サモア 国別事業実施基本計画

重点課題	セクター	実施年度	対象地域	実施機関	協力形態	実施年度			備考
						9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	
◎ 農水産物の安定生産	経済運営	◎ 人的資源開発	○	サモア中央銀行	協力形態	1名	5名	0名	小林秀夫。95.4~98.4
◎ 経済政策の策定および実施能力の向上		○	専門家		5名	0名			
◎ クレジット・アドヴァイザリー		○	専門家						
◎ 農水産物の安定生産	農林水産業	◎ 人的資源開発	○	教育省	協力隊				95.7~97.7。
◎ 経済政策の策定および実施能力の向上		○	教育省						
◎ クレジット・アドヴァイザリー		○	専門家						
◎ 農水産物の安定生産	農林水産業	◎ 人的資源開発	○	農林水産省	無償	0名	4名	4名	
◎ 経済政策の策定および実施能力の向上		○	農林水産省						
◎ クレジット・アドヴァイザリー		○	専門家						
◎ 農水産物の安定生産	鉱工業等	◎ 人的資源開発	○			0名	2名	6名	
◎ 経済政策の策定および実施能力の向上		○							
◎ クレジット・アドヴァイザリー		○							

サモア 国別事業実施基本計画

重点課題	セクター	重点分野に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域	実施年度			備考
						9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)	
農水産物の安定生産	経済インフラ	(1) 運輸・交通基盤の整備 島嶼間輸送貨物船建造計画 船舶エンジニアリング 船舶訓練 道路施工 車輛整備技術 海洋船舶員教育訓練用機材 (2) 広域産業開発のための基盤整備 電話線路保守技術	運輸省 船舶公社 船舶訓練学校 公共事業省 公共事業省 運輸省 郵政省	無償 専門家 専門家 専門家 協力隊 機材供与 協力隊	中 西 南 東 部 島	●			97年度B/D実施 後藤靖正。95.8～97.8。 小出政夫。シニア専門家96.6～98.6。 浅野真清。シニア専門家95.5～97.5。 95～97年度。 96～97年度。
経済の安定成長			経済インフラ分野 専門家 経済インフラ分野 研修員 経済インフラ分野 協力隊 海運M/P及びアビエーション開発調査 シリ川水力発電所計画	運輸省 電力公社	開発調査 無償	○	3名 4名 1名	名 名 名	名 名 名
人的資源開発		要請案件							

サモア 国別事業実施基本計画

重点課題	セクター	重点分野に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域	実施年度			備考
						9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)	
農業・水産物の安定生産					サモア				
経済の安定成長					サモア				
人的資源開発					サモア				
		(1) 経済社会開発のための人材育成 国立大学拡充計画 教育システムアドバイザー 中等学校基礎教育拡充	教育省 教育省 教育省	無償 専門家 協力隊	○ ○ ○				E/N95.5。 95~97年度。 保健婦
		(2) 保健医療体制の整備 風土病(フェラリア)対策	保健省	協力隊	○				永本富造。95.4~97.4。
		(3) 衛生環境の向上 水資源開発	水道公社	シニア・ボランティア	○				
		社会インフラ分野 専門家 社会インフラ分野 研修員 社会インフラ分野 協力隊				1名 8名 11名	名 名 名		
		国立病院開発計画 マリファ教育地区整備計画	保健省 教育省	開発調査 無償	○ ○				X-I I -
		専門家 研修員 協力隊				5名 23名 22名	名 名 名		
		総計							

III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件
(サモア)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新機	採業評価	総合コメント	担当部課名
06970340	西サモア	西サモア国立病院開発計画	実施設計調査	新規	X-I	内容が無償資金協力の要請であることから、開発調査を実施する意義はない。無償の要請として見た場合にも、同国の歯科医師の技術レベルは低く、施設建設は投入として過大であること、業務用の施設であるため協力対象として不適切であること、同病院は日本の無償にて整備され95年1月に開院したばかりであることから、現時点での拡充の必然性、緊急性には疑問があることから、実態の妥当性は低いと考える。	社調・社調二課

IV 当年度計画

IV. 当年度計画

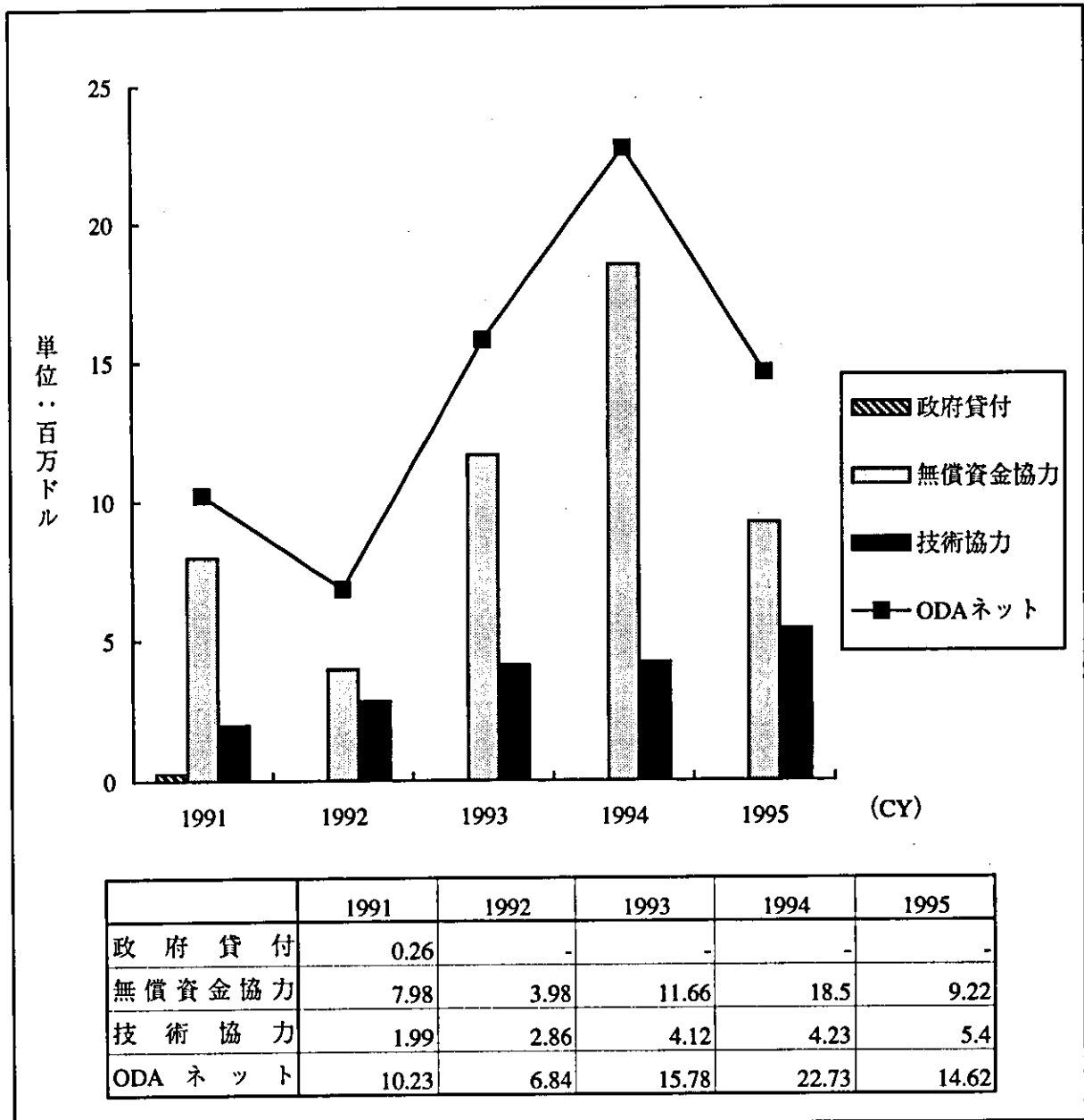
当 年 度 計 画
(西 サ モ ア)

プロジェクト情報 I. ファクトシート参照

(平成 8 年 10 月 1 日現在)

V 実 績

我が国の対西サモアODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： 西サモア

出所	計画・行政		公共・公益	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	果 計	
	人数	比率										人数	比率
研修員	40	16.1%	86	32	4	2	11	50	14	10		249人	100%
専門家	2	5.9%	12	8	1	1		7	2	1		34人	100%
協力隊	15	5.4%	77	37	60	6	7	45	30		2	279人	100%
移住者		0.0%		13.3%	21.5%	2.2%	2.5%	16.1%	10.8%	0.0%	0.7%	0人	0%
プロ技協		0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件	0%
開発調査		0.0%	1									1件	100%
単独機材供与		0.0%	7	1				8	1			17件	100%
研究協力		0.0%		5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	47.1%	5.9%	0.0%	0.0%	0件	0%
ミニプロジェクト		0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件	0%
無償資金協力		0.0%	11	9		3						46件	100%
有償資金協力		2.2%	23.9%	19.6%	0.0%	6.5%	0.0%	19.6%	10.9%	0.0%	17.4%	0件	0%
開発協力		0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件	0%
		0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件	0%

出所
 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」(国際協力事業団資料) 1996

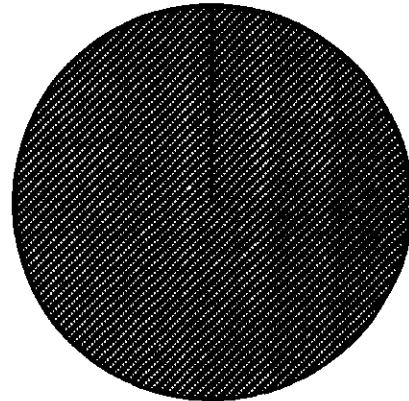
注1) 研修員：技術研修員空入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の数実績を算入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

分野別・形態別の累積実績（西サモア）
（1954～95年度）

プロジェクト方式
技術協力

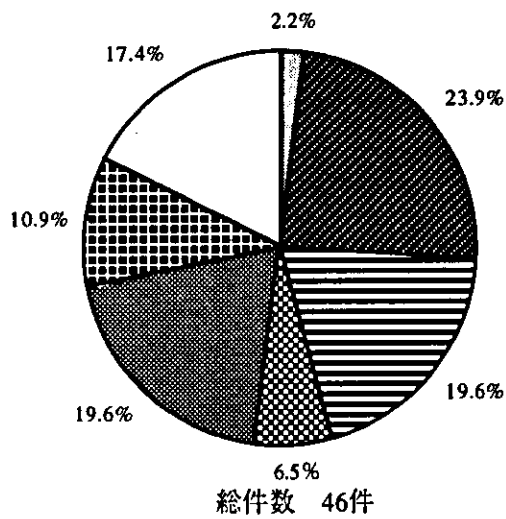
実績なし

開発調査



100.0%
総件数 1件

無償資金協力



有償資金協力

実績なし

- 計画・行政
- 公共・公益
- 農林・水産
- 鉱工業
- エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- 保健・医療
- 社会福祉
- その他

出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

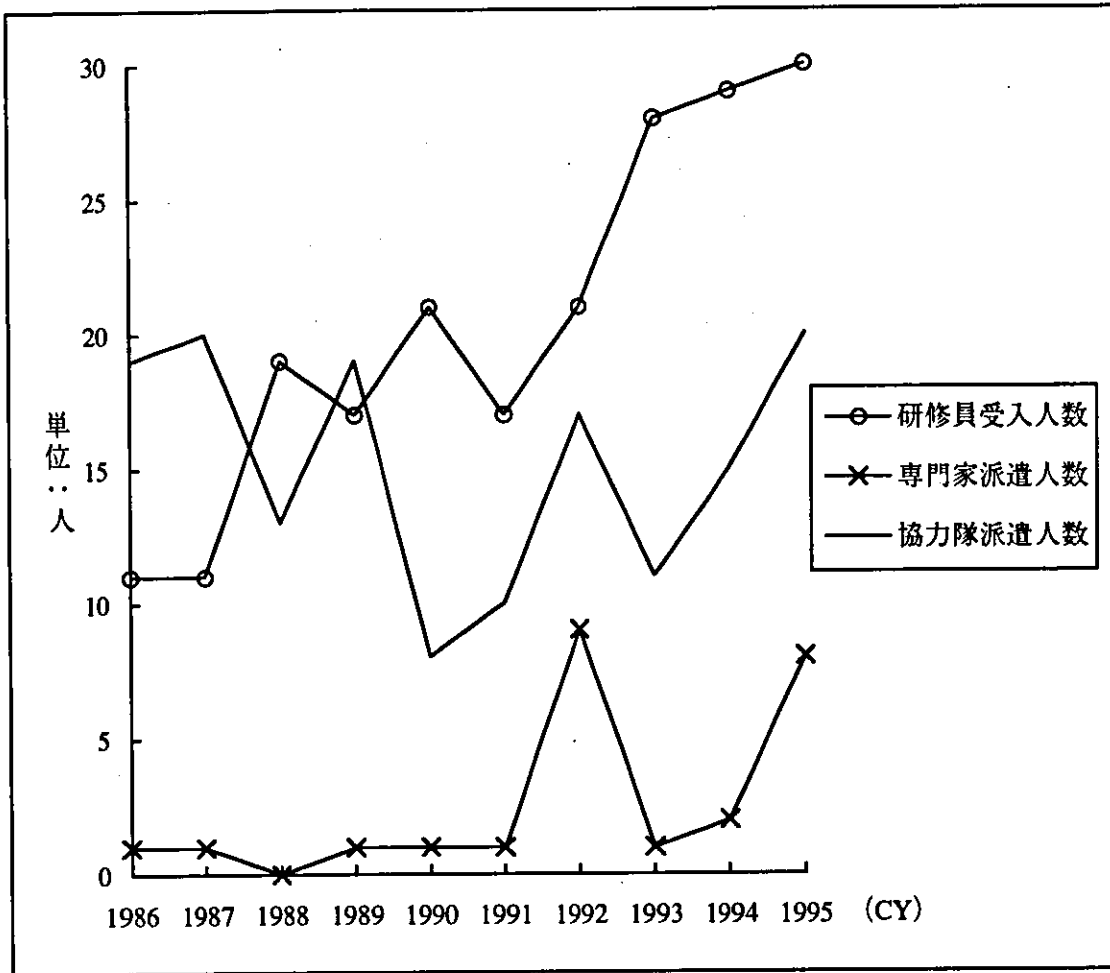
年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： 西サモア

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数	9	2	3	4	4	5		3	4	6	5	11	11	19	17	21	17	21	28	29	30	249人
専 門 家 人 数			3		2			1			3	1	1		1	1	1	9	1	2	8	34人
協 力 隊 人 数	14	10	8	4	13	7	14	12	14	16	15	19	20	13	19	8	10	17	11	15	20	279人
移 住 者 人 数																						0人
プ ロ 技 協 件 数																						0件
開 発 調 査 件 数												1										1件
単 独 機 材 供 与 件 数					1		1	2	1	1		1				1		1	1	3	4	17件
研 究 協 力 件 数																						0件
ミニプロジェクト 件数																						0件
無償資金協力 件数			1	2	1	4	4	2	1	1	3	3	1	1	2	2	4	3	4	4	3	46件
有償資金協力 件数																						0件
開 発 協 力 件 数																						0件

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、開発協力事業団
 出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 出所 【国際協力事業団事業実績表】 1994 国際協力事業団
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業による専門家
 注3) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクトは新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（西サモア）



出所 【国際協力事業団実績表】 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

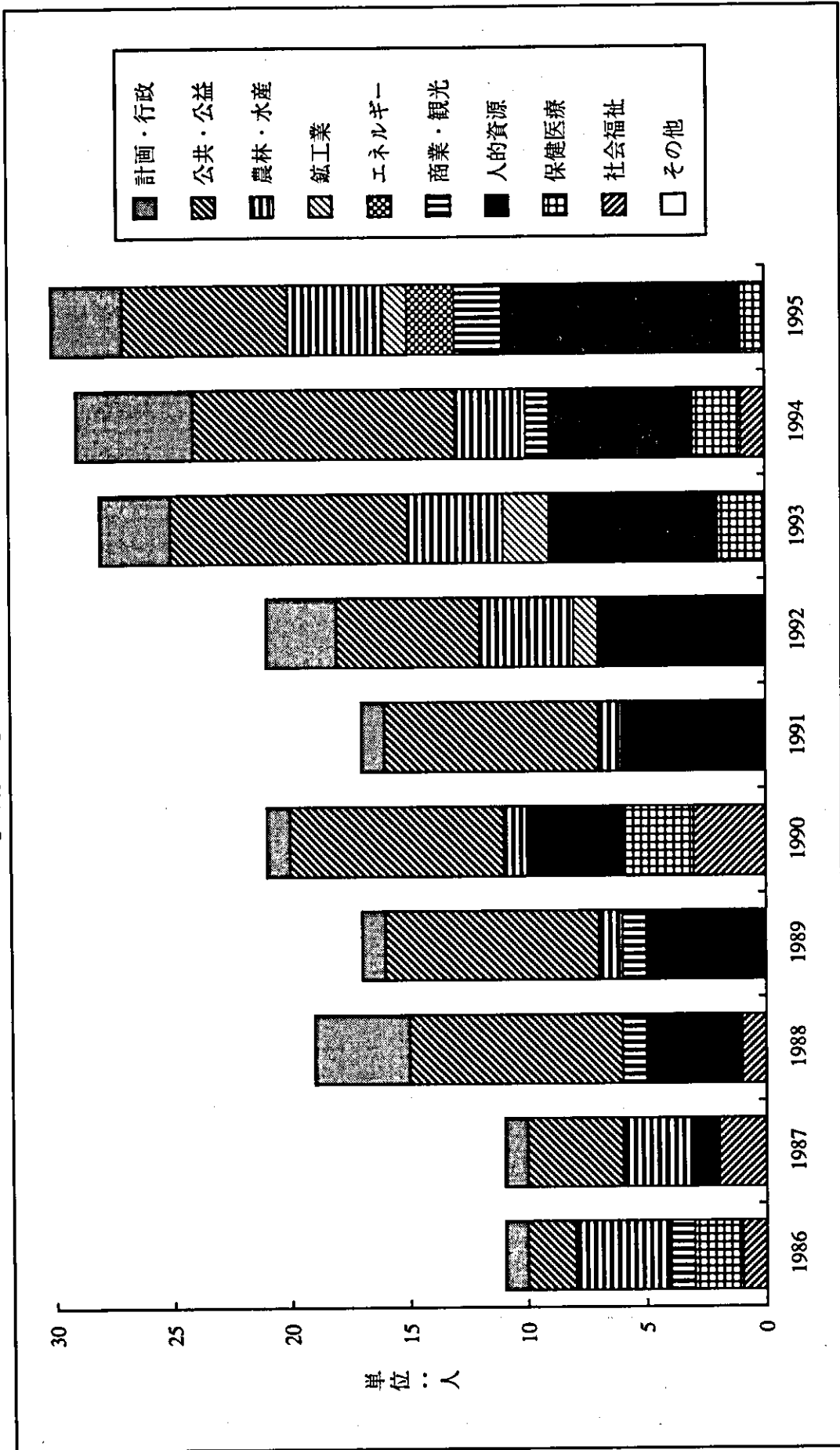
[研修員]

国名： 西サモア

形態	分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業				農林・水産				鉱工業			エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業貿易	観光	人的資源	科学文化								
研修員	1983以前	34		15	1	4	2			3					1	4						4				
	1984	6				3	1																	2		
	1985	5	1	1			2	1																		
	1986	11		1	1	2	1	1	1	1													2	1		
	1987	11	1		1	1	1	2	1	2	2													2		
	1988	19	2	2					9															1		
	1989	17		1	1	1	1	8																		
	1990	21	1	1	4	3	2	1																4	3	
	1991	17		1	2	1	6	1																		
	1992	21	1	2	1	1	4	2	1																	
	1993	28		3	4	1	5	2	1																	
	1994	29	1	4	4	1	6	2																		
	1995	30	1	2		2	5	1	1																	
	累計	249	7	33	0	20	10	56	12	6	2	12	0	4	2	7	4	2	7	4	50	0	14	10	0	
	構成比率	%																								
		100.00	2.81	13.25	0.00	8.03	4.02	22.49	4.82	2.41	0.80	4.82	0.00	1.61	0.80	2.81	1.61	20.08	0.00	5.62	4.02	0.00	5.62	4.02	0.00	
	全世界受入計	136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916	12,930	2,346	916	
全世界受入数に占める西サモアの比率	%	0.26	0.21	0.00	0.19	0.14	0.49	0.08	0.22	0.08	0.26	0.00	0.03	0.06	0.15	0.53	0.24	0.00	0.11	0.43	0.00	0.11	0.43	0.00		

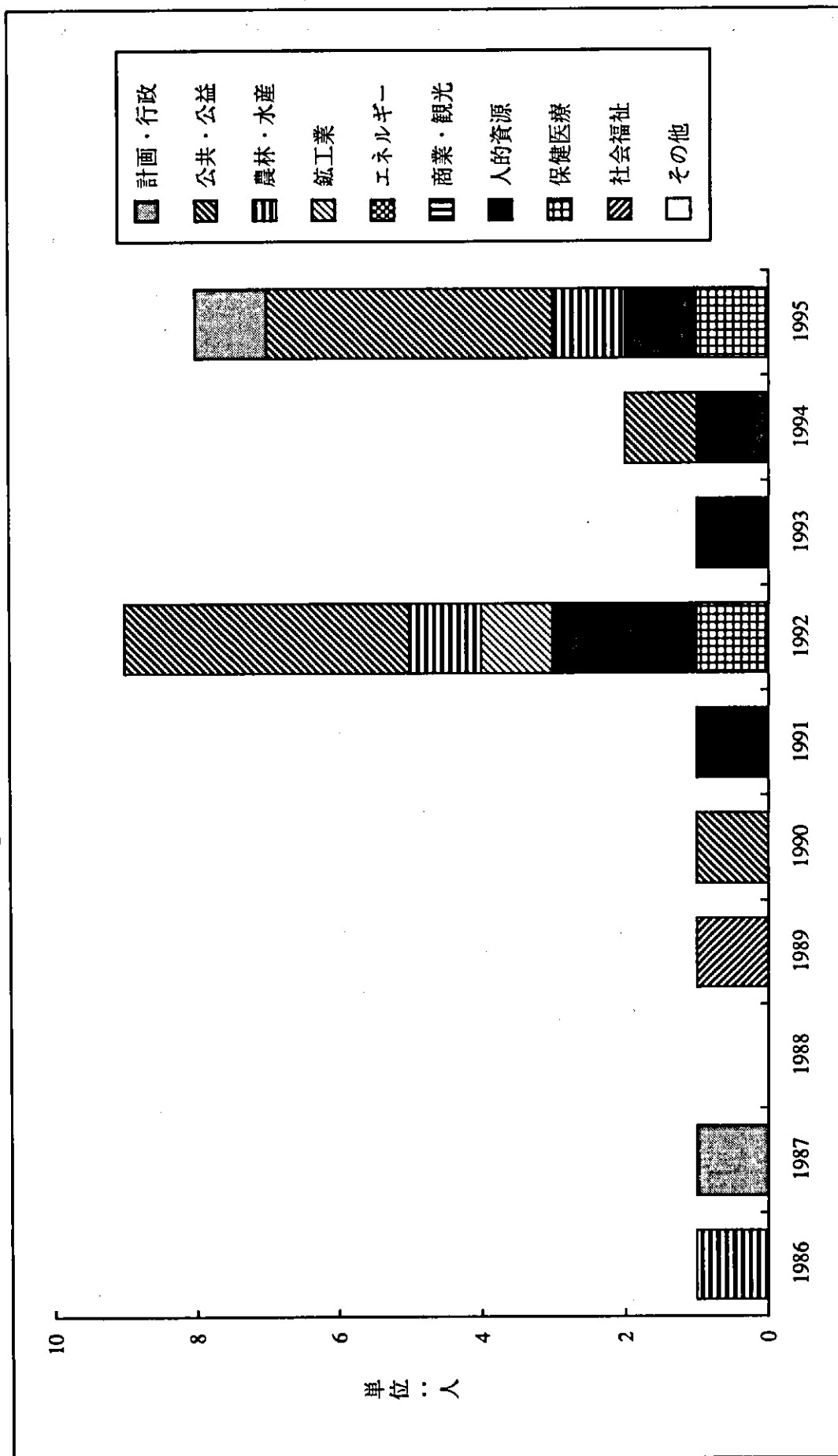
注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (西サモア)
[研修員]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (西サモア)
[専門家]



出所 「国際協力事業団実績」 1985-1996 国際協力事業団

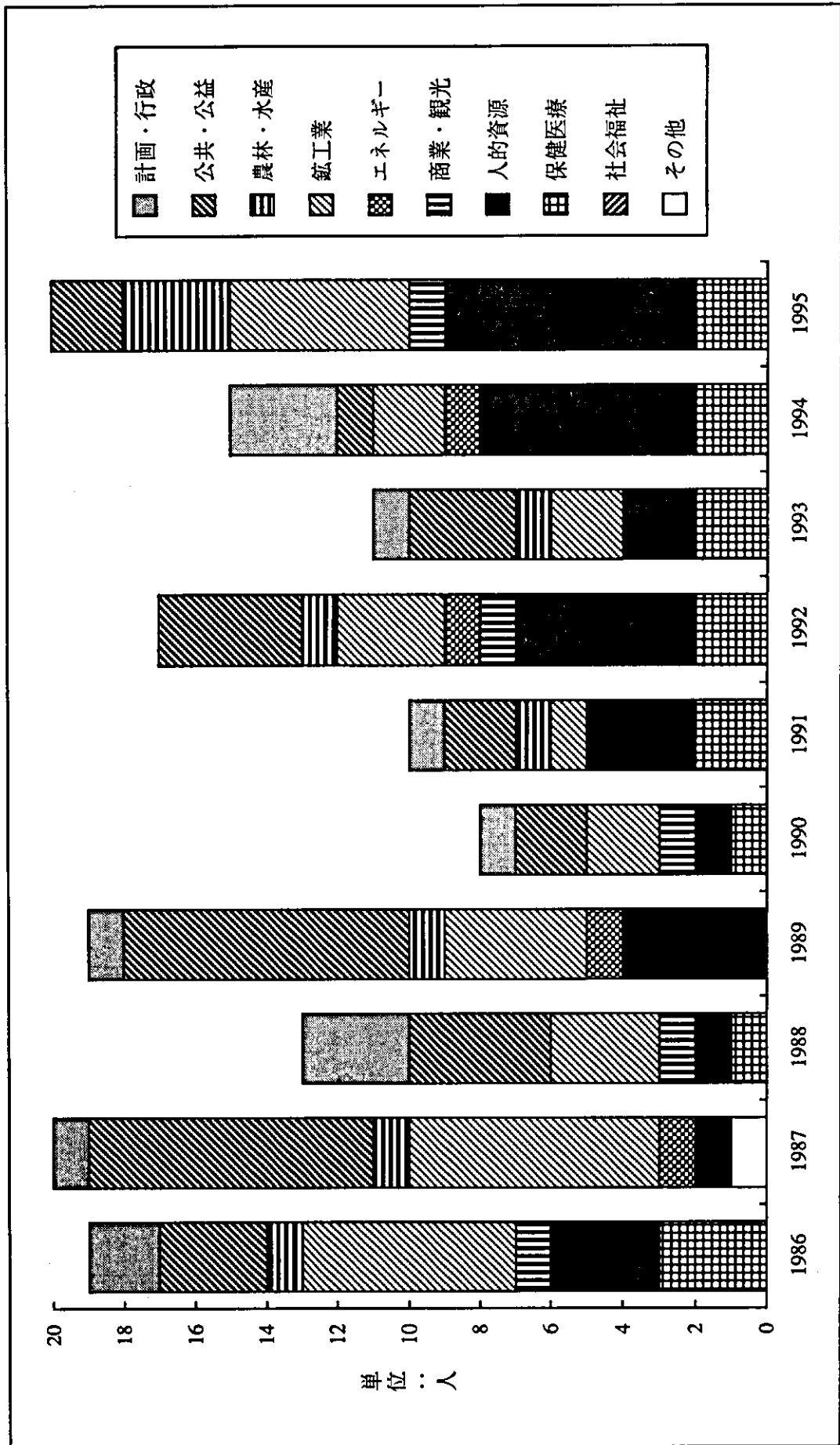
[協力隊]

国名： 西サモア

形態	分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業				農林・水産				鉱工業			エネルギー				商業・観光			人的資源			保健医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	水産	商業貿易	観光	人的資源	科学文化	商業貿易	観光	人的資源	科学文化						
協力隊	1983以前	96		1		2	25	3	11	1		14	18	1	1	1	8					10		1					
	1984	16				3	2		4								3					3							
	1985	15		1			3	2	3								1					2							
	1986	19	1	1			2	1	1				6			1						3							
	1987	20		1			5	3			1		7			1								1					
	1988	13		3			1	2					3			1						1							
	1989	19		1			3	5			1		4			1						3	1						
	1990	8		1			1	1					2			1						1							
	1991	10		1			1	1					1																
	1992	17					1	2	1				3			1						2							
	1993	11		1				2	1				2										2						
	1994	15			3			1					2			1						2							
	1995	20					1	1	2				5			1						4	3						
	累計	279	1	14	0	4	49	24	17	5	0	15	60	6	7	0	33	12	30	0	2								
	構成比率	100.00	0.36	5.02	0.00	1.43	17.56	8.60	6.09	1.79	0.00	5.38	21.51	2.15	2.51	0.00	11.83	4.30	10.75	0.00	0.72								
	全世界	人																											
	派遣計	15,730	91	987	104	178	1,259	657	2,366	706	250	445	2,166	38	44	1	3,124	1,129	1,843	3	319								
全世界派遣数に占める西サモアの比率	%	1.77	1.10	1.42	0.00	2.25	3.89	0.72	0.71	0.00	3.37	2.77	15.79	15.91	0.00	1.06	1.06	1.63	0.00	0.63									

出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (西サモア)
[協力隊]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

[移住]

国名： 西サモア

1995年度まで派遣実績なし

2. 分野別・形態別案件概要

分野別・形態別案件概要実績

(西サモア)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
 - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
 - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
 - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 【国別経済技術協力実績】1987 国際協力事業団
【国際協力事業団年報】1986-1996 国際協力事業団
【我が国の政府開発援助】1996 国際協力推進協会
【平成7年度経済協力の現状と問題点】1995 通商産業省
JICA派遣事業部資料

分類	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件概要	R/D特種費日	調査費日	専門費日	C/P特種	資料費日	調査費
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
計画・行政	開発調査	太平洋経済技術協力調査	1985.08.12 1986.00.00	1985.08.12 フィジーおよび西サモア両国に対して、我が国の経済技術協力の仕組みを説明するとともに、先方政府 1回計3名経費 1,317千円	0000.00.00					0千円 経済省
計画・行政	開発調査	経済技術協力評価調査	1986.00.00 1986.00.00	1986.00.00 学識経験者等第3者の参加を得て、経済技術協力案件8件につき評価調査を行なう。	0000.00.00					0千円 首相・内閣外務省
計画・行政	電気燃料供与	電気通信信用供材	1994.00.00 1994.00.00		0000.00.00					236千円 郵電省郵便庁
計画・行政	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
計画・行政	ヒアリング外	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
計画・行政	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円

図名： 西147 分類： 協力形態 協力名 協力開始年月 協力終了年月 R/D等番号 調査団派遣 専門派遣通 C/P研修 協力体写真 調査機関

図名	分類	協力形態	協力名	協力開始年月	協力終了年月	R/D等番号	調査団派遣	専門派遣通	C/P研修	協力体写真	調査機関
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	なし		0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円	
公共・公益事業	開発調査		国内輸送力増強計画	1984.07.15		0000.00.00	2回計13名経費377,614千円			0千円	運輸省
				1984.11.21							
公共・公益事業	開発調査		アジア空港ターミナル建設計画	1985.03.23		0000.00.00	2回計12名経費377,143千円			0千円	運輸省
				1985.06.23							
公共・公益事業	開発調査		全国港湾整備総合計画調査	1986.00.00		0000.00.00				0千円	運輸省
				1987.00.00							
公共・公益事業	開発調査		太平洋プロジェクト形基礎調査(電気通信分野)	1987.00.00		0000.00.00				0千円	経済省
				1987.00.00							
公共・公益事業	単独機材供与		通信関係機材	1981.00.00		0000.00.00				4,868千円	経済省
				1981.00.00							
公共・公益事業	単独機材供与		通信関係機材	1982.00.00		0000.00.00				4,723千円	経済省
				1982.00.00							

区分	協力形態	協力関係	協力関係種別	協力関係種別	案件概要	起/閉業年月	調査日数	C/P別	機材費	調査費
農工業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00			0000.00.00		0	0
農工業	調査	海洋資源調査	1990.00.00	1990.00.00	西カモア、クック諸島沿岸海域において、浮遊生物プランクトンを用いて、各種浮遊生物の調査を実施し、海底動物資源の存在状況を把握することを目的とする。1990年度は、西カモア海域（9万3000km ² ）において、マンガン団塊調査（4点）コバルトリッチクワースト調査（4海山）、クック諸島海域（29万8000km ² ）においてマンガン団塊調査（50点）を実施した。	0000.00.00	0000.00.00		0	0
農工業	単独機材供与	なし	0000.00.00	0000.00.00			0000.00.00		0	0
農工業	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00			0000.00.00		0	0
農工業	技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00			0000.00.00		0	0
農工業	調査協力	なし	0000.00.00	0000.00.00			0000.00.00		0	0
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00			0000.00.00		0	0

図名: 西1E7	協力形態	業種名	協力機関名称 協力機関種別	業種コード	R/D費種名目	調査印承認	専門家承認	C/P研修	機材供与費
エネルギー 分野	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0 千円
エネルギー	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0 千円
エネルギー	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0 千円
エネルギー	プロジェクト	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0 千円
エネルギー	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0 千円
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0 千円
商業・観光	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0 千円

分野	協力形態	案件名	協力開始年 協力終了年	案件種類	6/30現在 0000.00.00	調査日現在 0000.00.00	専門別決算 C/P別	機材費等費
商業・観光	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00		0千円
商業・観光	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00		0千円
商業・観光	シブウ、コト	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00		0千円
商業・観光	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00		0千円
人的資源	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00		0千円
人的資源	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00		0千円
人的資源	単独機材供与	単独整備用機材	1992.00.00 1992.00.00		0000.00.00	0000.00.00		26,320千円 西村モリ職業訓練学校

国名	分野	協力形態	案件名	協力開始年月	協力終了年月	科目	金額	備付金	材料提供	備付金
保健・医療	単独提供	結核菌検査用機材	結核菌検査用機材	1994.00.00	1994.00.00	結核菌検査用機材	5,727千円	国立中央病院検査部		
保健・医療	研究協力	なし		0000.00.00	0000.00.00		0千円			
保健・医療	シブボット	なし		0000.00.00	0000.00.00		0千円			
保健・医療	開発協力	なし		0000.00.00	0000.00.00		0千円			
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし		0000.00.00	0000.00.00		0千円			
社会福祉	開発調査	なし		0000.00.00	0000.00.00		0千円			
社会福祉	単独提供	なし		0000.00.00	0000.00.00		0千円			

国名： 西バ7	10-K-3	10-K-3	10-K-3	10-K-3	10-K-3	10-K-3	10-K-3	10-K-3	10-K-3
分野	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件種類	R/O等番号	調査団派遣	C/P研修	機材供与費	調査費
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
社会福祉	ボランティア	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
社会福祉	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
その他	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
その他	単独課材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
その他	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	

分類	図力形態	案件名	図力取得時 図力取得終了	案件種類	図の取得年月	調査回派遣	専門回派遣	C/P研修	図利取得費	調査機関
その他	図力がなし	なし	0000.00.00 0000.00.00						0千円	
その他	図力あり	なし	0000.00.00 0000.00.00						0千円	

国名： 西村	協力形態	案件名	供与年度	案件種別	E/A締結日	供与量	国名
	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	国内輸送力増強計画 (1.)	1984年度	ムリアフアヌア港およびサレロロ港のターミナルビル、岸壁の補修、船回し場等港湾施設の改良の既済の復旧 を行なった。	1983.02.28 0000.00.00	390.0百万円	運輸省
公共・公益事業	無償資金協力	国内輸送力増強計画 (2.)	1985年度	主要な2島の交通手段である海上輸送の増強を図るため、ムリアフアヌア港の施設および岸壁の補修。	1983.06.28 0000.00.00	433.0百万円	運輸省
公共・公益事業	無償資金協力	フアレオロ空港ターミナル建設計画	1985年度	海外輸送力を増強するための空港拡張の一環としてターミナルビルの建設。	1985.09.26 0000.00.00	663.0百万円	運輸省
公共・公益事業	無償資金協力	フアレオロ空港ターミナル建設計画(2.)	1986年度		1986.08.26 0000.00.00	449.0百万円	運輸省
公共・公益事業	無償資金協力	フェリーボート建造計画	1987年度		1987.10.09 0000.00.00	673.0百万円	運輸省
公共・公益事業	無償資金協力	アビラ港改築計画	1988年度		1988.10.28 0000.00.00	690.0百万円	運輸省
公共・公益事業	無償資金協力	アビラ港整備計画(2期)	1989年度		1989.06.28 0000.00.00	913.0百万円	運輸省
公共・公益事業	無償資金協力	港務改善復旧計画 (1.)	1990年度	アビラ港、ムリアフアヌア港等のサイクロン被害復旧整備および復旧のための建設資材供給(砕石)プラント建設を行なう計画。これに必要な資金の供与。1990年度は、基本設計調査を行ない、最終報告書を提出した。	1990.11.26 0000.00.00	490.0百万円	運輸省
公共・公益事業	無償資金協力	港務改善復旧計画 (2.)	1991年度	アビラ港、ムリアフアヌア港等のサイクロン被害復旧整備および復旧のための建設資材供給(砕石)プラント建設計画の決定。	1991.07.05 0000.00.00	687.0百万円	公共事業省運輸省

区分	種別	年度	案件名	内容	E/F開始日	L/F開始日	交付費	事業種別
公共・公益事業	無償資金協力	1992年度	港湾・海岸災害復旧整備計画	アビア港域3港のサイクロン被害復旧計画およびサイクロン被害復旧計画としてアビア市街地前面の護岸整備計画を決定する。	1992.11.24	0000.00.00	916.0百万円	公共事業省運輸省
公共・公益事業	無償資金協力	1993年度	港湾・海岸災害復旧整備計画	アビア港域のサイクロン被害復旧計画及びサイクロン災害対策としてアビア市街地前面の護岸整備計画を策定。	1993.06.23	0000.00.00	680.0百万円	公共事業省運輸省
公共・公益事業	無償資金協力	1993年度	地方電話網整備計画	ウホム島およびサバイ島の約50村港26,100人に対してアビアの交換局を基地局とする4経路のTDM方式の無線電話網を整備する。	1994.06.09	0000.00.00	640.0百万円	運輸省【郵政・通信局】
公共・公益事業	無償資金協力	1994年度	地方電話網整備計画	西サモアの地方農村では都市部以北すべて電話の普及率が低減に低いため、電話網の整備を行なう。	1994.06.09	0000.00.00	234.0百万円	郵政・通信局
公共・公益事業	無償資金協力	1992年度	フアトア半島区建設費 材供給計画*		1993.03.02	0000.00.00	1.0百万円	車の租無償
公共・公益事業	無償資金協力	1993年度	アオガ村水資源開発計 画*		1993.09.29	0000.00.00	4.0百万円	車の租無償
公共・公益事業	無償資金協力	1993年度	フアトア村水資源開発 計画*		1994.03.23	0000.00.00	6.0百万円	車の租無償
公共・公益事業	無償資金協力	1995年度	ネルソン公共図書館に 対する図書輸送事業*		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	車の租無償
公共・公益事業	無償資金協力	1995年度	サタオア村水資源開発 計画*		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	車の租無償
公共・公益事業	無償資金協力	1995年度	国立大学拡充計画（国 債1/2）	同唯一の国立大学であるサモア国立大学の組織、施設、機材が不足し、増加する進学希望者に対応すること ができないことから、同大学の専用キャンパスおよび施設の建設ならびに教育関連機材等の整備を行なう。	1995.05.12	0000.00.00	667.0百万円	秋青省
公共・公益事業	無償資金協力	1995年度	地方電話網整備計画 （国債2/2）		0000.00.00	0000.00.00	406.0百万円	

国名： 西村7	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N開始日 / A終了日	供与費	農林水産省
公共・公益事業	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
農林水産	無償資金協力	漁業振興計画 (漁業調査船等)	1977年度		1977.07.15 0000.00.00	150.0百万円	農林省
農林水産	無償資金協力	漁業振興計画 (水産センター建設計画)	1978年度	1977年度の漁業資源の有効利用および漁業の近代化を目的とした漁業振興計画につき、1.5億円の無償援助を実施したが、本年度は水産センターの建設および追加機材の供与を行なった。	1978.08.25 0000.00.00	400.0百万円	農林省
農林水産	無償資金協力	漁業調査船等	1977年度		1977.07.15 0000.00.00	150.0百万円	経済省
農林水産	無償資金協力	漁業整備計画	1980年度	漁業分野における生産消費の増大に対応すべく流通整備整備の一環としてアピアでの漁業整備整備工事を実施した。	1981.03.24 0000.00.00	600.0百万円	農林省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料・農薬・農業用車輛)	1979年度		1980.02.04 0000.00.00	300.0百万円	農林省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料・農薬・農業機械)	1981年度		1981.04.07 0000.00.00	200.0百万円	農林省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料・農薬・農業機械)	1983年度		1983.11.28 0000.00.00	200.0百万円	農林省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料・農薬・農業機械)	1986年度		1986.12.24 0000.00.00	200.0百万円	農林省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料・農薬・農業機械)	1990年度	1990年2月のサイクロンにより主要穀物自給率の低下、同自給率回復のための農業資機材の調達計画。これに必要資金の供与。	1990.10.23 0000.00.00	184.0百万円	農林省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料・農薬・農業機械)	1991年度	食糧増産に必要資金の供与。	1992.04.14 0000.00.00	150.0百万円	大蔵省農業振興公社

国名： 西17	協力形態	協同名	供与年度	案件種類	E/A締結日 / A締結日	供与額	備考
農林水産	無償資金協力	各種生産奨励(肥料・農業・農業機械)	1994年度	クワ手業の離れ病対策、バナナの増産のための肥料・農業・農業を供与する。	1993.04.04 0000.00.00	200.0百万円	農林水産省
農林水産	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
鉱工業	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
鉱工業	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
エネルギー	無償資金協力	地方電化計画	1993年度	西サモアのVpou島とSavali島について、余剰電力を利用して、島内の未電化地域に送電するための新送電線網を供与する。	1992.06.24 0000.00.00	534.0百万円	電力公社
エネルギー	無償資金協力	地方電化計画	1993年度	西サモアの未電化地域住民の生活安定と地方産業の活性化を図るため、同国より要請のあった配電網整備計画を策定する。	1993.06.23 0000.00.00	24.0百万円	電力公社
エネルギー	無償資金協力	地方電化計画	1994年度	西サモアの未電化地域住民の生活安定と地方産業の活性化を図るため、同国より要請のあった配電網整備計画を策定する。	0000.00.00 0000.00.00	421.0百万円	電力公社
エネルギー	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
商業・観光	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
商業・観光	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
人的資源	無償資金協力	ロゴイプロト・カレフ ジスクールバス供与計画	1993年度		1993.09.29 0000.00.00	4.0百万円	

区分	協力形態	案件名	従事年度	案件概要	E/N締結日 / A締結日	供体費	累計償還	備考
人的資源	無償資金協力	ウリマサオ・カレッジ 家庭科教室再建計画*	1992年度		1992.09.11 0000.00.00	6.0百万円		車の根拠償還
人的資源	無償資金協力	サレイモア小学校再建 計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		車の根拠償還
人的資源	無償資金協力	イフ・アサウ中学校水 資源開発計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		車の根拠償還
人的資源	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
保健・医療	無償資金協力	ゾアソビ病院再建設計 画	1993年度 1990-91年の2度のサイクロンにより多大な被害を受けたゾアソビ病院の施設の再建および炊事機材の整備。		1993.06.23 0000.00.00	924.0百万円		保蔵省
保健・医療	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
社会福祉	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
社会福祉	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
その他	無償資金協力	災害緊急援助 (台風 害)	1991年度		0000.00.00 0000.00.00	13.0百万円		
その他	無償資金協力	車の根拠償 (1件)	1991年度		0000.00.00 0000.00.00	4.0百万円		
その他	無償資金協力	車の根拠償 (2件)	1992年度		0000.00.00 0000.00.00	7.0百万円		

種名	西暦	種名	株数	株単価	株単価	株単価	株単価	株単価
分類	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度
その他	無償資金協力	草の根無償 (3件)	0	0	0	0	0	14.0百万円
その他	無償資金協力	草の根無償 (4件)	0	0	0	0	0	210.0百万円
その他	無償資金協力	草の根無償 (4件)	0	0	0	0	0	19.0百万円
その他	有償資金協力	なし	0	0	0	0	0	0.0百万円

3. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績 (西サモア)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 「平成7年 研修員受入事業実績表」 1996 国際協力事業団
JICA研修事業部資料 1996

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績
(西サモア)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

単位 (人)

国名	分野名	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
西サモア (太平洋混成)	教員	-	-	-	-	2	2	-	-	2	2	2	2
	公務員	-	-	-	-	3	3	3	3	3	3	3	3
	小計	-	-	-	-	5	5	5	5	5	5	5	5
青年招へい全体受入実績	748	778	829	1,034	1,085	1,031	1,258	1,176	1,277	1,321	1,384	1,533	
全体における西サモアの割合 (%)	-	-	-	-	0.5%	0.5%	0.4%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.3%

国名	分野名	合計
西サモア (太平洋混成)	教員	14
	公務員	24
	小計	38
青年招へい全体受入実績		13,454
全体における西サモアの割合 (%)		0.3%

出所
 [21世紀のための友情計画 青年招へい第Iフェーズ受入実績 (昭和59年度～63年度)] 1989 国際協力事業団
 [21世紀のための友情計画 青年招へい第IIフェーズ受入実績 (平成元年度～5年度)] 1994 国際協力事業団
 [青年招へい事業受入実績 (平成2年度～6年度)] 1995 国際協力事業団
 JICA研修事業部資料 1996

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績

(西サモア)

項目 年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模 及び概要	派遣の目的	派遣期間 又は時期 供与	チームの構成	携行又は 機材 供与機材
1991年度	サイクロン	1991年12月6日	死者 被災者 12人 約17万人		物資供与 1991年12月		ポリタンク、簡易 水槽

7. 移住実績

移 住 実 績
(西サモア)

1995年度まで実績なし

